

令和8年度 当初予算等のあらまし

1. 令和7年度2月補正予算の主要事業

2. 令和8年度当初予算の主要事業

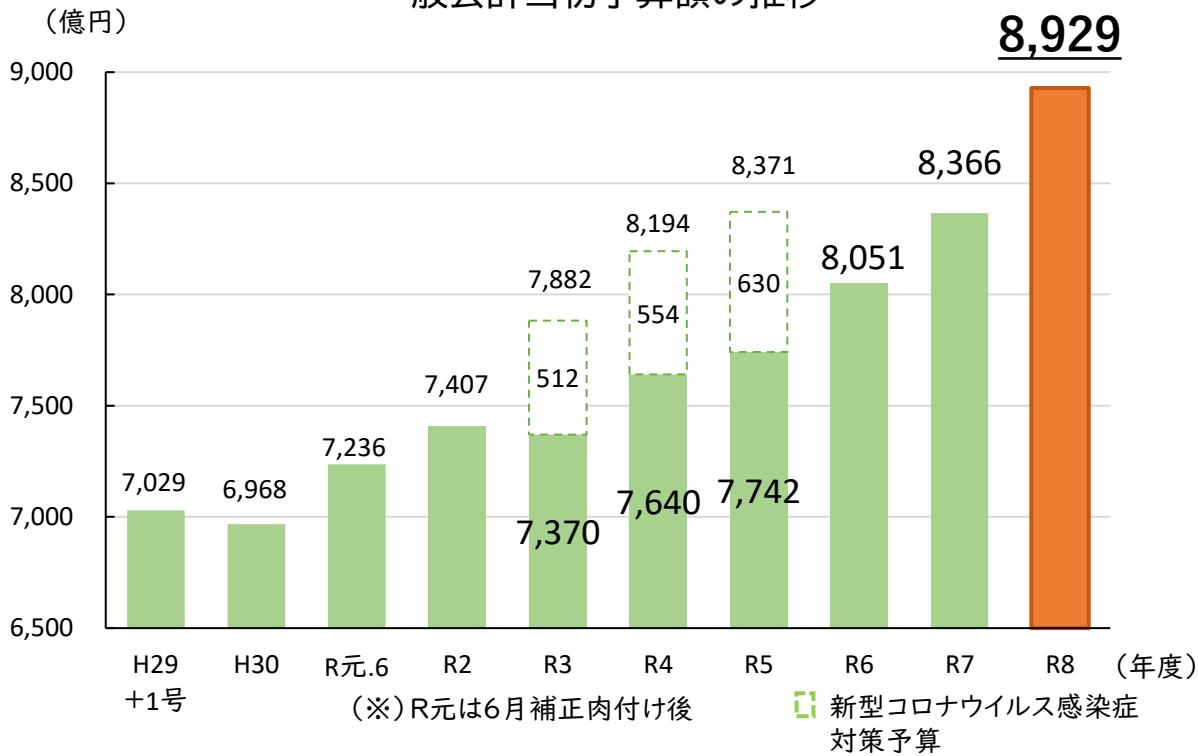
- | | |
|------------------------|---------------------------|
| (1)南海トラフ地震対策の強化 | (8)成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進 |
| (2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり | (9)農林水産業の振興 |
| (3)防犯等安全・安心の確保 | (10)持続可能な観光地づくり |
| (4)子どもの健やかな成長を支える環境づくり | (11)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客 |
| (5)実効性のある人口減少対策の推進 | (12)世界遺産 熊野古道を生かした誘客 |
| (6)文化振興 | (13)公共交通の確保・充実 |
| (7)多文化共生の推進 | (14)公共事業 |
| | (15)三重県誕生150周年記念事業 |
| | (16)総合計画の推進 |

3. 令和8年度に制定予定の主な条例

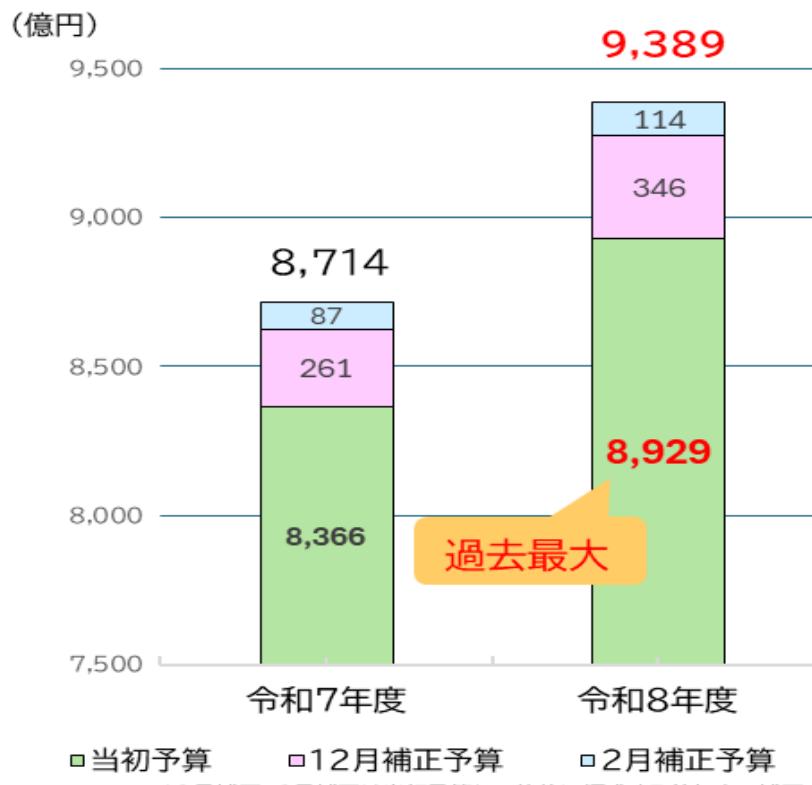
三重県

- 令和8年度当初予算の一般会計は、**6.7%増**の**8,929億円** 過去最大
- 当初予算と一体的に編成する前年度の補正予算と合わせた**16か月予算**としては**9,389億円**

一般会計当初予算額の推移



令和7年度予算と令和8年度予算の対比



1. 令和7年度2月補正予算の主要事業

一般会計総額 114億円



150th anniversary

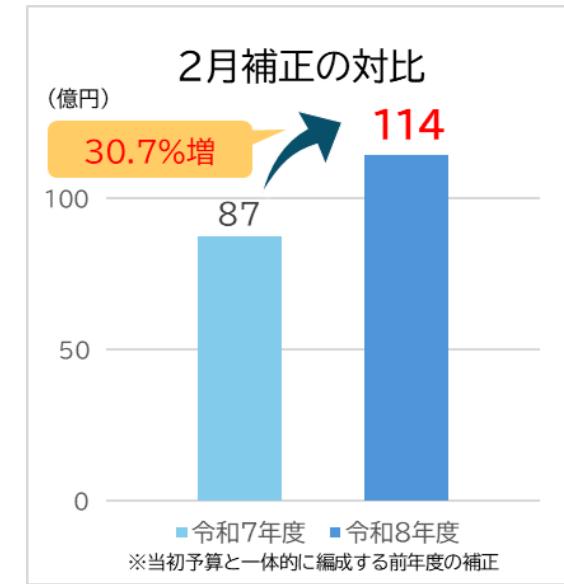
三重県誕生150周年

物価高やエネルギー高騰に直面している生活者、事業者への支援

- 2月補正予算の規模は**114億円**
前年度の令和6年度2月補正（87億円）よりも**30.7%の増**

○ 主要事業

- 低所得のひとり親世帯への経済支援 [514百万円]
- 生活困窮に直面する高齢者等に対する支援 [295百万円]
- 医療機関や薬局等における診療に必要な経費の物価高騰に
対応するための支援 [932百万円]
- 県内中小企業・小規模企業の販路開拓・取引適正化支援 [47百万円]





県民の皆さんのが安全・安心を感じながら元気に暮らせるよう、「みえ元気プラン」の最終年度として、これまで積み重ねた基礎を生かしつつ、本県がさらに発展していくための取組を推進

(※)は政策集関連

○ 子どもの健やかな成長を支える環境づくり、実効性のある人口減少対策の推進

- ①「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の両立支援強化と横展開の促進(※) [330百万円]
- ②児童相談所と警察が迅速に児童虐待の情報共有を行うシステムの構築 [14百万円]
- ③学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）等の導入(※) [4百万円]

○ 南海トラフ地震対策の強化

- ④スフィア基準をふまえた避難所環境改善、孤立地域対策、津波避難タワー整備等の市町支援（いのちを守る防災・減災総合補助金）(※) [398百万円]

○ 多文化共生の推進

- ⑤「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の新設 [49百万円]

○ 観光振興

- ⑥インバウンド受入環境整備の支援とプロモーションの強化(※) [726百万円]
- ⑦世界遺産 熊野古道を生かした誘客 [234百万円]

○ 産業振興

- ⑧ペロブスカイト太陽電池の実証支援(※) [15百万円]
- ⑨洋上風力発電に係るサプライチェーン構築、データセンター等への再エネ電源を活用した取組の基礎調査や研究(※) [5百万円]
- ⑩節水型乾田直播栽培技術等の実証試験 [10百万円]

2. 令和8年度当初予算の主要事業

一般会計総額 8,929億円
[前年度比563億円(6.7%)増]



150th anniversary
三重県誕生150周年

□当初予算と一体的に編成する補正予算の事業も含む。(※)は政策集関連事業。

(1) 南海トラフ地震対策の強化

R8 当初：619.7億円 [前年度比2.1%増]

[1. 県民の命と尊厳を守る / 1. 安全・安心な暮らしの実現]

● 避難所環境改善、孤立地域対策、津波避難タワー整備等の市町支援(※)

(いのちを守る防災・減災総合補助金) [398百万円]

スフィア基準をふまえた指定避難所のプライバシー確保・滞在性向上のため、
避難所環境改善事業枠をR7年度比で倍増(R7:4千万円⇒R8:8千万円)



避難所環境改善



津波避難タワー（紀宝町）

● 「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定の着手と 「三重県広域受援計画」の改定(※) [28百万円]

(2) 医療・介護提供体制の確保、健康づくり

R8 当初：43.3億円 [前年度比51.9%増]

[1. 県民の命と尊厳を守る / 1. 安全・安心な暮らしの実現]

● 新たな地域医療構想の策定に着手 [29百万円]

人口動態の変化や昨今の医療機関の厳しい経営状況等をふまえ、
医療需要等の調査分析を実施

● 「三重県医師確保計画」の見直しや「医師偏在是正プラン」の策定(※) [838百万円]



● 看護職員、薬剤師、介護人材確保に係る計画等の見直しと取組の推進 (※)

(助産師の応援出向や薬学生の修学資金の支援、外国人介護人材の確保など) [68百万円]

● 分娩取扱施設の施設・設備整備や施設継続、承継後の安定経営への支援 [578百万円]

(3) 防犯等安全・安心の確保

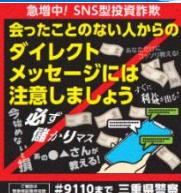
R8 当初：33.4億円 [前年度比8.0%増]

[1. 県民の命と尊厳を守る / 1. 安全・安心な暮らしの実現]

● 特殊詐欺等の被害から県民を守るための広報啓発 [28百万円]

過去最多の被害

特殊詐欺：発生件数487件、被害額約18億円 SNS型投資・ロマンス詐欺：発生件数362件、被害額約34億円※令和7年暫定値



2. 令和8年度当初予算の主要事業

(4)子どもの健やかな成長を支える環境づくり

R 8 当初：96.7億円 [前年度比8.5%増]

1 県民の命と尊厳を守る
/2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

妊娠婦・乳幼児ケアなど

保育士確保など

- 子育て環境の充実や、仕事と子育ての両立に向けた取組の支援
さらに、新たな子どもの居場所づくり補助金の創設による
働く子育て世帯の支援(※)
(みえ子ども・子育て応援総合補助金+子どもの居場所づくり補助金) [330百万円]



- 児童相談所と警察が迅速に児童虐待の情報共有を行う
システムの構築 [14百万円]
- 子ども医療費補助金は新たに中学生通院医療費を対象に拡大
(補助率1/8) [116百万円]

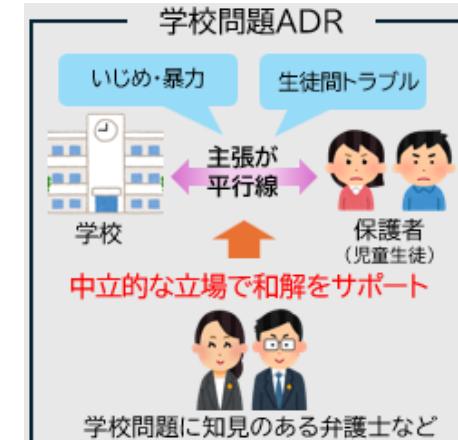
R5:未就学児の現物給付に係る所得制限の一部廃止(+1.3億円)

R6:医療費補助の対象を中学生年齢の入院まで拡大(+1.5億円)

R7:現物給付に係る市町補助の対象を中学生年齢の入院まで拡大(+1.9億円)

- 5歳児健診に係る研修や医師派遣に係る市町支援(※) [11百万円]
- 学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）等の導入(※) [4百万円]
- 自己肯定感を涵養する取組の更なる推進(※) [2百万円]
- 学校給食への地場産物の活用促進に向けた新たな連携モデルの構築(※) [5百万円]

教員用の研修動画の作成と展開



2. 令和8年度当初予算の主要事業



(5) 実効性のある人口減少対策の推進

R8当初：150.3億円 [前年度比6.3%増]

[II. 未来を拓く / 5. 実効性のある人口減少対策の推進]

<ジェンダー・ギャップ解消>

- アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組の推進(※)

[19百万円]

企業トップ・リーダー層対象のワークショップ、働く女性対象の階層別講座や
ロールモデル交流会、若年層等を対象とした啓発



- 条例の制定に向けた検討(※) [4百万円]

- 新たな子どもの居場所づくり補助金の創設による働く子育て世帯の支援 [30百万円] 【再掲】

「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による好事例を横展開



<移住促進>

- 「三重県移住促進計画（仮称）」の策定(※) [7百万円]

- A.I.を活用した移住相談の仕組みの構築 [3百万円]

(6) 文化振興

R8当初：3.8億円 [前年度比46.9%増]

[II. 未来を拓く / 4. 住みやすさ・にぎわいの創出]

- 県立美術館でSOMPO美術館等と連携した「アルベール・マルケ展（仮称）」等の開催(※) [85百万円]

(7) 多文化共生の推進

R8当初：2.1億円 [前年度比61.5%増]

[II. 未来を拓く / 4. 住みやすさ・にぎわいの創出]

- 「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の新設 [49百万円]

一元的相談窓口の開設、
オンライン教室・オンデマンド学習等を実施

2. 令和8年度当初予算の主要事業

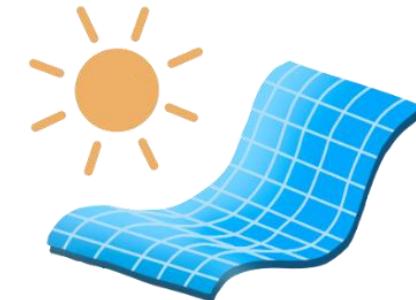


(8) 成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進

R8 当初：32.1億円 [前年度比14.6%増]

[II. 未来を拓く / 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興]

- 県外スタートアップ企業の新たな誘致に向けた実証フィールドを活用した取組の支援(※) [67百万円]
・都市部の事業共創施設と連携した県内実証フィールドの提供
- 半導体関連産業のさらなる振興のための新たな方針の策定、情報発信や半導体人材の育成 [21百万円]
・県内企業との連携による屋内外での実証
- ペロブスカイト太陽電池の実証支援(※) [15百万円]
- 環境学習情報センターでのペロブスカイト太陽電池を用いた体験型展示 [10百万円]
- 洋上風力発電に係るサプライチェーン構築、データセンター等への再エネ電源を活用した取組の基礎調査や研究(※) [5百万円]



<ペロブスカイト太陽電池>
薄く、軽く、柔軟な特性を有する

(9) 農林水産業の振興

R8 当初：78.4億円 [前年度比1.9%増]

[II. 未来を拓く / 1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興]

- 節水型乾田直播栽培技術等の実証試験 [10百万円]
- 「全国豊かな海づくり大会」のレガシーを継承した海業の取組の推進 [45百万円]
- 森林由来J-Credit創出促進(※) [14百万円]



2. 令和8年度当初予算の主要事業



観光振興

(10)持続可能な観光地づくり
(11)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客

R8当初：9.5億円 [前年度比7.5%増]

R8当初：7.8億円 [前年度比4.4%増]

※(10)(11)の計 R8当初：17.3億円 [前年度比6.1%増]

(II.未来を拓く / 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション)

『インバウンド拡大攻勢プログラム』～インバウンド誘客～

外国人延泊宿泊者数：【前年(R6)比】153.2%（全国3位 1~11月同期間比 ※速報値）、回復の兆し

- インバウンドに対応した受入環境（観光インフラ）充実への支援（※） [626百万円]
(宿泊施設の和洋室化、多言語案内表示の整備等) 「避難表示等の多言語化」をメニューに追加
- 高附加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致（※） [1,839百万円の内数]
スモールラグジュアリーに対応：小規模ホテル(5室以上)を含む宿泊施設の立地促進に向け補助制度を拡充
- 認知度向上に向けたプロモーションの強化（※） [100百万円]
インフルエンサーの発信力の活用、観光・食・物産が一体となった情報発信等
- ゴールデンルート及び関西圏からの誘客促進（※）
鉄道事業者との連携、海外OTAの活用等 [40百万円]
- 主要空港からの県内誘客ルートに関する調査 [20百万円]
- データに基づく「みえインバウンド誘客計画（仮称）」の策定（※） [1百万円]



2. 令和8年度当初予算の主要事業

(12)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

R8当初：2.3億円 [前年度比10.7%増]

[II. 未来を拓く / 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション]

<宿泊施設・案内標識等の整備>

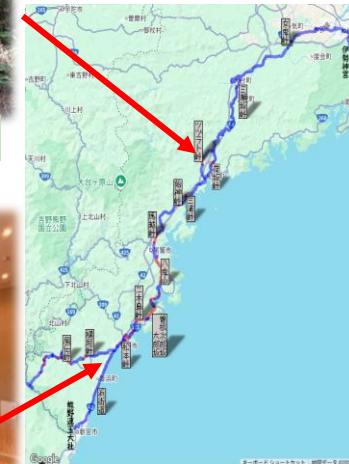
- 高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致(※)
[1,839百万円の内数] 【再掲】
- 国内外の旅行者が安全・安心かつ快適に滞在できる受入環境充実に向けた支援(※)（宿泊施設の和洋室化の整備等） [626百万円の内数]
【再掲】
- 市町が実施する、案内標識やトイレの整備への支援 [13百万円]



案内標識整備



宿泊施設の和洋室化



<二次交通の確保>

- 熊野古道伊勢路タクシーの実証運行 [20百万円]

(13)公共交通の確保・充実

R8当初：2.6億円 [前年度比43.1%増]

[II. 未来を拓く / 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション]

- タクシー事業者と市町が連携した新たな公共ライドシェアモデルの実証(※) [55百万円]
- モビリティデータを活用した交通手段の導入や市町職員の“交通のプロ”育成への支援 [30百万円]
- 女性や若者向けのバス運転土体験会の開催 [4百万円]



名張市 公共ライドシェア
「コモコモらいど」

2. 令和8年度当初予算の主要事業



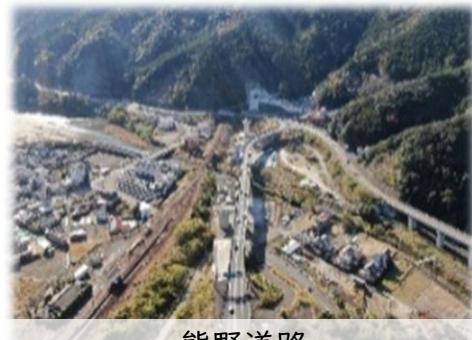
(14) 公共事業

R8当初：931.8億円 [前年度比1.1%増]
16か月予算：1250.1億円 [前年度比1.6%増]

[II 未来を拓く
/ 3. 公共交通・インフラの整備]

- 国の「第1次国土強靭化実施中期計画」と資材価格・人件費の高騰をふまえた切れ目のない社会資本整備(※) [93,177百万円]

県単公共は国の地方財政計画の伸びに合わせて6.8%増
(道路除草や防草対策、老朽化対策等)



熊野道路



雲出川水系赤川【津市・松阪市】



治山ダム

(15) 三重県誕生150周年記念事業

R8当初：2.5億円 [前年度比205.4%増]

[II. 未来を拓く
/ 6. 未来に向けた三重県誕生150周年記念事業]

- 三重県誕生150周年記念事業 [53百万円]

次世代を担う子どもたちに希望と笑顔を届ける記念式典等を開催



150th anniversary
三重県誕生150周年

[行政運営]

(16) 総合計画の推進

- 「みえ元気プラン」の改定 [13百万円]

3. 令和8年度に制定予定の主な条例

● 「三重県カスタマーハラスメント防止条例（仮称）」

県内で働く人の尊厳や安全・健康、事業者による事業活動を守るため、カスタマーハラスメントの防止に向けた取組を社会全体で推進するための条例を制定



事業者向けカスハラセミナー

● 「三重県自転車安全利用条例（仮称）」

自転車や特定小型原動機付自転車に係る交通事故の防止、交通事故による被害の軽減及び被害者の保護を図るため、自転車等の安全利用に特化した条例を制定



自転車乗車時のヘルメット着用

● 「三重県森林由来Jークレジットの推進に関する条例（仮称）」

Jークレジットの創出と普及に向けた取組を進めていくため、Jークレジット制度を推進するための条例を制定



Jークレジット実施中の森林

● 「三重県一般海域等管理条例（仮称）」

一般海域等を適正に管理するため、放置船の措置等を規定した条例を制定



放置艇から油漏れが発生（浜島港周辺一般海域）

I 県民の命と尊厳を守る

[R7：909億円→R8：950億円（前年度比42億円（4.6%）増）]

1. 安全・安心な暮らしの実現 [R7:666億円→R8：696億円（前年度比30億円（4.5%）増）]

(1)南海トラフ地震対策の強化

①「いのちを守る防災・減災総合補助金」による市町の避難所の環境改善、孤立地域対策、津波避難タワー整備等の支援〔398百万円〕

新②「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定の着手と「三重県広域受援計画」の改定などの取組の推進〔28百万円〕

新③県内市町や隣県と連携した災害廃棄物処理に係る広域訓練・仮置場候補地の位置情報のデジタル化・「三重県災害廃棄物処理計画」の改定に向けた調査〔35百万円〕

④木造住宅の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、耐震性のない空き家の除却等の支援〔216百万円〕

(2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり

新①人口動態の変化や昨今の医療機関の厳しい経営状況等をふまえ、医療需要等の調査分析を実施し、新たな地域医療構想の策定に着手〔29百万円〕

新②「三重県医師確保計画」の見直しや「医師偏在是正プラン」の策定により、総合的な医師偏在対策を推進〔838百万円〕

新③看護職員、薬剤師、介護人材確保に係る計画等の見直しと取組の推進〔68百万円〕

新④分娩取扱施設の施設・設備整備や施設継続、事業承継後の安定経営のための支援〔578百万円〕

新⑤新興感染症発生初動期の迅速な対応のためのマニュアル策定〔5百万円〕

(3)防犯等安全・安心の確保

新①通訳・翻訳の運用機会の増加に対応するため、部内通訳人を養成〔6百万円〕

新②特殊詐欺等の被害から県民を守るための広報啓発の実施〔28百万円〕

新③犯罪立証のためのデジタル・フォレンジック環境の高度化〔29百万円〕

新④ツキノワグマ対策のため市町が実施する緊急銃猟やパトロール等への支援等〔82百万円〕

2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

[R7：89億円→R8：97億円（前年度比8億円（8.5%）増）]

(1)幼児教育・保育の充実

①「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による市町支援〔300百万円〕

新②中高生に向けた保育士として働く魅力の発信〔2百万円〕

(2)困難な状況にある子どもや家庭への支援

新①いじめ対策に係る学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）等の導入〔4百万円〕

②子ども食堂や子ども向け体験活動を実施する団体への支援〔55百万円〕

③フリースクールなどの子どもの居場所づくりへの支援〔28百万円〕

④校内教育支援センターの一層の設置促進〔27百万円〕

(3)児童虐待防止・社会的養育の推進

①児童相談所と警察が迅速に児童虐待の情報共有を行うシステムの構築〔14百万円〕

(4)子どもが豊かに育つ環境づくり

新①子ども医療費補助金について新たに中学生通院医療費を対象に拡大（補助率1/8）〔116百万円〕

新②5歳児健診に係る研修や医師派遣に係る市町支援〔11百万円〕

新③学校給食への地場産物の活用促進に向けた新たな連携モデルの構築〔5百万円〕

(5)学校における働き方改革と教員不足への対応

新①自治体協議会に参画し教員採用試験の問題作成を委託〔3百万円〕

②部活動の地域展開推進のため指導者配置等への支援〔391百万円〕

(6)自分らしく生き抜いていく力の育成

新①児童・生徒の自己肯定感を涵養する取組の更なる推進〔2百万円〕

新②県内企業の理解促進のため学校と企業をつなぐコーディネーター活用〔10百万円〕

新③多様な学びを提供できる普通科高校（フレキシブル高校等）の調査〔6百万円〕

3. 人権の尊重・福祉の充実

[R7：153億円→R8：157億円（前年度比4億円（2.6%）増）]

(1)人権

新①「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく推進計画の策定〔1百万円〕

新②「部落差別解消条例（仮称）」制定及び「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」改正の検討〔1百万円〕

新③「三重県カスタマーハラスメント防止条例（仮称）」の制定及び周知・啓発に加え、相談機能の強化〔19百万円〕

(2)福祉

新①ひきこもりに係る理解促進の啓発、当事者交流会の開催〔35百万円〕

新②市町における包括的な支援体制のうち、先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援〔15百万円〕

新③孤独・孤立対策に係る他分野連携プラットフォームの構築〔4百万円〕

II 未来を拓く

[R7：484億円→R8：516億円（前年度比32億円（6.7%）増）]

1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

[R7：108億円→R8：114億円（前年度比6億円（5.3%）増）]

(1)中小企業・小規模企業への支援

①展示会・商談会への参加促進など輸出や販路開拓に向けた取組を支援〔47百万円〕

(2)成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進

新①県外スタートアップ企業の新たな誘致に向けた実証フィールドを活用した取組を支援〔67百万円〕

新②半導体関連産業のさらなる振興のため、方針を新たに策定するとともに、情報発信や半導体人材を育成〔21百万円〕

新③ペロブスカイト太陽電池の実証支援〔15百万円〕

新④洋上風力発電に係るサプライチェーン構築、データセンター等への再エネ電源を活用した取組の基礎調査や研究の実施〔5百万円〕

(3)農林水産業の振興

新①「三重の未来農業ビジョン（仮称）」の策定に向けた議論の実施〔11百万円〕

新②節水型乾田直播栽培技術等の実証試験の実施〔10百万円〕

新③「全国豊かな海づくり大会」のレガシーを継承するため、海業の取組を推進〔45百万円〕

新④森林由来J-Cレジット創出促進の取組〔14百万円〕

2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

[R7：19億円→R8：21億円（前年度比1億円（6.6%）増）]

(1)持続可能な観光地づくり

新①三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光やガストロノミーツーリズムの推進〔47百万円〕

新②高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致〔1,839百万円の内数〕

新③国内外の旅行者が安全・安心かつ快適に滞在できる受入環境充実への支援〔626百万円〕

新④JR関西線沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げ〔5百万円〕

(2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客

①データに基づく「みえインバウンド誘客計画（仮称）」の策定〔1百万円〕

新②高付加価値旅行者の誘致拡大に向けたレップの設置・拡大〔170百万円〕

新③鉄道事業者との連携等によるゴールデンルートから県内への誘客促進〔40百万円〕

④主要空港からの県内誘客ルートに関する調査〔20百万円〕

新⑤第63回神宮式年遷宮を契機に三重県への関心を高めるため、大都市圏向けのプロモーションを実施〔137百万円〕

(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

①市町が実施する、案内標識やトイレの整備への支援〔13百万円〕

②熊野古道伊勢路タクシーの実証運行〔20百万円〕

(4)多様な主体と連携したプロモーション

①「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信等の実施〔43百万円〕

3. 公共交通・インフラの整備

[R7：194億円→R8：203億円（前年度比9億円（4.7%）増）]※直轄事業除き

(1)公共交通の確保・充実

新①タクシー事業者と市町が連携した新たな公共ライドシェアモデルの実証〔55百万円〕

新②モビリティデータを活用した地域の最適な交通手段の導入支援や市町職員の「交通のプロ」を育成する実践的な講座の開設〔30百万円〕

新③女性や若者向けのバス運転士体験会の開催〔4百万円〕

(2)産業等を支えるインフラの整備

①地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの強化〔18,494百万円〕

新②リニア中央新幹線の開業や高速道路ネットワーク等の進展を見据えた道路ネットワークの検討〔6百万円〕

4. 住みやすさ・にぎわいの創出

[R7：21億円→R8：26億円（前年度比6億円（27.7%）増）]

(1)文化振興

新①SOMPO美術館等と連携した「アルベルマルク展（仮称）」等の開催〔85百万円〕

新②東紀州地域の子ども対象の県立文化施設体験バスツアーの実施〔5百万円〕

③斎宮歴史博物館リニューアル展示物の製作、史跡斎宮跡整備基本計画（仮称）策定〔229百万円〕

(2)スポーツの推進

新①三重県誕生150周年を契機に、未来を担う子どもたちを主役とする「美し国三重市町対抗駅伝」を開催〔30百万円〕

新②特別支援学校の児童・生徒を対象に障がい者スポーツ教室を開催〔3百万円〕

(3)環境

新①環境学習情報センターの展示設備リニューアル〔11百万円〕

新②環境学習情報センターでのペロブスカイト太陽電池を用いた体験型展示の実施〔10百万円〕

新③ZEH基準を満たす住宅への補助金の創設〔12百万円〕

(4)平和

新①戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝える平和啓発の推進〔6百万円〕

(5)多文化共生の推進

新①日本語教育に関する総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を新設〔49百万円〕

(6)行政サービスのDXの推進

新①市町DX推進のためのデジタル専門人材派遣〔23百万円〕

5. 実効性のある人口減少対策の推進

[R7：141億円→R8：150億円（前年度比9億円（6.3%）増）]

(1)ジェンダーギャップ解消

新①アンコンシャス・バイアスの解消に向けた取組の推進〔19百万円〕

新②ジェンダーギャップ解消に資する企業の主体的・自主的な取組の促進〔6百万円〕

新③条例制定に向けた検討の実施〔4百万円〕

新④「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり補助金」の新設による「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の好事例の横展開〔30百万円〕

(2)移住促進

新①「三重県移住促進計画（仮称）」の策定〔7百万円〕

新②A+を活用した移住相談の仕組みの構築〔3百万円〕

(3)関係人口の創出等

新①ポータルサイトの構築、人材の連携促進の仕組みづくり〔18百万円〕

(4)自然減対策

①プレンセプションケアに係る啓発セミナー・検査・助言の一体実施〔14百万円〕

(5)若者の県内定着等

①三重で暮らす・働く魅力を若者等に対し多様な媒体で発信〔10百万円〕

新②多くの若者に県内企業の求人情報を届くよう、新たに大手就職情報サイトとの連携を実施〔6百万円〕

(6)外国人労働者の受け入れ環境の整備

新①県内企業を通じて、eラーニングを活用した日本語教育プログラムを実証〔10百万円〕

(7)業種ごとの人材確保に係る課題への対応

新①物流・交通、建設業、医師、薬剤師、看護職員、介護・福祉、保育士、農林水産業〔2,823百万円〕

(8)南部地域の若者定着・人口還流等

新①南部地域の関係人口創出に向けたコーディネーターの配置〔12百万円〕

6. 未来に向けた三重県誕生150周年記念事業

[R7：1億円→R8：3億円（前年度比2億円（205.4%）増）]

(1)三重県誕生150周年記念事業

新①子どもたちに希望と笑顔を届ける記念式典等の開催〔53百万円〕

新②「ふるさと三重」をキーワードとした探究学習の機会の創出〔2百万円〕

新③防災関係機関と連携した防災フェスの開催〔13百万円〕

資料 2

令和 8 年度当初予算のポイント

三重県総務部財政課
令和 8 年 2 月

【1】令和8年度当初予算のポイント	・・・ 3
【2】予算の特徴	・・・ 4
【3】主な新規・重点事業等	
I 県民の命と尊厳を守る	
1. 安全・安心な暮らしの実現	・・・ 14
2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり	・・・ 22
3. 人権の尊重・福祉の充実	・・・ 28
II 未来を拓く	
1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興	・・・ 30
2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション	・・・ 34
3. 公共交通・インフラの整備	・・・ 38
4. 住みやすさ・にぎわいの創出	・・・ 40
5. 実効性のある人口減少対策の推進	・・・ 43
6. 未来に向けた三重県誕生150周年記念事業	・・・ 50
【4】計数資料	・・・ 51

数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【1】令和8年度当初予算のポイント

令和8年度一般会計当初予算総額 8,929億円
(過去最大：前年度比563億円、6.7%の増)

「三重県誕生150周年」という佳節を刻み、「子ども」「南海トラフ地震対策」などを特に重点化

- 「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施 [予算額：3億円（前年度比205%増）]
- 「みえ子ども・子育て応援総合補助金」の両立支援強化など子どもの健やかな成長を支える環境づくりを推進 [予算額：97億円（前年度比9%増）]
- スフィア基準をふまえた避難所の環境改善支援、「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定の着手、「三重県広域受援計画」の改定など南海トラフ地震対策のさらなる強化 [予算額：620億円（前年度比2%増）]
- これらの取組に加え、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の新設をはじめとした多文化共生の推進、インバウンド受入環境整備の支援やプロモーションの強化をはじめとした観光振興、ペロブスカイト太陽電池の実証支援や洋上風力発電に係る取組をはじめとした成長産業育成・再生可能エネルギー導入促進など、県民の皆さん命と尊厳を守り、未来を拓く取組を促進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

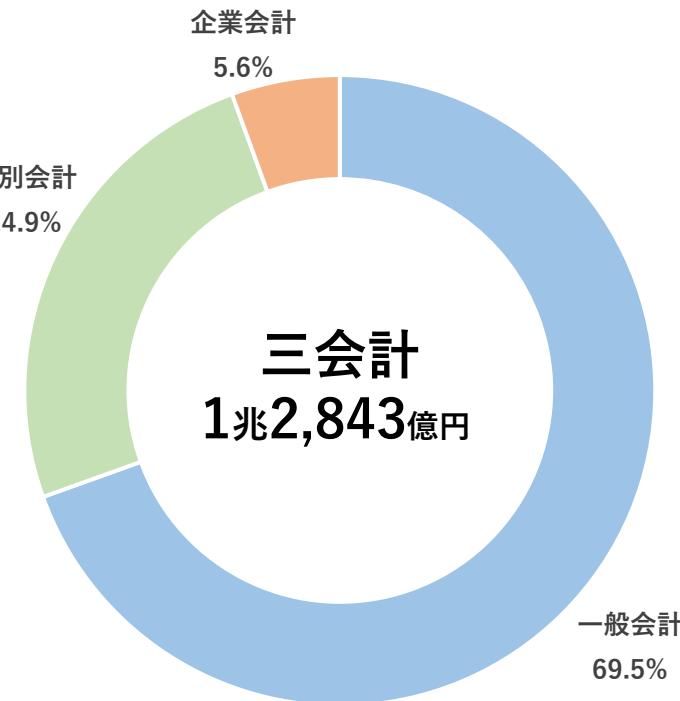
- 老朽化した施設の建替本格化等、投資的経費の増により県債発行額は増加。なお、県債残高の減少により将来負担は低減 [県債発行額：846億円（対前年度比+70億円（+9.0%））]
[県債残高（令和8年度未見込）：14,235億円（対前年度比▲15億円（▲0.1%））]
- 経常収支適正度は目標値を達成、公債費負担適正度は改善 [経常収支適正度：99.1%（対前年度比±0ポイント）]
（「みえ元気プラン」持続可能な財政運営の推進 目標値：99.1%）
[公債費負担適正度：19.9%（対前年度比0.3ポイント減少）]

【2】予算の特徴<予算の規模>

- 令和8年度当初予算一般会計は、対前年度比 **6.7%増** の **8,929億円**

※国の経済対策等を受けて一体的に編成する令和7年度12月補正（その2）（公共事業）・12月補正（その5）・2月補正予算と合わせた16か月予算としては、**9,389億円**

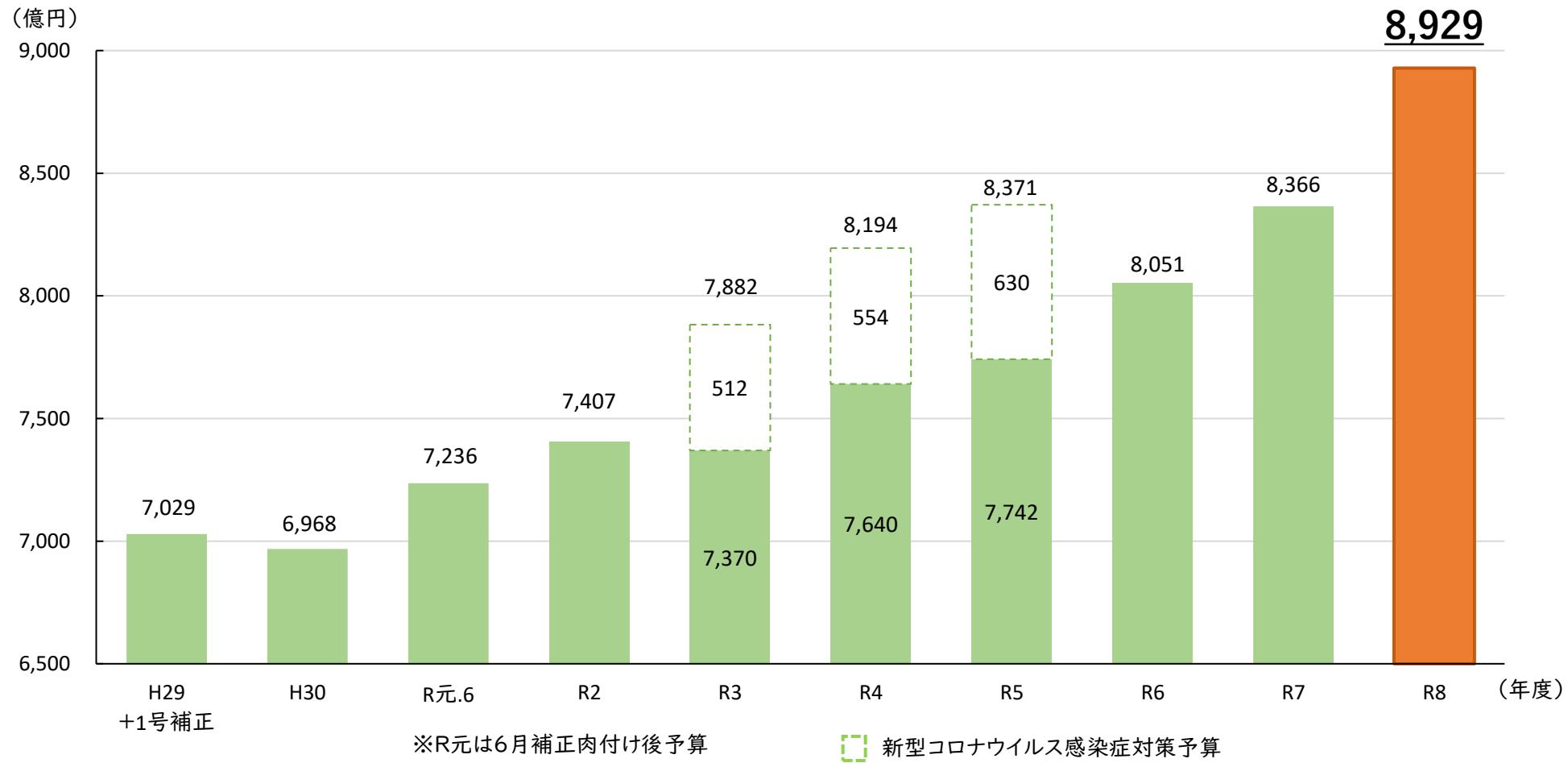
	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	(億円・%)
一般会計	8,929	8,366	563	6.7	
特別会計	3,201	3,171	29	0.9	
企業会計	714	696	18	2.5	
合計	12,843	12,233	610	5.0	



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

【2】予算の特徴<一般会計予算額の推移>

- ・一般会計は **2年連続の増**
- ・令和5年度を上回る **過去最大規模**



【2】予算の特徴<一般会計の内容 ①歳入>

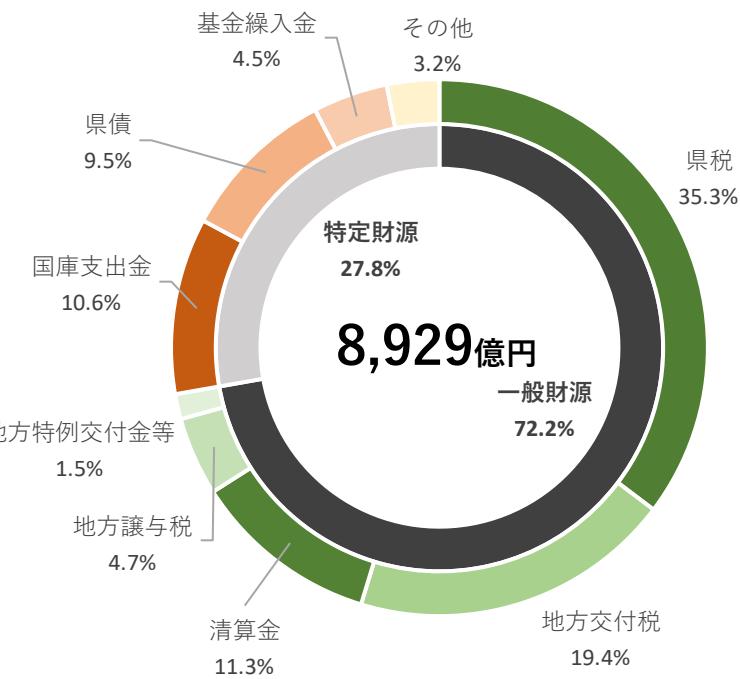
- ・県税収入 (+120億円 + 4.0%) : 好調な法人業績に伴い法人二税 (+123億円) が増収見込み
- ・地方交付税 (+109億円 + 6.7%) : いわゆる教育無償化への対応や臨時財政対策債償還基金費（仮称）の創設による増加見込み
- ・県債 (+70億円 + 9.0%) : 老朽化した施設の建替本格化等、投資的経費の増による県債の増
- ・その他 (+142億円 +51.5%) : 地方特例交付金が軽油引取税や環境性能割等の廃止に伴う補填措置により増加見込み

※当初予算調製後の財政調整のための基金残高は、50億円

		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
県	税	3,153	3,033	120	4.0
清	算	1,005	930	76	8.2
地	方	譲	与	税	
地	方	交	付	税	423
国	庫	支	出	金	1,733
県				債	949
		臨時財政対策債	-	-	-
基	金	繰	入	金	846
そ	の				
歳	入				
入					
合					
計		8,929	8,366	563	6.7

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

※清算金とは、地方消費税清算金と新しく設置された利子割清算金です。

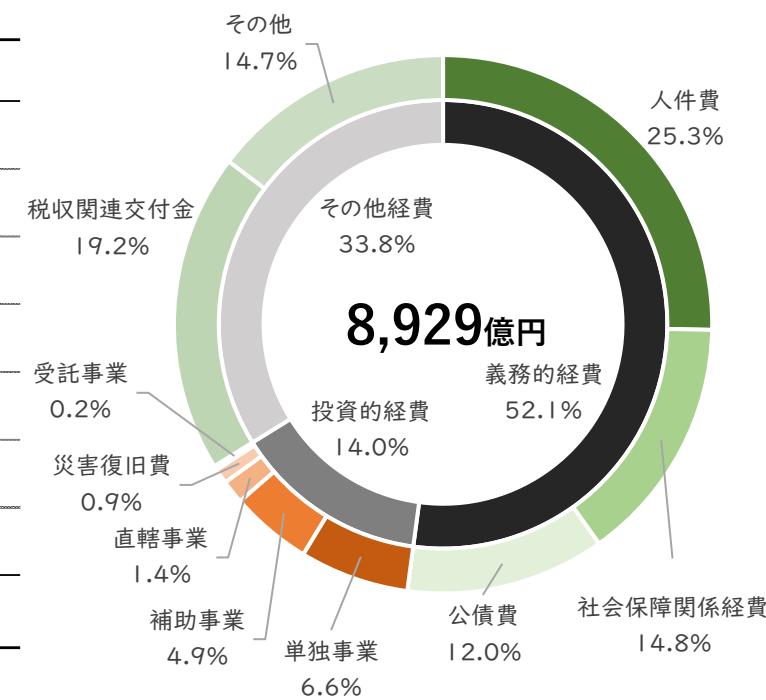


【2】予算の特徴<一般会計の内容 ②歳出>

- ・義務的経費 (+ 135億円 + 3.0%) : 退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費の増(+124億円)
高齢化等に伴う社会保障関係経費の増(+10億円)
- ・投資的経費 (+ 72億円 + 6.1%) : 老朽化した施設の建替本格化等による増
- ・その他経費 (+ 355億円 +13.3%) : 給食費負担軽減事業実施等に伴う事業費の増 他

		(億円・%)			
		令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
義務的経費		4,654	4,518	135	3.0
人件費		2,262	2,137	124	5.8
社会保障関係経費		1,324	1,314	10	0.7
公債費		1,068	1,067	2	0.2
投資的経費		1,254	1,181	72	6.1
その他経費		3,021	2,666	355	13.3
税収関連交付金		1,713	1,546	167	10.8
歳出合計		8,929	8,366	563	6.7

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

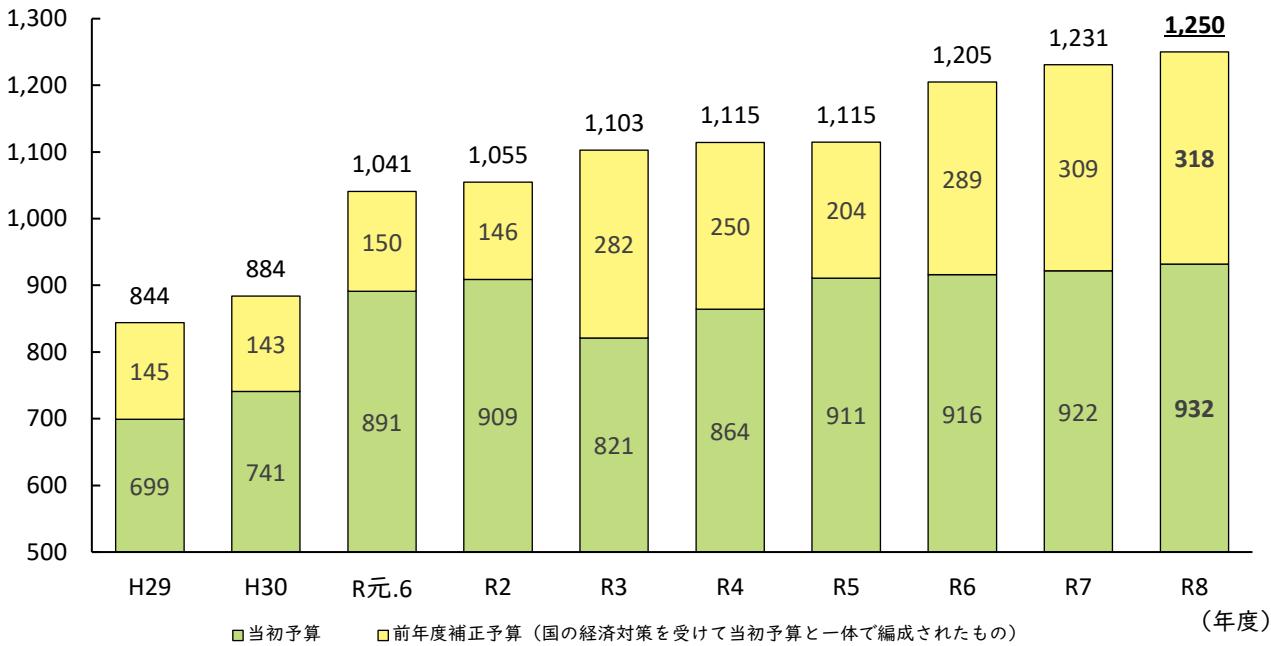


【2】予算の特徴<一般会計の内容 公共事業>

- ① 国の「第1次国土強靭化実施中期計画」（令和7年度補正予算(第1号)）を活用し、防災・減災、県土の強靭化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去や道路の維持管理等の取組を推進
- ② 当初予算額は、対前年度比101.1%の932億円、16か月予算額では対前年度比101.6%の1,250億円
- ③ 県単公共事業も、対前年度比106.8%の330億円となり、9年連続の増

(億円)

公共事業費（一般会計）の推移



[県単維持事業]

- ・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や道路の効果的な雑草抑制対策、区画線の引き直し、傷んだ舗装の修繕等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる189.4億円を確保。

[防災重点農業用ため池、排水機場]

- ・自然災害が激甚化・頻発化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池及び排水機場の予算は、10.8億円増の74.1億円を確保。

[緊急輸送道路等の機能確保]

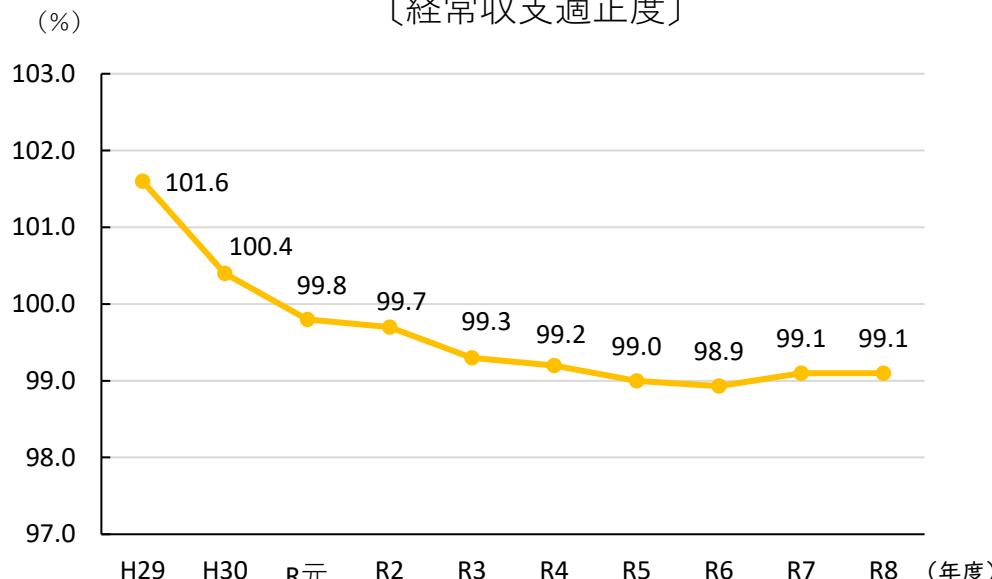
- ・緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策を令和8年度完了に向けて実施するとともに、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道路拡幅を実施するため、118.3億円を確保。

※R元は6月補正肉付け後予算

【2】予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

- ・経常収支適正度は、前年度から横ばいで推移 (みえ元気プランのKPI : 99.1%)
- ・公債費負担適正度は、前年度に比べ0.3ポイントの改善

[経常収支適正度]



※経常収支適正度

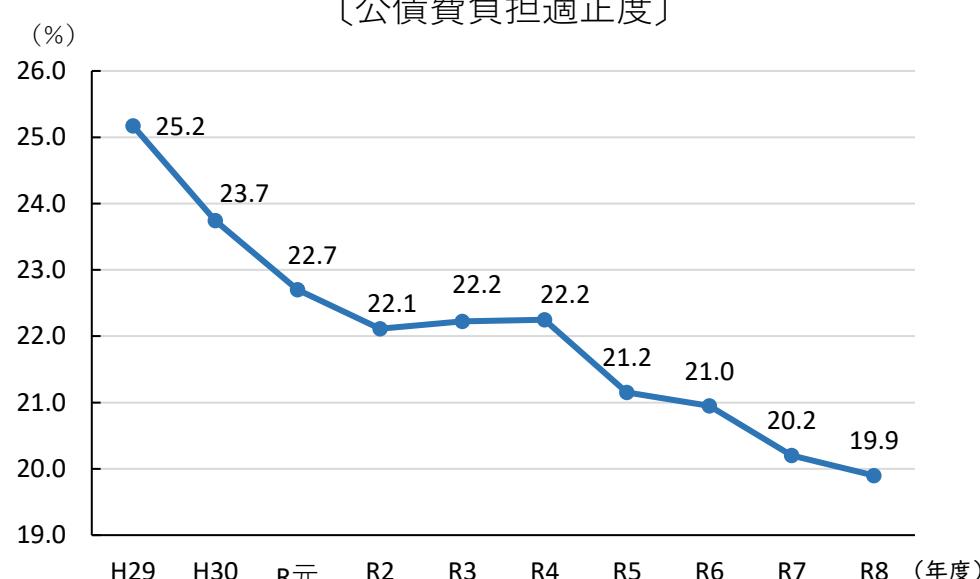
人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出} (\text{人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等})}{\text{経常的収入} (\text{県税、交付税等の一般財源})}$$

[公債費負担適正度]



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靭化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標。

「みえ元気プラン」のKPI指標として三重県独自に設定。

<公債費負担適正度の算出式>

$$\frac{\text{公債費} (\text{うち県税、交付税等の一般財源 + 財政調整基金})}{\text{県税、交付税等の一般財源 + 財政調整基金}}$$

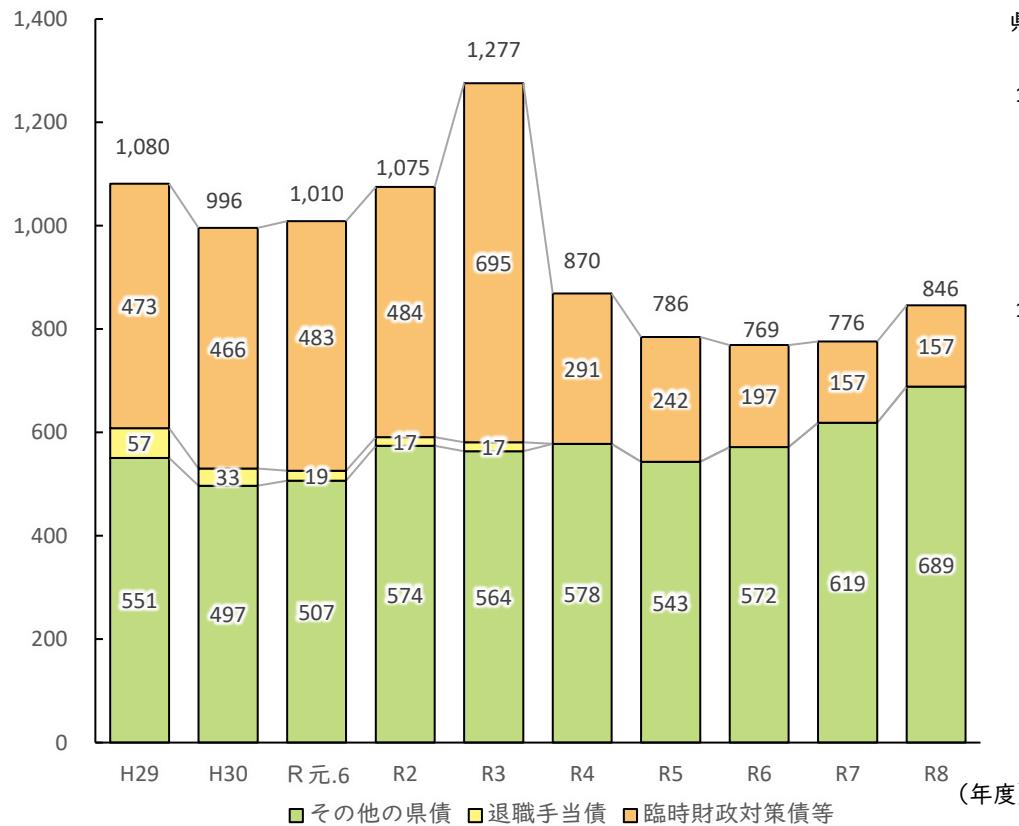
(※) 分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入 - 支出の清算後の額を使用。

【2】予算の特徴<財政健全化② 県債発行額と県債残高の推移>

- ・**県債発行額**: 県債発行額は対前年比 9.0% の増
- ・**県債残高**: 県債残高総額は前年度より減少する見込み

(億円)

〔県債発行額の推移〕

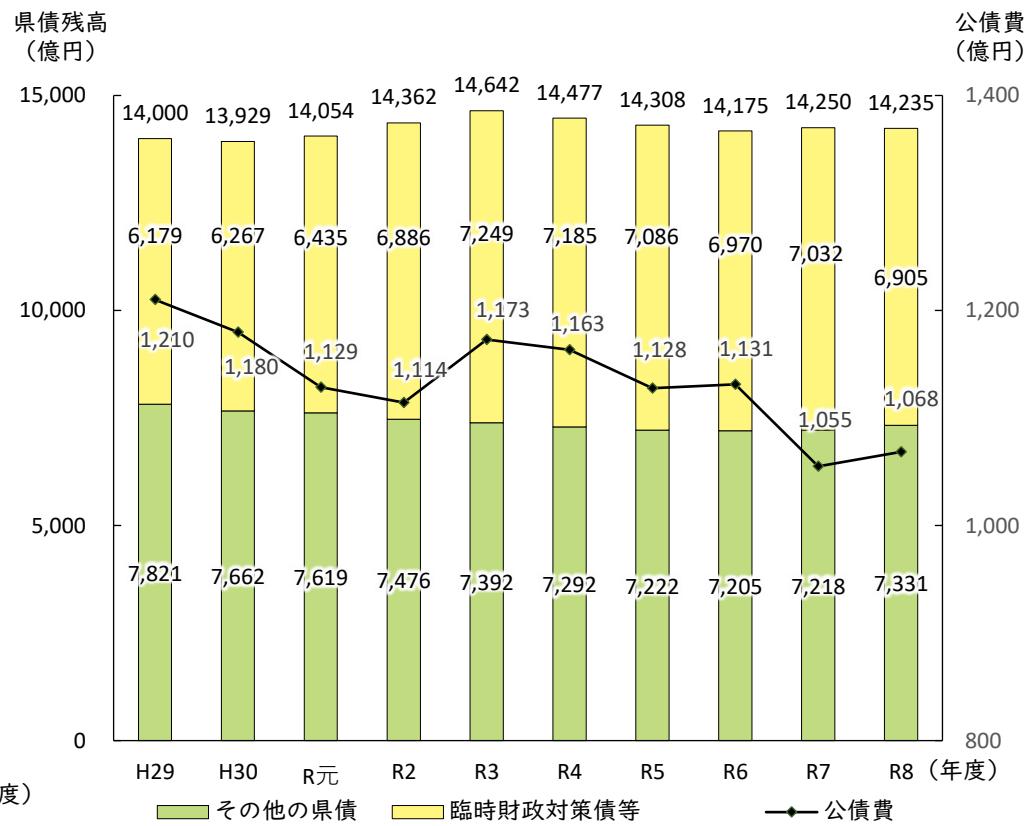


注1) R元年度は6月補正肉付け後予算

注2) 臨時財政対策債等には、臨時財政対策債や災害復旧債、国の「第1次国土強靭化実施中期計画」等に係るもの等を含みます。

令和8年度当初予算

〔県債残高の推移〕

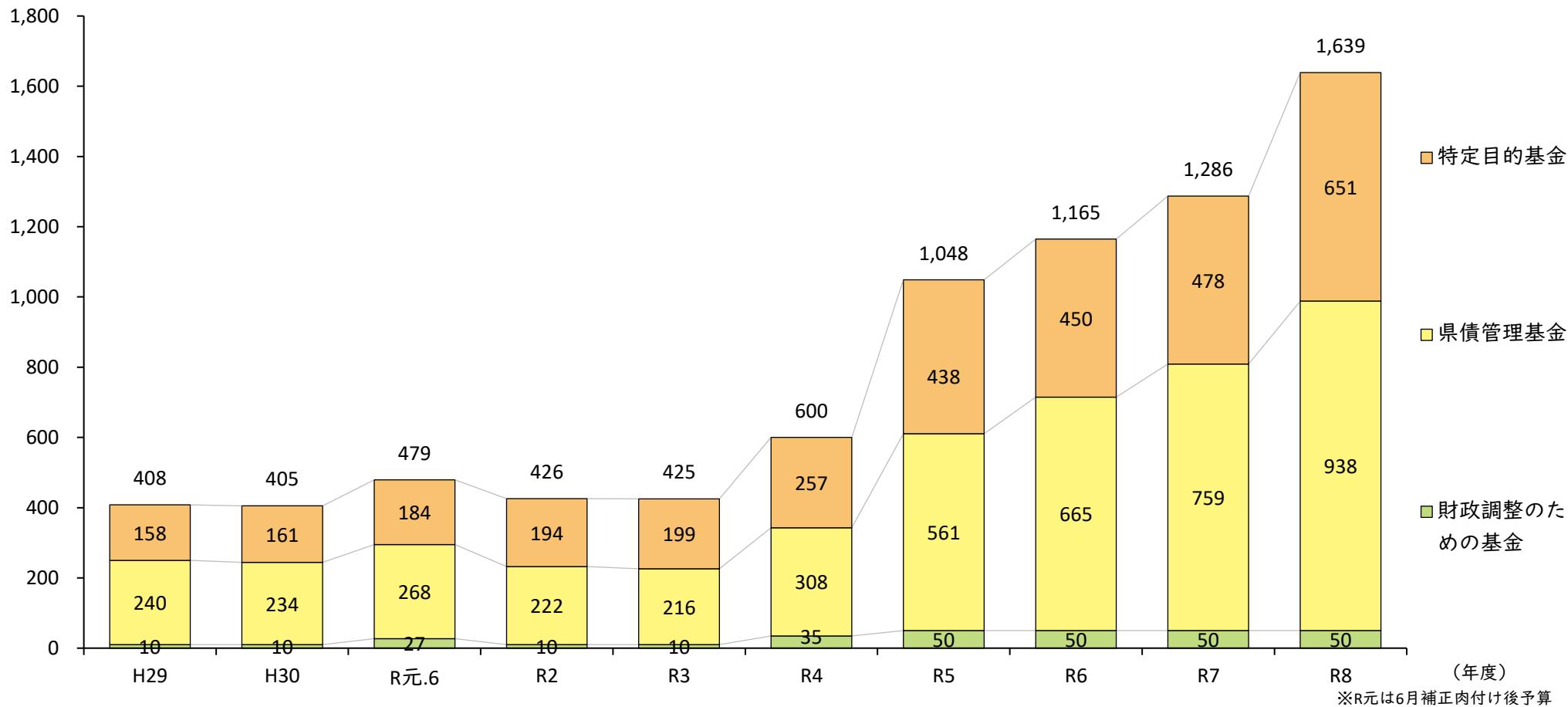


注) 公債費及び県債残高(年度末現在高)は、R6年度までは決算額、R7年度は2月補正後予算額、R8年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額

【2】予算の特徴<財政健全化③ 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

- ・**県債管理基金**：所要額を満額積立て（なお、臨時財政対策債償還基金費(仮称)相当分（44億円）を積立て）
- ・**財政調整のための基金**：前年度と同額の50億円を確保

(億円)



【2】予算の特徴<県民一人当たりの予算額>

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は **9.5万円** の増
- ・保護者負担軽減のための給食費負担軽減事業の実施等により、行政サービスの中では教育費が最も増加

	平成28年度	令和8年度	増減		平成28年度	令和8年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校などの学校教育の費用	9.7万円	11.8万円	+2.1万円	農林水産業費・商工費 農林水産業や商工業、観光の振興のための費用	2.2万円	2.8万円	+0.6万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、障がい者、子育て世帯への支援のための費用	5.9万円	7.7万円	+1.9万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保するための費用	2.2万円	2.8万円	+0.7万円
公債費 県債の返済費用	6.6万円	6.5万円	▲0.1万円	衛生費 医療や健康増進などのための費用	1.7万円	2.1万円	+0.3万円
土木費 道路や橋、河川、海岸などの整備費用	4.2万円	5.3万円	+1.1万円	その他 その他の施策(※)を推進するための費用 (※)県税として集めたお金を市町に分配する交付金や労働費、議会費など	2.7万円	4.6万円	+1.9万円
総務費 県の組織の管理や選挙、文化・スポーツ、防災などの費用	2.4万円	3.4万円	+1.0万円	県民一人当たり予算 計	37.6万円	47.0万円	<u>+9.5万円</u>

※数値は四捨五入によるため、内訳と増減と合計が一致しないことがあります。

※使用する人口は、令和7年9月1日時点（推計） 1,695,415人

※数値は、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金及び利子割清算金を除きます。

※令和7年は国勢調査実施年のため、令和7年10月分以降の推計人口は休止されていることから、令和8年度の試算に当たっては、直近に公表されている令和7年9月分の推計人口を使用しています。

I 県民の命と尊厳を守る

1. 安全・安心な暮らしの実現

(1) 南海トラフ地震対策の強化	…14
(2) 医療・介護提供体制の確保、健康づくり	…18
(3) 防犯等安全・安心の確保	…19

2. 子どもの健やかな成長を支える環境づくり

(1) 幼児教育・保育の充実	…22
(2) 困難な状況にある子どもや家庭への支援	…23
(3) 児童虐待防止・社会的養育の推進	…24
(4) 子どもが豊かに育つ環境づくり	…25
(5) 学校における働き方改革と教員不足への対応	…26
(6) 自分らしく生き抜いていく力の育成	…27

3. 人権の尊重・福祉の充実

(1) 人権	…28
(2) 福祉	…29

II 未来を拓く

1. 時代の変化と潮流を捉えた産業振興

(1) 中小企業・小規模企業への支援	…30
(2) 成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進	…31
(3) 農林水産業の振興	…32

2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(1) 持続可能な観光地づくり	…34
(2) インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客	…35
(3) 世界遺産 熊野古道を生かした誘客	…35
(4) 多様な主体と連携したプロモーション	…37

II 未来を拓く（続き）

3. 公共交通・インフラの整備

(1) 公共交通の確保・充実	…38
(2) 産業等を支えるインフラの整備	…39

4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(1) 文化振興	…40
(2) スポーツの推進	…40
(3) 環境	…41
(4) 平和	…41
(5) 多文化共生の推進	…42
(6) 行政サービスのDXの推進	…42

5. 実効性のある人口減少対策の推進

(1) ジェンダー・ギャップ解消	…43
(2) 移住促進	…44
(3) 関係人口の創出等	…44
(4) 自然減対策	…45
(5) 若者の県内定着等	…46
(6) 外国人労働者の受入環境の整備	…47
(7) 業種ごとの人材確保に係る課題への対応	…48
(8) 南部地域の若者定着・人口還流等	…49

6. 未来に向けた 三重県誕生150周年記念事業

(1) 三重県誕生150周年記念事業	…50
--------------------	-----

(1)南海トラフ地震対策の強化

南海トラフ地震対策の強化に向けて、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえつつ、県民一丸となって地震に対応するための「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めるとともに、市町における避難所の環境改善や、津波避難タワー等の整備促進などに引き続き取り組みます。

防災対策の強化

①地域減災対策推進事業（防災対策部）

401,489千円

- 「いのちを守る防災・減災総合補助金」による財政支援の強化を通じて、特にスフィア基準をふまえた避難所の環境改善や、新たな南海トラフ地震被害想定をふまえた対応などの市町の防災・減災対策を促進

避難所環境改善事業枠を倍増
(R7:4千万円⇒R8:8千万円)



避難所環境改善



津波避難タワー（紀宝町）

②（一部新）地震対策推進事業（防災対策部）

52,604千円

新 県民一丸となって地震に対応するための「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に着手

新 南海トラフ地震が発生した際に、国や他都道府県等からの支援を円滑に受け入れるため「三重県広域受援計画」を改定

- 津波に対する危機意識を高め、津波からの避難対策をさらに強化するため、関係市町と連携しながら津波災害警戒区域を指定

③（一部新）地域防災力向上支援事業（防災対策部）

28,801千円

新 市町内で避難者を全て受け入れられない場合の域外への避難体制の構築と、スフィア基準を満たす居住スペース等の確保に向けて、広域避難計画を策定

④（一部新）広域防災拠点維持管理（防災対策部）

46,870千円

新 南海トラフ地震等の災害時に円滑かつ迅速に被災地支援ができるよう、広域防災拠点の施設改良を実施

⑤（一部新）防災ヘリコプター運航管理（防災対策部）

700,547千円

新 大規模災害時の代替のヘリベースとして使用を想定している「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」において、空路からの支援に必要な航空機燃料の貯蔵庫および給油設備を設置

⑥（一部新）「みえ防災・減災センター」事業（防災対策部）

25,075千円

新 新たな南海トラフ地震被害想定の理解を深め、市町のトップに求められる災害時のリーダーシップを高めるためのトップセミナーや、新たな被害想定の周知や対策を促すための県民向けのシンポジウムを開催

(1)南海トラフ地震対策の強化

災害医療体制の整備

⑦ (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部)
63,109千円 (2月補正を含む額 215,109千円)

新 患者搬送の一次集約先としての役割を担う災害拠点病院の機能強化を図るため、患者搬送車両の整備に要する経費を支援とともに、搬送体制見直しの検討を行う

新 DMA Tコーディネーター資格の取得・更新について、研修参加等に係る交通費・宿泊費を補助

新 三重県を被災地の一部と想定した大規模地震時医療活動訓練を実施

新 発災時における関係機関等との連携体制を確保するため、通信設備を整備



災害時の暮らしの安全

⑧ (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業
(一部) (環境生活部) 6,868千円

- 外国人住民が、災害等の緊急時において、共助の担い手（支援する側）として活動してもらえるよう、外国人防災リーダー育成研修や避難所運営訓練を実施
- 「みえ災害時多言語支援センター」について、設置・運営に係る図上訓練を実施

自助・共助の取組の促進強化

⑨ 木造住宅耐震対策促進事業費 (県土整備部) 216,045千円

・安全で安心な住まいやまちにするため、倒壊の可能性の高い旧耐震基準の木造住宅の所有者に対して、補強工事費や除却工事費の補助等を実施

除却工事の県の補助上限額を
5.175万円→10万円に拡充



⑩ 地域減災対策推進事業 (防災対策部) 401,489千円【再掲】

・住宅の倒壊から県民の命を守るために、市町による耐震シェルターの設置助成制度の取組に対して引き続き支援



耐震シェルター (イメージ図)

安心・安全な観光地づくり

⑪ (一部新) 安心・安全な観光地づくり事業 (観光部) 5,000千円

新 インバウンドを含めた旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を記載した多言語リーフレットを作成

新 観光事業者に向けて、災害時のインバウンドへの適切な対応や災害への備え等に関するセミナーを開催

(1)南海トラフ地震対策の強化

河川・砂防**⑫流域治水事業（県土整備部）
(12月補正その2、2月補正を含む額)**12,554,654千円
19,210,864千円)

- ・治水安全度の向上を図るために、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事の推進
- ・大型水門等の耐震対策を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策
「流域治水」の着実な推進
- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施



鳥羽河内ダム（鳥羽市）



河川の堆積土砂撤去（海蔵川（四日市市））

**⑬土砂災害防止対策事業（県土整備部）
(12月補正その2、2月補正を含む額)**3,294,842千円
5,385,852千円)

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

**港湾・海岸****⑭港湾事業（県土整備部）
(12月補正その2、2月補正を含む額)**1,088,588千円
1,120,088千円)

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁・物揚場等の老朽化対策の実施
- ・岸壁の耐震対策の実施



鳥羽港 耐震強化岸壁の改修（鳥羽市）

**⑮高潮等対策事業（県土整備部）
(12月補正その2、2月補正を含む額)**2,529,342千円
3,786,842千円)

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施



宇治山田港海岸 高潮・侵食対策事業（伊勢市）

**⑯インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部）
(12月補正その2、2月補正を含む額)**1,850,569千円
2,978,968千円)

- ・河川、海岸、土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

(1)南海トラフ地震対策の強化

道 路**⑯直轄道路事業（県土整備部）**

10,238,006千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
12,812,509千円)

- ・地方創生や防災・減災、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

⑰道路改築事業（県土整備部）

8,826,374千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
10,968,895千円)

- ・高速道路と国管理の国道を補完する災害に強い県管理道路ネットワークの整備や、観光振興に向けたアクセス道路の整備を推進

一般国道368号
(伊賀名張拡幅工区)**⑲緊急輸送道路等機能確保事業**

(県土整備部) 8,367,862千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
11,825,703千円)

- ・災害発生時に対応できる輸送機能を確保するため、緊急輸送道路に架かる橋の落橋や倒壊対策、洪水で橋が流されない対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違いが困難な箇所の道幅の拡幅を推進



橋梁の落橋・倒壊対策

⑳インフラメンテナンス（道路）事業

(県土整備部) 1,850,457千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
5,198,994千円)

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネル等道路施設の計画的な点検を実施するとともに、効果的・効率的な修繕を推進

㉑街路事業（県土整備部）

1,795,061千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
2,378,527千円)

- ・電柱倒壊による社会的影响が大きい市街地等の緊急輸送道路において、無電柱化を推進



電線類地中化

農林水産**㉒県営ため池等整備事業（農林水産部）**

1,393,500千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
3,687,500千円)

- ・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



砂方池 (御浜町)

㉓治山事業（農林水産部）

3,580,195千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
3,733,195千円)

- ・災害に強い森林づくりに向け、山地災害の防止を図る治山施設の整備を実施
- ・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山ダム (松阪市)

㉔県営漁港施設機能強化事業（農林水産部）

247,530千円

(12月補正その2、2月補正を含む額
751,530千円)

- ・高潮・波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港 (志摩市)

(2)医療・介護提供体制の確保、健康づくり

医療・介護人材の確保・育成や偏在の解消に取り組むとともに、安心して出産できる体制の確保や新興感染症に対応するための体制整備に取り組みます。

医療人材の確保・偏在解消

① (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 1,030,569千円
(2月補正を含む額 1,673,565千円)

新 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に対して、開業・承継に係る施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用への支援

新 「医師偏在是正プラン」の策定に向けて、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析を実施

新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助

② (一部新) 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 210,542千円

新 助産師の就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援



看護職員の研修

新 領域別・地域別の採用力向上セミナーや、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催

③ (一部新) 薬剤師確保・資質向上事業 (医療保健部) 19,525千円

新 県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施



薬剤師の業務の様子

新 病院薬剤師の専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用を支援

④ (一部新) 医療審議会費 (医療保健部) 35,808千円

新 新たな地域医療構想の策定に向けて、入院・外来・在宅の医療需要や医療提供体制等の調査分析を実施

介護人材の確保

⑤ (一部新) 外国人介護人材確保対策事業 (医療保健部) 82,110千円

新 インドネシアとのMOUに基づき、マッチング支援や県内施設でのインターンシップを実施

- ・県内で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援
- ・外国人介護人材の有望な送出国でのPRセミナーの開催

周産期医療体制の整備

⑥ (一部新) 小児・周産期医療体制強化推進事業 (医療保健部) 336,317千円 (2月補正を含む額 817,097千円)

新 施設数が少ない地域の分娩取扱施設に係る施設・設備整備を支援

新 事業承継を行う分娩を取り扱う医療機関への定着支援を実施

新 分娩数が減少している施設に対し、継続するための費用を支援

新興感染症対策

⑦ (一部新) 防疫対策事業 (医療保健部) 595,192千円

新 新たな感染症発生時の対応力向上のため、県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル（仮称）」を策定

- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法第10条の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策に必要な医薬品を備蓄



(3)防犯等安全・安心の確保

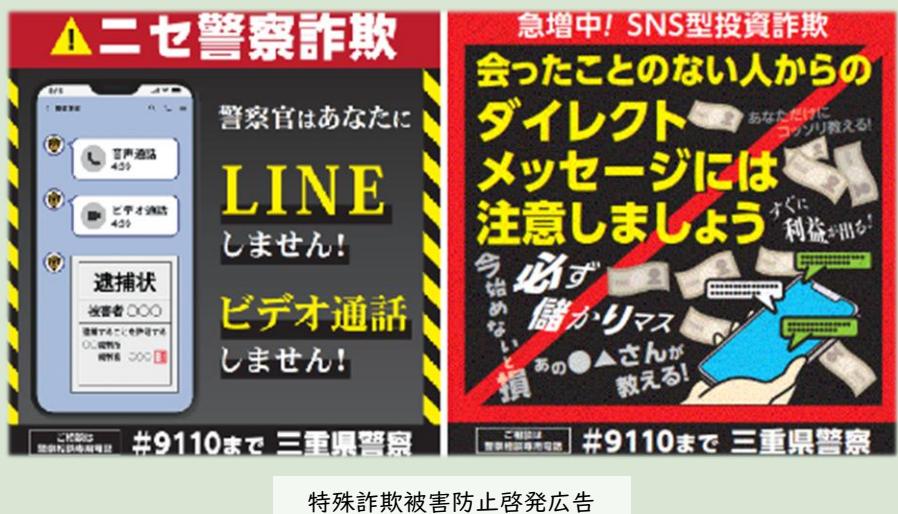
防犯等の安全・安心の確保に向けた取組として、特殊詐欺等被害防止のための広報啓発活動や捜査力の強化、交通安全対策、ツキノワグマによる被害の防止対策などを推進します。

犯罪被害防止

①(一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業(警察本部) 28,498千円

- ・特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺の被害防止を図るため、ターゲティング広告や演劇等により、訴求力のある注意喚起を実施

新可搬式のデジタルサイネージを新たに整備し、警察署内に限らず、あらゆる場所において視覚等に訴える広報啓発を実施



捜査力の強化

②(新) 組織犯罪対策事業(一部)(警察本部) 10,181千円

- 新**特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめとする現場設定型捜査に必要な装備資機材を整備

特殊詐欺現場における検挙力強化

③(一部新) 情報技術解析推進事業(警察本部) 29,483千円

- ・情報通信技術に係る解析環境を一層高度化するため、電磁的記録の解析を効率的に行うことができる処理能力の高い機材を追加整備

新犯罪に悪用される暗号資産の取引追跡支援ツールを導入



④(新) 部内通訳人養成事業(警察本部) 5,919千円

- 新**警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることに対応するため、部内通訳人を養成し、通訳体制を強化



交通安全対策

⑤(一部新) 交通安全運動推進事業(一部)(環境生活部)
3,290千円

新 自転車及び特定小型原動機付自転車利用に係る交通事故の防止、交通事故による被害の軽減等を図るため、「三重県自転車安全利用条例(仮称)」の制定に向けた検討を実施

⑥(新) 外国人運転者に対する交通安全教育事業(警察本部)
5,071千円

新 外国語による交通安全啓発動画及びリーフレットを作成し、交通安全教育や広報啓発の場で活用することにより、外国人が当事者となる交通事故を防止



外国語による交通安全啓発動画(イメージ)

7か国語(英語、ベトナム語、ポルトガル語、シンハラ語、中国語、タガログ語、インドネシア語)に対応

⑦(新) 子どもを守る疑似体験交通安全教育事業(警察本部)
5,344千円

新 中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難な交通事故をVRで疑似体験させることで、交通事故防止に向けた危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図る



VR動画(イメージ)

⑧交通安全施設整備事業(警察本部)
3,019,451千円

- 信号灯器用電球(白熱球)のLED化を計画的に実施
- 中長期的な計画に基づく、信号制御機、信号柱などの交通安全施設等の適正な維持管理の実施



信号機のLED化

ツキノワグマ対策

⑨ (一部新) 野生鳥獣管理事業 (農林水産部)	4,719千円
(2月補正を含む額)	22,171千円)

新 緊急銃猟に備えて関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応ができるように、緊急銃猟の実地訓練を実施



緊急銃猟訓練のイメージ

新 ツキノワグマの出没が急増する中、人身被害を未然に防止するため、市町が実施する緊急銃猟の実施に要する備品購入の経費やパトロールに対して支援

新 地域におけるクマ対策の専門人材を育成するため、捕獲者の技術向上を図る研修会を実施

クマ対策の専門人材を育成

⑩ (一部新) ツキノワグマ出没防止対策事業 (農林水産部)	886千円
(2月補正を含む額)	10,419千円)

新 人の生活圏とクマの生息域が接する地域において、クマを誘引する原因となる放置された果樹の伐採や下草刈りにより見通しを良くするための緩衝帯の整備等の取組を行う市町に対して支援

⑪ 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局)	14,556千円
(2月補正)	

- ・ クマ対策物品を伊勢路沿線の観光案内所等へ配付するとともに、来訪者への貸出を実施
- ・ 注意喚起のための巡回パトロールを引き続き実施

⑫ (一部新) 学校安全推進事業 (教育委員会)	3,408千円
(2月補正)	

新 子どもの安全確保のため、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給

⑬ (新) クマ出没事案に対応する警察官の装備資器材整備 (警察本部)	11,400千円
(2月補正)	

新 地域住民の避難誘導や警戒などの任務に従事する警察官の安全を確保するため、防護衣等の装備資器材を整備



クマ対策装備資器材

(1) 幼児教育・保育の充実

幼児教育・保育の充実に向けた保育士確保対策として、保育の魅力発信や、「みえ子ども・子育て応援総合補助金」による市町への支援を強化します。

保育士確保対策

① (一部新) 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部)

765,050千円

新新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信

- ・保育士をめざす学生等への修学資金の貸付を実施
- ・保育士支援アドバイザーを保育現場に派遣し、職場環境の改善を進めるための相談支援を実施

新保育士の離職を防止するため、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人に対する相談支援を実施

- ・保育補助者の雇上げや、配慮が必要な児童の受け入れのために保育士を加配している私立保育所等へ補助
- ・潜在保育士に対する求職情報等の提供や保育所等とのマッチングを実施

新潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセスを動画で紹介



② (新) 地域限定保育士試験実施事業 (子ども・福祉部)

8,752千円

新県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、地域限定保育士登録後3年間は登録した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入

県内における保育士確保の推進

	保育士試験（通常試験）	地域限定保育士試験
試験	筆記+実技 (音楽・造形・言語から2科目)	筆記+保育実技講習会 (音楽・造形・言語・見学研修 計27時間以上) ※講習会を修了すると実技試験免除

保育士試験と地域限定保育士試験の違い

仕事と子育ての両立に向けた取組

③ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部)

330,424千円

- ・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助

新自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの枠を設けて支援



保育の様子

(2)困難な状況にある子どもや家庭への支援

困難な状況にある子どもや家庭への支援として、ヤングケアラーへの支援や、子どもの多様な居場所づくり、いじめ対策等に係る学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）の導入に取り組みます。

安全・安心な居場所づくり

① (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部)	19,741千円
-------------------------------	----------

- 新 ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、ヤングケアラーソNS相談窓口を設置
- 新 ヤングケアラーへの寄り添った支援を行うため、当事者や支援者を対象としたオンラインによる交流会を開催

② (一部新) 子どもの居場所支援事業 (子ども・福祉部)	27,600千円
-------------------------------	----------

- 新 中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所を学校近隣において運営
- ・不登校児童生徒等の居場所づくり支援として、フリースクール等民間施設運営団体の運営費を補助



不登校児童生徒等にとって安心して過ごせる居場所を確保

③子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)	55,380千円
-------------------------	----------

- ・子ども食堂等の子どもの居場所が持続可能な取組となるよう、アドバイザー派遣や勉強会を通じた人材育成支援を行うとともに、財政的な支援を実施

**いじめ・不登校対策**

④ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会)	27,972千円
---------------------------	----------

- 新 子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）や弁護士による代理対応により、学校を支援

⑤ (新) 私立学校いじめ防止対策支援事業 (環境生活部)	6,755千円
-------------------------------	---------

- 新 生徒指導担当教員等を対象に事例等から学ぶ機会を提供するなど、私立学校におけるいじめへの対応強化を支援

⑥ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会)	88,413千円
⑦私立学校不登校児童生徒支援事業 (環境生活部)	540千円

- ・新たに校内教育支援センターを設置する公立小中学校に対し、指導員の配置や環境整備を支援するとともに、指導員が不登校児童生徒に対して適切かつ効果的な支援ができるよう研修を実施
- ・フリースクール等で学ぶ子どもたちの体験活動等の支援や、フリースクールを利用する経済的事情がある世帯を支援

- 新 不登校の子どもの保護者を専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証事業を実施

⑧ (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (教育委員会)	18,505千円
-------------------------------------	----------

- 新 県立高校において通級指導等を担当する教員の専門性を高められるよう、研修の取組を強化

(3)児童虐待防止・社会的養育の推進

児童虐待防止・社会的養育の推進については、児童虐待通告時に必要な情報を迅速に児童相談所から警察へ提供するためのシステムを構築するとともに、引き続き国児学園や北勢児童相談所・一時保護所の施設整備を進めます。

児童虐待防止・社会的養育の推進

①(一部新) 児童相談所管理運営事業 (子ども・福祉部)

281,274千円

- ・国の「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員確保に対応

新児童相談業務の効率化を図るため、北勢児童相談所においてネットワーク環境を整備

- ・老朽化の進む北勢児童相談所・一時保護所の建て替えに向けて、詳細設計等の実施



北勢児童相談所本館

②国児学園運営事業 (子ども・福祉部)

180,146千円

- ・入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎等の建て替えに向け、一部の寮舎の解体工事に着手

③(一部新) 児童一時保護事業 (子ども・福祉部)

382,402千円

新一時保護児童の安全を図るため、防犯カメラを増設

新学校のオンライン授業やタブレット端末を使用する学習に対応するため、中央児童相談所一時保護所に無線LANを整備

④(一部新) 家族再生・自立支援事業 (子ども・福祉部)

56,489千円

- ・社会的養護経験者等が施設等退所後に孤立することがないよう、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援を実施

⑤(一部新) 児童虐待法的対応推進事業 (子ども・福祉部)

311,277千円

- ・児童相談所の中核を担う中堅職員向けの研修等を拡充

新法定研修の実施を外部事業者に委託し、職員の業務負担を軽減

新警察との連携強化を図るため、児童相談所児童記録システムの改修を実施

新従来のアドボケイト派遣に追加して、処遇検討段階における弁護士によるアドボケイトを実施

現場対応力の強化



警察署設置端末より児童相談システムにある虚特事案に関する情報が閲覧可能となり、両機関においてリアルタイムでの情報共有が可能となるとともに、都度都度の電話対応がなくなることから、業務効率化につながる。



閉域ネットワーク

警察との連携強化のイメージ

(4)子どもが豊かに育つ環境づくり

子どもが豊かに育つ環境づくりに向けて、令和7年3月に改正した「三重県子ども条例」に基づく子どもの意見表明を促進するための取組や、市町の5歳児健診の実施に向けた支援、読書活動を促進するための取組を進めます。

子どもが豊かに育つ環境づくり

① (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部)

54,598千円

新 子どもが自ら必要な時に必要な情報を得られるよう、子どもに関する施策の情報を一元化したポータルサイトを整備

新 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を実施

② (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

(子ども・福祉部)

61,711千円

新 5歳児健診実施の中心となる市町の保健師等を対象として、5歳児健診の具体的な進め方や留意点など、健診実践に必要なスキルを身に付けるための研修を実施

新 5歳児健診の実施に必要な医師を確保することが困難な市町に対して、医師派遣を支援

新 派遣する医師に対して、5歳児健診に必要な知識を取得する研修を実施

- 妊産婦へのレスパイトの場や助産師からの育児指導を提供する「妊産婦のほっとスポット構築モデル事業」を実施

③ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金

(子ども・福祉部)

330,424千円 【再掲】

- 市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助

新 自己肯定感など子どもの育ちや子育て環境の充実につながる取組と、保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組の2つの枠を設けて支援

④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部) 2,480,583千円

新 子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、市町補助の対象を、中学生通院医療費まで拡大（補助率1/8）

⑤ (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業
(教育委員会)

2,518千円

新 生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪れ本を読んでもらう取組への支援



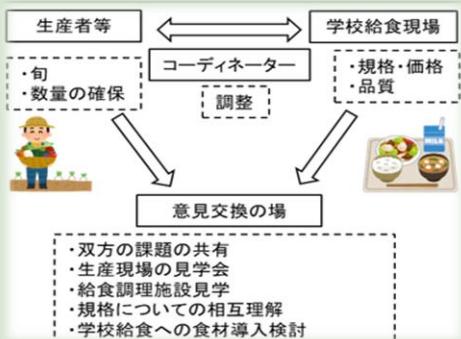
図書館における講演会の様子

⑥ (新) 地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業 (農林水産部) 5,064千円

新 学校給食への地場産物の活用促進に向けて、生産者と栄養教諭、市町等、関係機関で構成する意見交換の場を設定

新 生産現場と学校給食現場をつなぐコーディネーターを設置

学校給食への地場産物の活用を促進



(5)学校における働き方改革と教員不足への対応

学校における働き方改革と教員不足への対応として、持続可能で質の高い教育が提供できるよう、研修を通じ、ミドルリーダーのマネジメント能力の育成を進めます。また、中学校部活動の地域展開に取り組む市町を支援します。

教職の輝きを取り戻す取組の推進

①(一部新) 教員採用試験事務費(教育委員会)

8,805千円

新 教職員の負担軽減のため、令和10年度教員採用選考試験第1次選考試験の問題作成を外部委託

外部委託にあたっては、全国の希望自治体が共通の問題を作成するための協議会である「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者に問題作成を委託

②(一部新) 教職員研修事業(教育委員会)

44,303千円

新 持続可能で質の高い教育を提供できるよう、ミドルリーダーのマネジメント能力の向上を図る研修の実施

- ・管理職の若年齢化等の課題を解決するため、新任管理職研修及び2、3年目の校長等を対象に、時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を引き続き実施



研修イメージ

③みえ子どもの元気アップ部活動充実事業(教育委員会)

329,460千円

(2月補正を含む額 490,260千円)

- ・市町が行う中学校部活動の地域展開の取組について、国の補助事業を活用した支援を行うとともに、その活用が困難な市町に対しては、県単独補助事業により指導者の報酬等を支援

- ・中学校・高等学校で専門的な指導を実施できる部活動指導員を増員

R7予算：251人→R8予算：286人



休日の合同部活動の様子

※上記の配置数は、他事業も含めた総数

④(一部新) 学力向上推進事業(教育委員会)

51,000千円

- ・若手教員が複数在籍する市町や学校の中からモデル校を指定し、月1回程度授業力向上アドバイザーを派遣して若手教員等の授業や、組織的・継続的に授業改善を図る校内研修へ指導・助言

- ・モデル校を複数のグループに分け、年3回程度グループ内で提案授業と事後協議を実施。

新 若手教員の授業力の向上のため、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催

自分らしく生き抜いていく力を育成するため、これまで取り組んできた自己肯定感を涵養する取組を一層進めるとともに、自らの興味・関心に応じた主体的な学びができるよう県立高校の魅力化・特色化に取り組みます。

自分らしく生き抜いていく力の育成

① (一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業 (教育委員会) 2,038千円

・子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、効果的な授業づくり・学校づくりに向けた校内研修支援の引き継ぎの実施

新これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成



モデル校での校内研修

② (一部新) 高等学校活性化推進事業 (教育委員会) 32,649千円

新生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない、新しいタイプの全日制高校（みえ版フレキシブル高校）の設置をめざした研究の実施

新普通科高校の特色化を進めるため、大学や地域企業と連携し、生徒の主体的な学びを深める探究学習プログラムを開発・実施

③ (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業 (教育委員会)

11,112千円

新グローバルな視点を持ち、異なる文化や価値観を持つ人々と協働しながら国際舞台や生まれ育った三重で活躍できる人材を育成するため、県立高校に在籍する生徒への海外研修プログラム等の実施



県内企業の
ベトナム事務所訪問



海外研修（ベトナム）での高校生との交流

(1)人権

差別のない人権が尊重される社会の実現に向けて、「部落差別解消条例（仮称）」の制定に向けた検討等を進めます。また、近年、社会問題化しているカスタマーハラスメントの防止に向けた取組を推進します。

性暴力の根絶

① (一部新) 性犯罪・性暴力被害者支援事業 (環境生活部)
37,397千円

- 性犯罪・性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センター「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」を運営
- 新**「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の支援体制を充実させるとともに、「性暴力対応看護師(SANE)」を育成
- 全ての県民に対する性暴力の予防や「よりこ」の広報啓発を推進
- 若年層を中心に幅広い世代が利用するSNSを活用した相談を実施



② (一部新) 性暴力が根絶された三重づくり推進事業
(環境生活部) 13,371千円

- 新**「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に基づく施策を総合的かつ効果的に推進するため、条例で定める推進計画を策定
- 新**学校における子どもに対する性暴力の防止及び被害が発生した場合に、速やかに回復に向けた適切な支援が受けられるよう、必要な知識や技術の理解促進を図る
- 「性暴力の根絶をめざす月間」を中心に県民の理解促進や性暴力根絶に向けた気運の醸成に取り組む

人権が尊重される社会づくり

③ (一部新) 人権施策総合推進事業 (環境生活部)
9,578千円

- 新**新たな条例制定を検討
部落差別の解消に向けた取組を強化するため、「部落差別解消条例(仮称)」の制定を検討するとともに、県民の人権問題に関する意識を把握し、課題を明らかにするため、県民意識調査を実施

④ 人権センター管理運営費 (一部) (環境生活部)
16,214千円

- 人権啓発の拠点施設としての機能強化を図るため、県人権センター常設展示室のリニューアルに向けた設計を実施

三重県人権センター
マスコットキャラクター ミッコロ

**カスタマーハラスメントの防止**

⑤ (一部新) カスタマーハラスメント防止対策推進事業
(雇用経済部) 19,430千円

- 新**カスタマーハラスメントの防止に向けて社会全体で取組を推進するため、「三重県カスタマーハラスメント防止条例(仮称)」の制定を進めるとともに、県民や事業者に対して周知啓発を実施
- 新**セミナーの開催や相談窓口の開設、アドバイザー派遣などの取組を通じて、県内事業者におけるカスタマーハラスメント防止対策を促進

地域共生社会の実現をめざし、市町における包括的な支援体制の整備を推進するとともに、ひきこもり支援に係る普及啓発や支援体制の充実などを進めます。

福祉

① (一部新) ひきこもり支援推進事業 (子ども・福祉部)
35,375千円

- 新 支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、ターゲティング広告等を活用した戦略的な普及啓発を実施
- 新 ひきこもり当事者交流会を実施し、当事者同士がつながりを持てる場を提供

② (新) 孤独・孤立対策推進事業 (子ども・福祉部) 3,590千円

- 新 孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が、相互に連携、協働するプラットフォームを構築
- 新 孤独・孤立を抱える当事者が参加するシンポジウム・交流イベントを開催

③ (一部新) 障がい者相談支援体制強化事業 (子ども・福祉部)
151,626千円

- 新 障害者支援施設に外部の専門的視点を定期的に取り入れるため、専門家を派遣
- 新 事業所が、重度の強度行動障がいを有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を実施

④ (一部新) 困難な問題を抱える女性支援推進等事業
(子ども・福祉部) 60,823千円

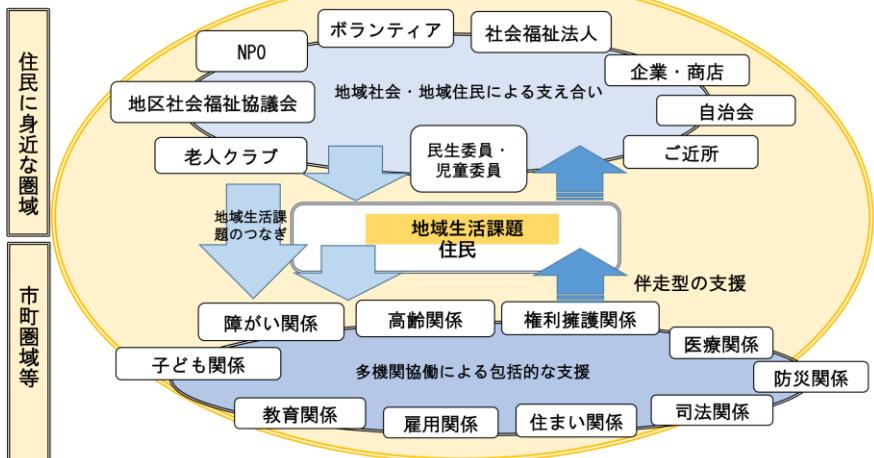
- 新 「困難な問題を抱える女性」を対象としたSNS相談窓口を開設

⑤ (一部新) 包括的支援体制整備支援事業 (子ども・福祉部)
14,850千円

- 新 市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する諸課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援
- ・「リンクワーカー」の取組も参考にしながら、社会的処方の考えも取り入れた研修を拡充するとともに、市町へのアドバイザーを派遣

地域共生社会の実現に向けた支援体制の整備

「みんな広く包み込む地域社会 三重」イメージ



包括的な支援体制の整備イメージ

(1) 中小企業・小規模企業への支援

地域の経済、雇用を支える重要な存在である中小企業・小規模企業や伝統産業事業者の発展に向けて、従業員の賃上げにもつながる適正取引・価格転嫁の取組や専門人材の活用等を支援します。

適正取引・価格転嫁等の取組の支援

① (新) 小規模企業向け課題対策事業 (雇用経済部)	18,776千円
-----------------------------	----------

- 新** 地域の経済、雇用、社会を支える重要な存在である小規模企業について、置かれている現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などの調査・分析を実施
 ・「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を実施

② 適正取引・価格転嫁推進事業 (雇用経済部)	(2月補正) 5,000千円
-------------------------	----------------

- ・適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、取適法（改正下請法）などに関するセミナーを開催



フォーラムの様子

専門人材の活用

③ (一部新) 副業・兼業人材活用促進事業 (雇用経済部)	25,979千円
-------------------------------	----------

- ・県内中小企業・小規模企業において、デジタル化や省力化等、生産性向上が図られるよう、専門人材を副業・兼業の形で活用する取組を支援
- 新** 副業・兼業人材の活用ニーズについて、掘り起こしを実施

④ (一部新) DX推進事業 (雇用経済部)	44,802千円
------------------------	----------

- 新** AIの活用などによる県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施
 ・女性を対象としたデジタルスキル習得のためのオンライン講座を実施

伝統産業への支援

⑤ (新) 三重の伝統産業担い手確保事業 (雇用経済部) 《県民提案事業》	7,500千円
--	---------

- 新** 伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインターンの受け入れを支援
 ・将来の担い手となる若者に向け、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝えるため、職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催



伊賀くみひも

(2)成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入促進

三重県の豊かな暮らしを将来につなげていくため、スタートアップの創出・成長支援や半導体関連産業のさらなる振興、再生可能エネルギーの導入・利用促進を図ります。

成長産業の育成、再生可能エネルギーの導入・利用促進

① (一部新) スタートアップ支援事業 (雇用経済部) 67,377千円

新 県外のスタートアップの新たな誘致に向けて、地域課題の解決に資する実証フィールド把握調査を実施するとともに、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援

② (新) GX型産業構造移行推進事業 (雇用経済部) 18,881千円

新 県内自動車関連中小企業等の競争力を維持・強化するため、次世代自動車に係る技術解説や業態転換等に向けた伴走支援等を実施

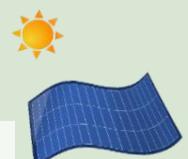
新 医療・介護現場における試作品等の実証を支援

③ (新) クリーンエネルギー産業基盤形成事業 (雇用経済部) 35,500千円

新 洋上風力発電について、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究

新 ペロブスカイト太陽電池の地域共生型の小・中規模用途の開発に向けた実証事業等を実施

ペロブスカイト太陽電池イメージ



④ 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部)

21,000千円

- 半導体関連産業のさらなる振興に向けて、有識者会議を開催し、「みえ半導体産業振興方針（仮称）」を策定
- 半導体人材の育成・確保を図るため、学生・U I ターン向けの就職説明会の開催
- 半導体関連産業の販路拡大や技術力向上を図るため、商談会や技術交流会を開催するとともに、県外での認知度向上に向けた情報発信等を実施

⑤ (一部新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

総合推進事業 (政策企画部)

18,337千円

新 今後の「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの方向性を検討するため、現状分析や脱炭素ビジネスに係る先進的な取組の調査等を実施

次期推進方針策定に向けた検討

- 三重の自然由来カーボンクレジットの活用を推進するため、普及啓発を実施

⑥ (一部新) 県有施設脱炭素化推進事業費 (一部) (環境共生局)

18,000千円

新 将来を担う子どもたちに、最新技術であるペロブスカイト太陽電池にふれる機会を創出し、今後の利用拡大に向けて、三重県環境学習情報センターの目玉展示の一つとして、体験型展示を実施

新 県有施設において、ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査・設計を実施

(3) 農林水産業の振興

農林水産業の振興に向けて、気候変動や人口減少といった環境変化の中でも、農林水産業が持続的に発展できるよう、「三重の未来農業ビジョン（仮称）」や「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向けた議論の実施や新たな技術を用いた稻作農業の実証、農地の集約化、担い手の確保などに取り組みます。

農林水産業の振興

① (新) 三重県農業の将来を考える調査事業（農林水産部）

11,493千円

新 農業者や関係団体、有識者等を招へいし、本県が新たに進めるべき方向性や必要な取組について意見を聴取するとともに、将来の農業施策について検討を引き続き実施するほか、新たな専門部会を立上げ



有識者懇話会の様子



現地調査の様子

② (新) 稲作コスト低減に向けた農業技術の実証事業

(農林水産部)

9,924千円

新 稲作農業における低成本生産、作業の省力化、気候変動に対応した栽培技術として期待されている節水型乾田直播や再生二期作の導入に向けた実証試験を実施



乾田直播の播種作業の様子

③ (一部新) 農地中間管理機構事業（農林水産部）

189,029千円

新 A I 等のデジタル技術を活用し、農地の集約化を効率的に進める手法を実証



農地集約化例

④ (新) 県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業 (農林水産部)

3,159千円

新 県産ブランド米「結びの神（三重23号）」の消費拡大を図るため、量販店等でのイベント実施やPR動画での情報発信を実施



「結びの神」PR風景

⑤ (新) 食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業 (農林水産部)

10,000千円

新 食料の安定供給に係る課題を解決するため、農林水産資源の有効活用や流通の合理化に向けた技術開発など、農林漁業者とその他の関係者の協調による共同実証や研究開発、販路開拓等の取組を支援

(3) 農林水産業の振興

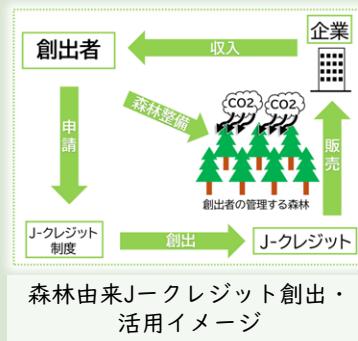
農林水産業の振興

⑥ (新) 森林由来J-クレジット創出促進事業 (農林水産部)

14,161千円

新 森林由来J-クレジットの創出を促進するため、クレジット創出に必要となる森林情報基盤（平均樹高、地位）の整備や林業DXツールの導入、専門家による相談対応等を実施

新 「森林由来J-クレジットの推進に関する条例（仮称）」の制定に向けた検討を実施



⑦ (一部新) 林業・木材産業振興事業(一部) (農林水産部)

(2月補正) 7,685千円

新 花粉の少ない森林への転換を促進するため、伐採、植え替えについての森林所有者への働きかけや伐採を支援

⑧造林事業 (農林水産部)

(12月補正その2、2月補正を含む額) 556,490千円

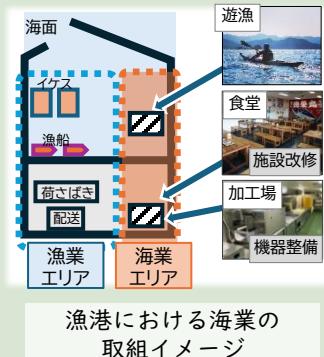
- 森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動の推進、カーボンニュートラルの実現および花粉症対策に貢献するため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防止施設、森林作業道の整備等を支援

⑨ (新) 「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業 (農林水産部)

45,400千円

新 「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向け、地域での意見交換会を開催

新 海業の推進に向け、コンシェルジュによる相談対応に取り組むとともに、推進モデル地区における計画策定や既存施設の改修や改造、機器類の導入などのソフト・ハードを一体的に支援



⑩ (新) 海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業 (農林水産部)

5,420千円

新 海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のため日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントを実施

世界農業遺産登録に向けた機運醸成



(1)持続可能な観光地づくり

持続可能な観光地づくりに向けて、三重ならではの観光資源を生かした滞在型周遊観光を推進するため、広域のブランディング等に取り組むとともに、観光事業者における生産性向上・人材確保の取組を支援します。

持続可能な観光地づくり

① (一部新) 観光客受入環境整備事業 (観光部) 26,808千円
(2月補正を含む額 626,088千円)

新国内外の旅行者に安心・安全かつ快適な旅行を提供するため、宿泊施設や観光施設の高付加価値化・高機能化、インバウンド対応、バリアフリー・ストレスフリー対応、観光防災・危機対応に係る施設改修・整備の支援・小規模な宿泊施設も含め、高付加価値旅行者向けの上質な宿泊施設の誘致を実施



客室の和洋室化

② (一部新) 拠点滞在型観光推進事業 (観光部) 47,264千円
(2月補正を含む額 52,258千円)

新お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道、伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園などの観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成

新三重ならではの歴史・文化、自然（癒し）と絡めたストーリー性のある高付加価値商品の造成に取り組み、ガストロノミーツーリズムを推進

新JR関西線12駅の沿線自治体や企業等で構成する「JR関西線観光推進連携協働会議」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げの実施



庭園

③ (一部新) 全県DMO経営基盤強化事業 (観光部) 195,212千円

・全県DMOである（公社）三重県観光連盟が観光地経営の司令塔として、地域DMOの支援等の役割を担うことができるよう、引き続き基盤強化を図る

④ (一部新) 安心・安全な観光地づくり事業 (観光部) 5,000千円【再掲】

新インバウンドを含めた旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を記載した多言語リーフレットを作成

新観光事業者に向けて、災害時のインバウンドへの適切な対応や災害への備え等に関するセミナーを開催

観光事業者の生産性向上・人材確保

⑤ (一部新) 観光産業支援事業 (観光部) 41,956千円

・観光事業者が抱える生産性の低さや人材不足の課題解決に向け、個別コンサルティングやワークショップを通じて生産性向上や人材確保・育成・定着の取組を支援

新人手・人材不足等により生産性向上等に取り組める環境ない事業者への対応として、採用・経理・労務などの補助的な業務の外注化（アウトソーシング）を支援

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

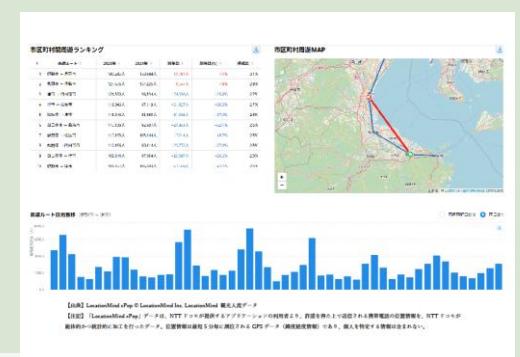
(2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客、(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客

戦略的な観光誘客を進めるため、今後策定するインバウンド誘客に向けた計画に基づき、海外における本県の認知度向上やゴールデンルートからの誘客に取り組むとともに、国内誘客に取り組みます。また、「三重県熊野古道活用プラン」に基づき、観光インフラの整備や魅力発信、熊野古道の保全に取り組みます。

インバウンド誘客

① (一部新) 観光データ調査事業 (観光部) 64,111千円

新 戰略的な観光誘客を進めるため、三重県のインバウンドに係る行動実態や県内宿泊施設の受入状況等の調査を実施するとともに、当該データに基づいた次期三重県観光振興基本計画（令和9年度～）を策定



調査のイメージ

② (一部新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業 (観光部)

130,180千円

(2月補正を含む額 170,180千円)

新 高付加価値旅行者の誘客を促進するため、レップの設置・拡充やフランス企業の福利厚生旅行の誘致に向けた観光セミナー、ファムトリップ等を実施
・奈良県、和歌山県等と連携した広域でのプロモーションを実施

③ (一部新) プラス三重旅促進事業 (観光部) 40,000千円

新 ゴールデンルート及び関西圏からの誘客を図るため、鉄道事業者と連携したプロモーションを実施

- ・海外OTAを活用した情報発信やJNTOと連携したプロモーションを実施

新 F1日本グランプリに来訪する外国人観光客を対象に、県内周遊を促進するプロモーションを実施

④ (一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光部)

101,174千円

新 三重県の認知度向上を図るため、インバウンドが関心を寄せる体験コンテンツの紹介動画の作成やトップインフルエンサーの発信力を活用したSNS上での情報発信等の実施

- ・現地飲食店等と連携した情報発信など、観光・食・物産が一体となったプロモーションを実施
- ・旅行会社およびメディア・国内ランドオペレーターを対象としたセミナー・商談会、ファムトリップ等によるBtoBプロモーションを実施

II 未来を拓く 2. 観光振興と三重の魅力のプロモーション

(2)インバウンド等に向けた戦略的な観光誘客、(3)世界遺産 熊野古道を生かした誘客



国内誘客

① (一部新) 大都市圏プロモーション事業 (観光部)
137,402千円

- ・首都圏や関西圏等大都市圏からの誘客促進に向け、SNSやテレビ等のメディアを通じた情報発信、観光情報説明会など、多様な手段を活用することによる効果的な三重の魅力の発信
- 新** 第63回神宮式年遷宮を契機に三重県への関心を高めるため、お木曳行事を題材とした観光プロモーションの実施



観光プロモーションイベント

②県内周遊促進事業 (観光部)

63,538千円



「三重県×ミクシユマル」ロゴ

- ・県内への誘客及び周遊を促進するため、株式会社ポケモンと連携したキャンペーンや映画・ドラマ等のロケ地情報に関するプロモーション等の実施
- ・平日の観光需要喚起や県内への再訪が見込める将来のリピーター獲得につなげるため、県外からの教育旅行誘致に向けた目的地としての魅力のPR

©Pokémon. ©Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの商標です。

世界遺産 熊野古道を生かした誘客

① Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業 (南部地域振興局)
25,607千円

- ・熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの磨き上げ

② (一部新) 熊野古道活用促進事業 (南部地域振興局)
29,927千円
(2月補正を含む額 44,483千円) 【再掲】

- ・熊野古道伊勢路の案内標識の整備等を行う市町に対する支援、次世代を担う子どもたちを対象とした保全体験・学習機会の提供
- 新** 保全活動のための新たな財源確保策を検討
- 新** 熊野古道伊勢路へのさらなる誘客に向けた効果的な情報発信

③ (新) 熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業 (南部地域振興局)
15,483千円

- 新** 市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等

- 新** 第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信を強化



熊野古道伊勢路（馬越峠）

④ 東紀州地域集客交流推進事業 (南部地域振興局)
163,297千円

- ・熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進
- ・同センターの常設展示室のリニューアルに向けたコンテンツ制作を実施

(4)多様な主体と連携したプロモーション

首都圏での県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等に向けたイベントの開催などを通じて、引き続き本県のさらなる認知度の向上および魅力発信に取り組みます。

多様な主体と連携したプロモーション

①プロモーション推進事業（政策企画部）

43,095千円

- ・「美し国みえ」を掲げた統一感のある情報発信により、本県の認知度向上を図るため、動画の制作やデジタル広告を実施
- ・プロモーションツールの磨き上げ等への外部専門人材の活用
- ・首都圏の大規模集客施設において、県産品の販売促進、観光誘客、移住促進等、複数部局が連携したプロモーションイベントを実施
- ・三重県と株式会社ポケモンが締結した包括連携協定に基づき、みえ応援ポケモンに任命した「ミジュマル」とのコラボによるさまざまな取組により、本県のプロモーションを推進
- ・「三重県プロモーション推進方針」が令和8年度に最終年度を迎えることから、改定に向けた検討を実施。検討に際しては、これまでの成果と課題を分析するための調査を実施



美し国みえ
UMASHIKUNI MIE

②（一部新）拠点滞在型観光推進事業（観光部） 47,264千円 (2月補正を含む額 52,258千円) 【再掲】

新 お伊勢参りの歴史・文化をふまえた広域のブランディングや歴史街道、伊勢西国三十三所観音巡礼、庭園などの観光資源を組み合わせた周遊ルートの造成

新 三重ならではの歴史・文化、自然（癒し）と絡めたストーリー性のある高付加価値商品の造成に取り組み、ガストロノミーツーリズムを推進

新 J R 関西線12駅の沿線自治体や企業等で構成する「J R 関西線観光推進連携協働会議」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げの実施

③（新）海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業（農林水産部） 5,420千円 【再掲】

新 海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のため日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントを実施

世界農業遺産登録に向けた機運醸成



日本農業遺産ポスター

(1)公共交通の維持・確保

交通空白解消に向けては、公共ライドシェアの導入を加速するため、市町への伴走支援強化などを進めます。リニア中央新幹線については、ルート・駅位置の早期確定、一日も早い全線開業に向けた取組を進めます。

地域における移動手段の確保

①（一部新）地域における移動手段の確保に向けた

総合対策事業（地域連携・交通部） 216,112千円
 （2月補正を含む額 226,330千円）

公共ライドシェア導入
 R6:9市町 → R7:13市町
 (1.4倍)

- ・公共ライドシェアなど地域の実情に応じた移動サービスの導入に向けた市町等の取組を支援
- 新 市町とともに、既存の交通事業者と共存できる新たな公共ライドシェアモデルの構築に向けた実証事業を実施
- 新 市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な年間カリキュラムによる講座を開設
- 新 公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用し、地域の課題把握から最適な交通手段の導入までワンストップで切れ目なく市町を支援するカウンターパート支援体制を構築
- 新 バスの運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催



名張市 公共ライドシェア
 「コモコモらいど」

鉄道活性化の促進

②（一部新）鉄道活性化促進事業（地域連携・交通部）

21,123千円

新 JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイレール意識の醸成につながるモデル的な取組を実施

- ・「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」等の活動を通じた要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

③リニア中央新幹線関係費（地域連携・交通部）

21,673千円

- ・名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- ・「みえリニア戦略プラン（仮称）」に基づき、市町等と連携してリニア開業効果を県内全域に波及させる取組を推進



リニア中央新幹線

II 未来を拓く 3. 公共交通・インフラの整備

(2)産業等を支えるインフラの整備

県内産業のさらなる発展の基盤となり、防災・減災、国土強靭化にも資するインフラの整備を着実に進めます。

道 路

①直轄道路事業（県土整備部） 10,238,006千円【再掲】
(12月補正その2、2月補正を含む額 12,812,509千円)

- ・地方創生、国土強靭化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



熊野道路

②道路改築事業（県土整備部） 8,826,374千円【再掲】
(12月補正その2、2月補正を含む額 10,968,895千円)

- ・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成、第二次輸送道路等の整備や地域ニーズへの的確な対応に向けて着実な道路整備を推進



鈴鹿龜山道路（鈴鹿市・龜山市）

③（一部新）道路調査事業（県土整備部） 41,100千円

新リニア中央新幹線の開業や高速道路ネットワーク等の進展を見据えた道路ネットワークの検討
・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討

林 道

④林道事業（農林水産部） 840,679千円
(12月補正その2、2月補正を含む額 897,359千円)

- ・木材の生産や搬出に必要な林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既存の林道の改良等を実施



林道経ヶ峰線

四日市港の機能充実等

⑤四日市港振興事業（公共事業関連分）（雇用経済部） 337,394千円

四日市港管理組合・公共事業全体（2,778,324千円）の一部

- ・四日市港が背後圏産業の競争力の維持・強化に物流面・防災面から貢献できるよう、四日市港管理組合を通じてコンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）や石原・塩浜地区における海岸保全施設の整備をはじめとした港湾施設・海岸保全施設の機能強化を促進

リニア中央新幹線

⑥リニア中央新幹線関係費（地域連携・交通部） 21,673千円【再掲】

- ・名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を実施
- ・「みえリニア戦略プラン（仮称）」に基づき、市町等と連携してリニア開業効果を県内全域に波及させる取組を推進

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(1)文化振興、(2)スポーツの推進

企業等と連携し、文化にふれ親しむ環境づくりやさまざまな学習機会の充実などに取り組みます。また、市町等が進めるスポーツを通じたまちづくりの取組を支援するなど、あらゆる世代がスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

文化振興

① (一部新) 美術館展示等事業 (環境生活部)

85,349千円

子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を創出

- 新** SOMPO美術館等と連携して開催する「アルベル・マルケ展（仮称）」において、子ども用鑑賞ガイドを配布する等、子どもたちの体験機会の充実を図る
・誰もが利用しやすい美術館をめざし、引きこもりの当事者等と協働で鑑賞プログラム等の開発を実施

② (一部新) 文化交流機能強化事業 (環境生活部)

7,695千円

- 新** 子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会をより充実させるため、県立文化施設への来館機会の少ない地域である東紀州の児童生徒を対象に県立文化施設での体験コンテンツを組み込んだバスツアーを実施



体験コンテンツ（指揮体験）

③文化観光推進事業 (環境生活部)

228,501千円

- 斎宮歴史博物館のリニューアルに向けた展示製作を進めるとともに、周遊に必要となる斎宮の史跡整備に向けた発掘調査及び史跡斎宮跡整備基本計画（仮称）を策定
- 斎宮跡のにぎわいを創出するため、引き続き発掘体験等を開催

スポーツの推進

①競技力向上対策事業 (スポーツ推進局)

261,200千円

- 国民スポーツ大会をはじめとする全国大会や国際大会で活躍できるよう、選手・チームの強化活動を支援
- 次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成
- 全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリートの強化活動を支援



みえスポーツ応援
マスコット「とこまる」

②レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局)

97,200千円

- 市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、トップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要な費用を支援

③ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業 (スポーツ推進局)

70,283千円

- 新** 障がいのある子どもたちがスポーツの楽しさを感じられるよう、特別支援学校の児童・生徒を対象としたスポーツ教室を開催



ポッチャ

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(3)環境、(4)平和

環境学習や環境情報発信の拠点である環境学習情報センターをリニューアルするとともに、様々な主体と連携した資源循環の高度化を進めます。また、関係団体や市町と連携し、悲惨な戦争の記憶を風化させない取組を継続して進めます。

環境

① (一部新) 環境学習情報センター運営費 (一部) (環境共生局) 21,200千円

- ・三重県環境学習情報センターの展示設備の更新やデジタルコンテンツ等を活用した体験型設備を新設

新三重県誕生150周年と三重県環境学習情報センターのリニューアルをふまえ、将来を担う子どもたちに、楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催

② CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等 促進事業 (環境共生局) 23,853千円

- ・高度なリサイクル技術を活用したプラスチックの製品原材料への適用可能性の検証や、動脈連携による再生プラスチックの供給体制の自立・拡大を図る取組を実施

③ (一部新) 海岸漂着物対策推進事業 (環境共生局) 84,571千円

- ・「三重県海岸漂着物対策推進計画」や「伊勢湾流域圏海洋ごみ対策推進広域計画」に基づき、海岸漂着物の実態把握、回収・処理の取組、発生抑制対策を推進



海岸一斉清掃の状況

新企業と連携した情報発信や環境学習・野外学習イベントの開催

④ (新) 省エネ住宅導入促進事業費 (県土整備部) 12,100千円

新ZEH基準を満たす住宅への補助金を創設

平和

① (一部新) 未来につなぐ平和発信事業 (政策企画部)

6,294千円

- ・若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えていく機会を設けるため、次の取組を実施
- ・被爆地広島との交流、被爆・戦争関連資料の展示の実施

新戦争体験者による証言動画をPR



若者による平和に関する情報発信の様子

② (新) 次世代継承促進事業 (子ども・福祉部) 2,000千円

新戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会を開催するとともに、活動の一助となる教材を作成

II 未来を拓く 4. 住みやすさ・にぎわいの創出

(5)多文化共生の推進、(6)行政サービスのDXの推進

日本語教育に関する幅広い主体からの相談にワンストップで対応する「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の設置などに取り組みます。また、市町のDXに関する課題の解決のため、デジタル専門人材で構成される「DXタスクフォース」を派遣し、専門知識に基づく伴走支援などに取り組みます。

多文化共生の推進

① (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業 (環境生活部) 63,692千円

新 日本語教育に関する多様な相談への対応や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置

日本語教育に関する総合窓口を新設

新 研修修了者等を人材バンクへ登録し、市町や地域、企業のニーズに応じた人材のマッチングを実施

新 既存の「三重県日本語教育プラットフォーム」を再構築し、相談対応窓口や人材マッチングの案内、教室情報等を一元的に情報発信

新 県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)の掲載言語にインドネシア語を追加

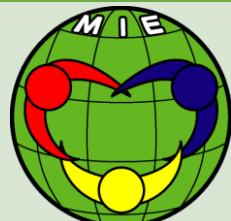


② (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部) 35,164千円【再掲】

新 みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に11言語で対応するとともに、専門家による専門相談会を開催

・災害時に外国人住民を支援するための外国人防災リーダーの育成、避難所運営訓練等を実施

外国人地域サポーター制度を新設



多文化共生シンボルマーク

新 地域とのコミュニケーションの橋渡し役を担う「外国人地域サポーター」を登録・活用する体制を構築

行政サービスのDXの推進

① (一部新) 市町DX促進事業 (デジタル推進局) 30,717千円

新 市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を実施



② (一部新) 行政サービス提供事業 (デジタル推進局) 28,049千円

新 行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、デジタル技術を用いた窓口業務の改善を実施



行政手続のデジタル化

(1) ジェンダーギャップ解消

経済分野のジェンダーギャップの解消に向けて、令和7年度に策定予定の「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」に基づく関連施策を推進します。

ジェンダーギャップ解消

① (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部) 74,861千円

新 令和7年度に策定予定の「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」をふまえた具体的な施策を体系的に実施

新 先進的な取組をすすめる若手経営者等をロールモデルとしたプロモーションや産学官と連携した実践的な取組の実施

新 ジェンダーギャップ解消に向けた条例の検討

各主体の意識変革を促進

② (一部新) ジェンダーギャップ解消！！ HAPPY☆CYCLE事業 (環境生活部) 18,642千円

新 ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、性別役割分担にとらわれない働き方が県内企業で進むよう、先進的に取り組んでいる経営者と連携し、意識変革に向け、企業トップ・リーダー層を対象としたワークショップ等を実施

新 働く女性を対象とした階層別の

講座やロールモデル交流会を行い、女性のキャリア継続やキャリアアップを支援

新 若年層とその親世代を主なターゲットとした啓発を行い、進路選択時のアンコンシャス・バイアスの解消を推進



ロールモデル交流会(令和7年)

③ (一部新) 働き方改革総合推進事業 (雇用経済部) 30,895千円

・働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給

新 短時間正社員制度のモデル事例の周知を実施

④ (一部新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 330,424千円 【再掲】

・市町が地域の実情等に合わせて工夫を凝らして実施する、子ども・子育て支援事業に対して引き続き補助

新 保育士確保をはじめとする仕事と子育ての両立に向けた取組など2つの枠を設けて支援

新 これまで総合補助金を活用して実施された取組の中で、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促進



保育の様子

⑤ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部) 19,229千円

新 育児にかかわる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のセミナーを大学等で実施

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(2) 移住促進、(3) 関係人口の創出等

本県のさらなる認知度向上や移住者の受入態勢を充実させ、移住を促進します。

また、関係人口の創出・活用に取り組み、地域の実情に応じた人口減少社会への適応を図ります。

移住の促進

① (一部新) 移住促進事業 (地域連携・交通部) 94,969千円

- ・移住希望者のニーズや特性に応じたプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを東京、名古屋、大阪で開催
- 新**若者が気軽に相談できるよう、AIを活用した移住相談の仕組みを構築するとともに、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムを導入

都市部に向けたPRを実施



名古屋駅ジャックイベント



移住フェア（大阪）

② 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (地域連携・交通部) 41,463千円

- ・移住希望者の不安軽減や県内定着を図るために、市町などが実施するお試し住宅の整備や県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用を支援
- ・移住者と地域をつなぐ人材を育成する講座を開催
- ・東京圏から移住した人を対象に、市町と連携した移住支援金を支給

定住・定着促進

③ (一部新) 地域おこし協力隊サポート事業 (地域連携・交通部) 8,443千円

- ・地域おこし協力隊の定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織とともに、「募集・受入時」「任期中」「退任後」の各段階での取組を強化

新市町と元隊員等が連携した支援体制づくりを推進

関係人口の創出等

① (一部新) 人口減少対策費 (政策企画部)

74,861千円【再掲】

- 新**関係人口の創出・活用に向けて、三重県に関わりたい人が多分野にまたがる情報を収集できるように支援し、継続的な関わりを促すためのポータルサイトを整備
- ・市町が行う人口減少を前提とした地域のあり方の検討などについて、支援を実施

② (新) 南部地域の関係人口コーディネート事業

(南部地域振興局)

11,504千円

- 新**南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置



関係人口と地域住民の交流

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(4)自然減対策

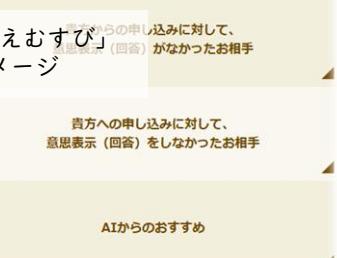
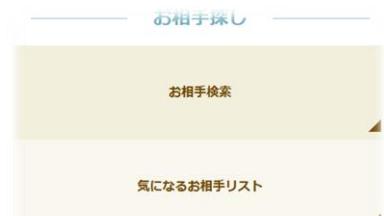
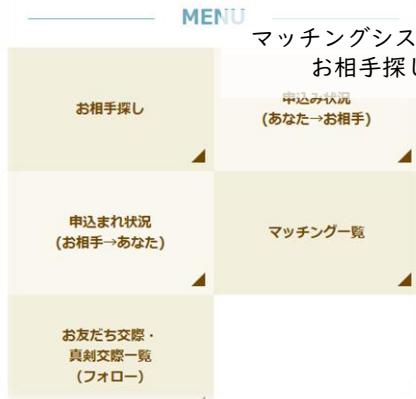
自然減対策として、プレコンセプションケアに関する啓発セミナー等を開催するほか、AIマッチングシステム「みえむすび」において、会員の活動に応じた支援を行います。

自然減対策

①みえの出逢い支援事業（子ども・福祉部）

33,173千円

- ・きめ細かな相談支援や情報提供等支援を行うため、みえ出逢いサポートセンターの体制を拡充
- ・「みえむすび」会員の活動状況に応じた適切な支援を実施
- ・「みえむすび」の周知・広報を継続的に行うことで登録者を増やし、出会いの機会を拡充



②(一部新) 思春期ライフプラン教育事業（子ども・福祉部）

14,334千円

新 プレコンセプションケアに関するセミナーと健康な体づくりに向けた検査及び医師からのアドバイスを一体にした事業を実施

③(一部新) 男性の育児参画普及啓発事業（子ども・福祉部）

19,229千円【再掲】

新 育児にかかる役割分担を中心に、結婚、子育てや生涯設計等、ライフデザインについて若者自らが考える機会を提供するワークショップ形式のセミナーを大学等で実施



みえ出逢いサポートセンター
相談スペース



みえ出逢いサポートセンター
南勢サテライト



みえ出逢い
サポートセンター

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(5)若者の県内定着等

県内就労に向け、若者等に対して、県の魅力をあらゆるメディア等で発信するとともに、求職者のニーズに沿った情報発信を行うなど就労支援に取り組みます。

U・Iターン等促進

①三重で暮らす・働く魅力の発信事業（政策企画部） 10,219千円

- ・移住や就職への関心がまだ高くない県内の高校生や県内外の大学生等の若者を対象に、映画館でのCMや電車車両内のデジタルサイネージ等のさまざまな媒体を活用して、三重で暮らす・働く魅力をショート動画により発信

②（一部新）就業マッチングシステム運営事業（雇用経済部） 5,964千円

- ・県内企業の求人情報等を提供する就職求人サイトを運営
- 新 県の就職情報を効果的に発信するため、大手就職情報サイトとの連携を進めるなど県就職情報サイトの改修を実施

新たに就業マッチングシステムを改修

③女性の県内就労総合推進事業（雇用経済部） 18,690千円

- ・若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援のための取組を実施
- ・非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談や企業向けセミナーを実施

④（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（教育委員会） 37,547千円

- 新 大学進学者が多い普通科高校において、学校や企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施

働きやすい職場環境づくり

⑤（一部新）働き方改革総合推進事業（雇用経済部）

30,895千円【再掲】

- ・働き方改革などに取り組む企業等に「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰するとともに、取組に応じて働き方改革推進奨励金を支給

新 短時間正社員制度のモデル事例の周知を実施

⑥（一部新）はじめての障がい者雇用支援事業（雇用経済部）

6,500千円

- ・雇用拡大や定着を促進するため、障がい者を雇用する企業等に対し、業務の切り出しなどに関するアドバイザーによる伴走支援を実施

新 法定雇用率未達成企業が、障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業と意見交換をする機会を提供

⑦農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部）

15,200千円

- ・外国人や中高年、女性、障がい者など多様な人材の確保に向けて、農業の現場における労働環境の整備を引き続き支援

県内企業からの外国人材の採用方法等に関する相談機能の強化や、県内の就労外国人からの雇用・労働に係る相談体制の充実などに取り組みます。

外国人労働者の受入環境の整備

- ① (一部新) 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業
 (環境生活部) 63,692千円 【再掲】

- 新 学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として、「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」を設置
 新 県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）の掲載言語にインドネシア語を追加し、8言語で行政や生活に係る情報をきめ細かく提供



- ② (一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業
 (環境生活部) 35,164千円 【再掲】

- ・みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、外国人住民の生活全般にわたる相談等に11言語で対応
 新 県内の就労外国人からの雇用・労働に係る相談に対応するため、MieCoにおいて、社会保険労務士への専門相談を追加し、就労外国人からの専門性の高い労働相談に対応できる体制を整備

- ③ (一部新) 外国人材雇用・就労支援事業（雇用経済部）
 29,232千円

- 新 職場における外国人労働者とのコミュニケーションを円滑にするため、県内企業と連携してe-ラーニングを活用した日本語教育プログラムを実証
 新 県内企業が外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れられるよう、行政書士による外国人の採用方法等に関する企業向け相談を実施

- ④ 農業分野における多様な担い手確保事業（農林水産部）
 15,200千円 【再掲】

- ⑤ 林業の多様な労働力確保対策事業（農林水産部） 3,200千円

- ⑥ 水産業の多様な担い手受入環境整備事業（農林水産部）
 16,763千円

- ・農林水産業における外国人材の活用に向け、受け入れ知識の習得を図るためのセミナー等を引き続き開催

II 未来を拓く 5. 実効性のある人口減少対策の推進

(7)業種ごとの人材確保に係る課題への対応

業種ごとの人材確保については、令和7年3月に策定した「三重県人材確保対策推進方針」に基づき、業種ごとの特有の課題をふまえた対策を進めます。

医療・介護分野

①(一部新) 医師確保対策事業(医療保健部) 1,030,569千円 (2月補正を含む額 1,673,565千円) 【再掲】

新 重点医師偏在対策支援区域の医療機関に対して、開業・承継に係る施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用への支援

新 「医師偏在是正プラン」の策定に向けて、年齢階層別受療率を用いた地域別の患者予測などのデータ分析を実施

新 生産性向上を図り医療人材の確保・定着につなげるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助

②(一部新) 看護職員確保対策事業(医療保健部) 210,542千円【再掲】

新 助産師の就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援

新 領域別・地域別の採用力向上セミナーや、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催

③(一部新) 薬剤師確保・資質向上事業(医療保健部) 19,525千円【再掲】

新 県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施

新 病院薬剤師の専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用を支援

④(一部新) 外国人介護人材確保対策事業(医療保健部) 82,110千円【再掲】

新 インドネシアとのMOUに基づき、マッチング支援や県内施設でのインターンシップを実施

・県内で就労を希望する外国人介護人材と受入希望施設等とのマッチングを支援

・外国人介護人材の有望な送出国でのPRセミナーの開催

保育分野

⑤(一部新) 保育対策総合支援事業(子ども・福祉部) 765,050千円【再掲】

新 新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信

新 保育士の離職を防止するため、人間関係や業務に関する悩みを抱える保育士個人に対する相談支援を実施

新 潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセスを動画で紹介

建設業

⑥(一部新) 三重県建設産業活性化プラン推進事業(県土整備部) 17,050千円

新 建設業における担い手確保のため、若年層やその保護者世代を対象に、体験型イベントやSNSを活用した建設業の魅力を発信

農林水産業

⑦農業分野における多様な担い手確保事業(農林水産部) 15,200千円【再掲】

⑧林業の多様な労働力確保対策事業(農林水産部) 3,200千円【再掲】

⑨水産業の多様な担い手受入環境整備事業(農林水産部) 16,763千円【再掲】

・多様な人材の確保に向けて、農林水産業の現場における労働環境の整備を引き続き支援

物流・交通

⑩(一部新) 地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業(一部)(地域連携・交通部) 10,000千円(2月補正を含む額 20,218千円)【再掲】

新 女性や若者向けのバス運転士体験会の開催

・二種免許取得費用の支援や職場環境の整備に係る交通事業者を支援

(8)南部地域の若者定着・人口還流等

南部地域の高校生やUターン者等を対象としたアンケート調査などを実施し、南部地域の若者定着・人口還流に向けて取り組みます。

南部地域の若者定着・人口還流等

① (一部新) 南部地域活性化推進事業(総合調整事業)
 (南部地域振興局) 5,490千円

新 南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施



地域産業等について学ぶ若者（イメージ）

② (新) 南部地域の関係人口コーディネート事業
 (南部地域振興局) 11,504千円【再掲】

新 南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置



関係人口と地域住民の交流



都市部の関係人口への情報発信

(1)三重県誕生150周年記念事業

「三重県誕生150周年」という佳節を好機と捉え、先人たちが築き上げてきた歴史に学び（温故知新）、県民の一体感・地域の絆を高める取組を進めます。加えて、次世代を担う子どもたちに希望と笑顔を届ける取組を進め、三重の歴史を未来へつなげていくためのシビックプライドを醸成します。

三重県誕生150周年記念事業



150th anniversary

三重県誕生150周年

①(一部新)三重県誕生150周年記念事業(政策企画部)
53,439千円

新 「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施

4/18タイムカプセル披露
5/5記念式典開催

②熊野古道活用促進事業(一部)(南部地域振興局)
5,000千円【再掲】

・次世代を担う子どもたちやその家族を対象に、三重県誕生150周年記念事業として、熊野古道の保全体験や歴史・文化・自然を学習する機会を提供

③(新)三重県誕生150周年記念防災フェス事業
(防災対策部) 12,683千円

新 海上保安庁、自衛隊、気象庁等をはじめとする関係機関と連携して、三重県防災フェスを三重県誕生150周年記念事業として実施

④(一部新)総合博物館展示等事業(一部)(環境生活部)
8,982千円⑤(一部新)環境学習情報センター運営費(一部)(環境共生局)
10,000千円【再掲】

新 子どもたちに県内文化への理解を深めてもらえるよう、三重県総合博物館にて、各地域の祭りにふれ親しんでもらう機会を提供

新 三重県環境学習情報センターのリニューアルをふまえ、子どもたちに、楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催

⑥(一部新)子どもの育ちの推進事業(一部)(子ども・福祉部)
3,132千円【再掲】⑦(一部新)みえこどもの城運営事業(一部)(子ども・福祉部)
2,116千円

新 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を実施

新 みえこどもの城において、三重県誕生150周年記念事業として、県内の食や生活など、地域の文化を一堂に集めた体験イベントを開催し、子どもたちにより多くの体験の機会を提供

⑧(新)「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業
(教育委員会) 2,000千円⑨郷土を題材とした学習活動推進事業(一部)(教育委員会)
6,368千円⑩(新)近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業
(一部)(教育委員会) 10,800千円

新 各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援

・郷土への愛着や関心の醸成を図るため、150周年記念動画も活用し、課題解決型の郷土教育・キャリア教育を推進

新 本県の伝統文化への理解を深めてもらえるよう、三重県で開催される「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」において、三重県の民俗芸能を体感できる機会を提供

【4】計数資料<一般会計歳入の推移>

- ・歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比563億円の増 (+6.7%)

(億円)

10,000

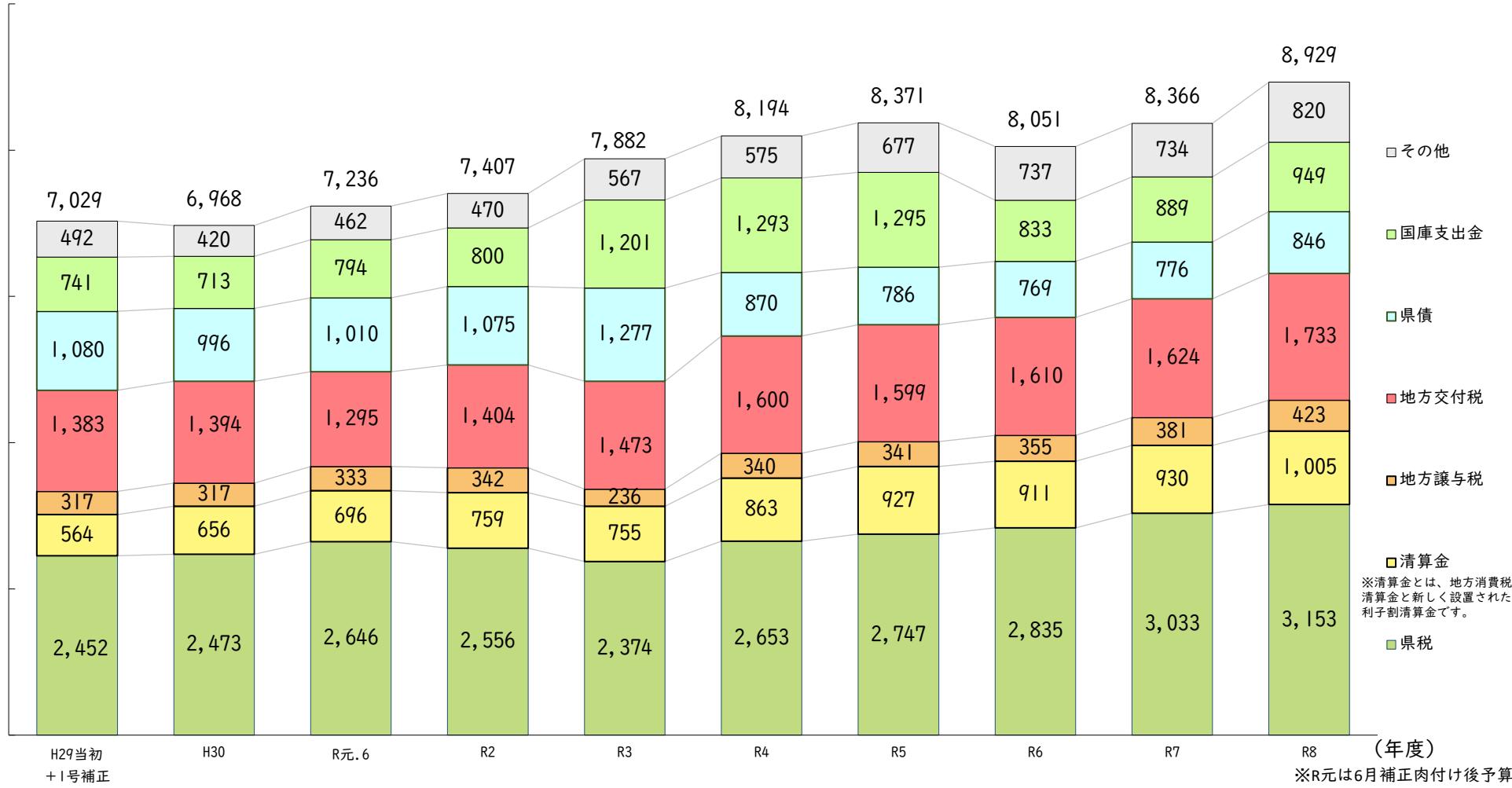
8,000

6,000

4,000

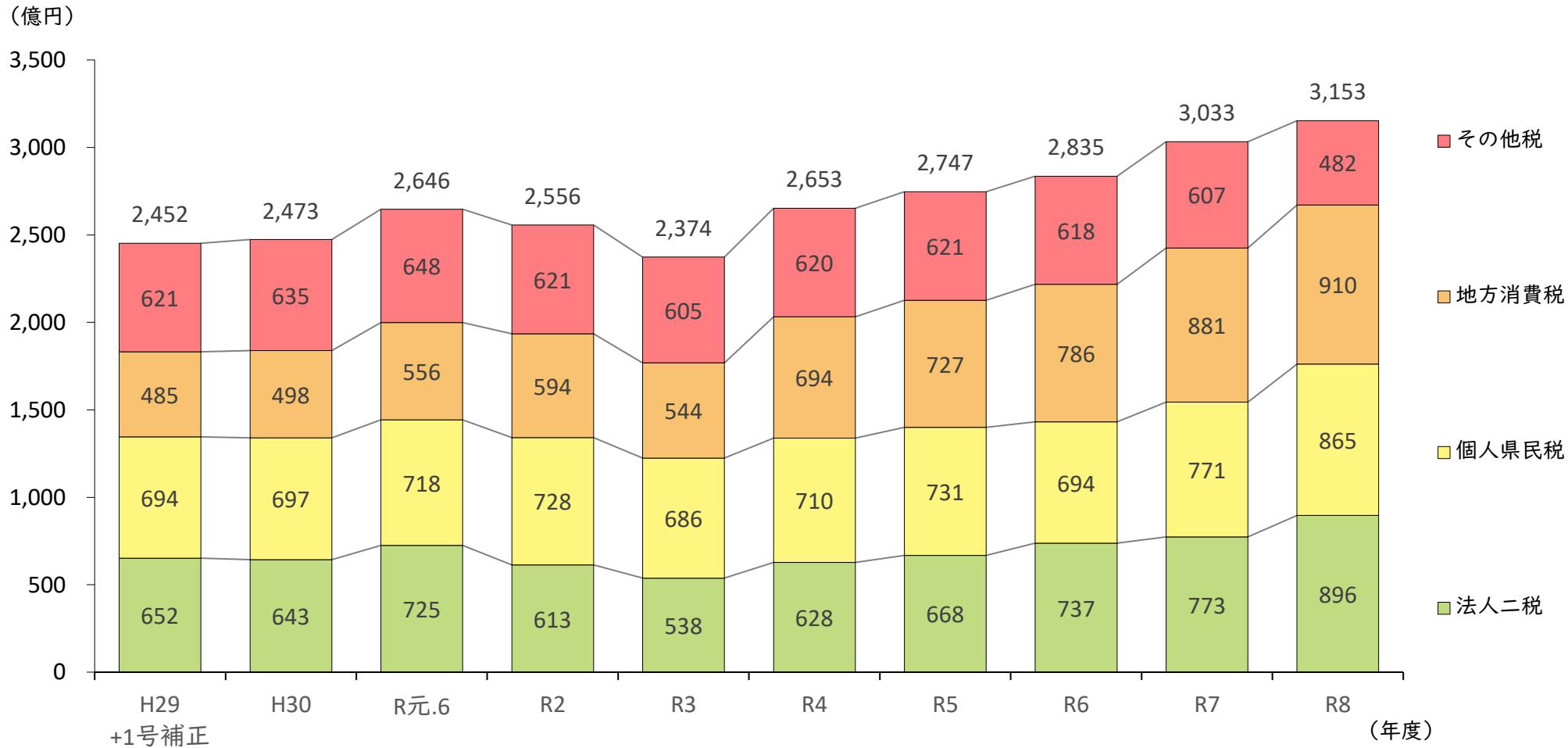
2,000

0



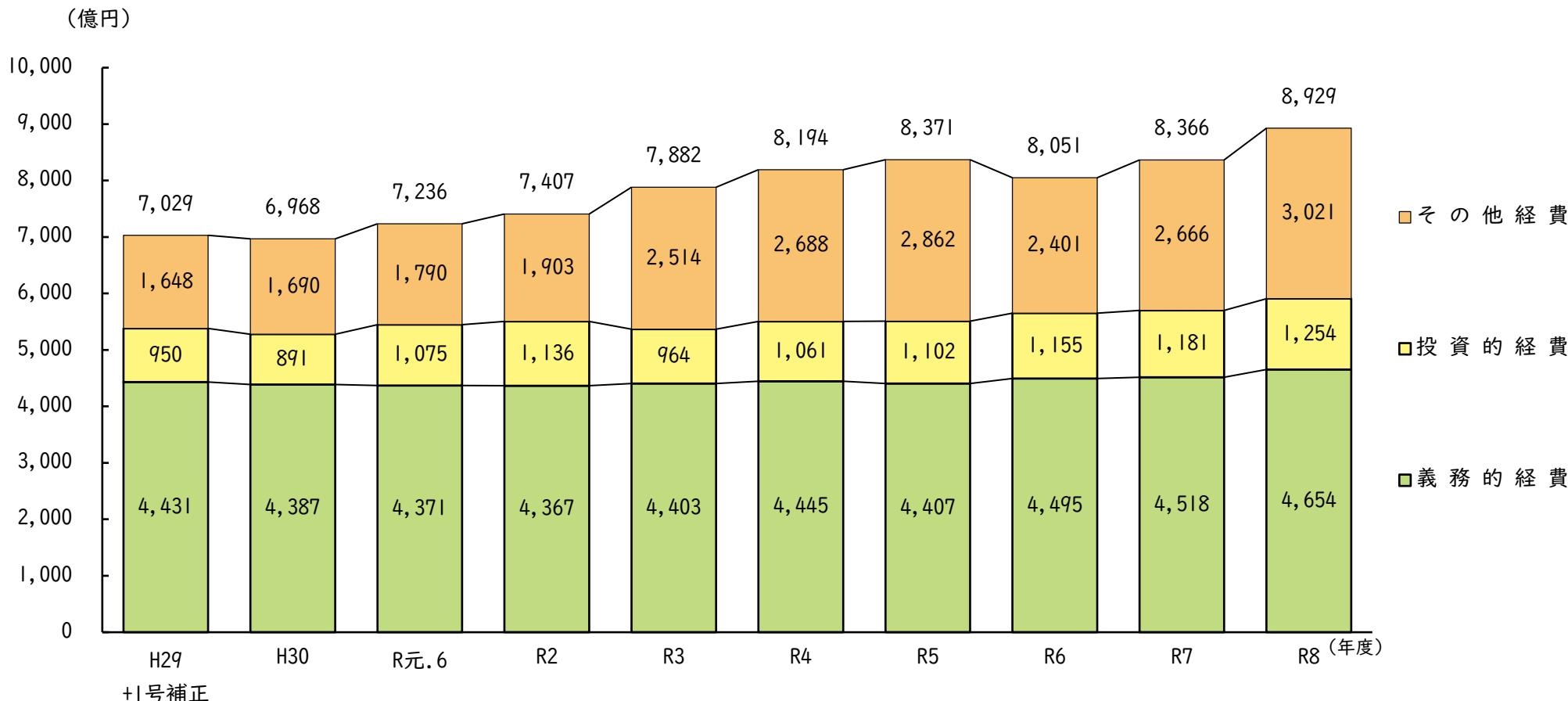
【4】計数資料<〔歳入〕県税収入の推移>

- ・県税収入は、好調な法人業績に伴う法人二税の増などにより、対前年度比120億円の増 (+4.0%) で過去最大
- ・地方消費税は、物価高の影響などにより、対前年度比29億円の増 (+3.3%)



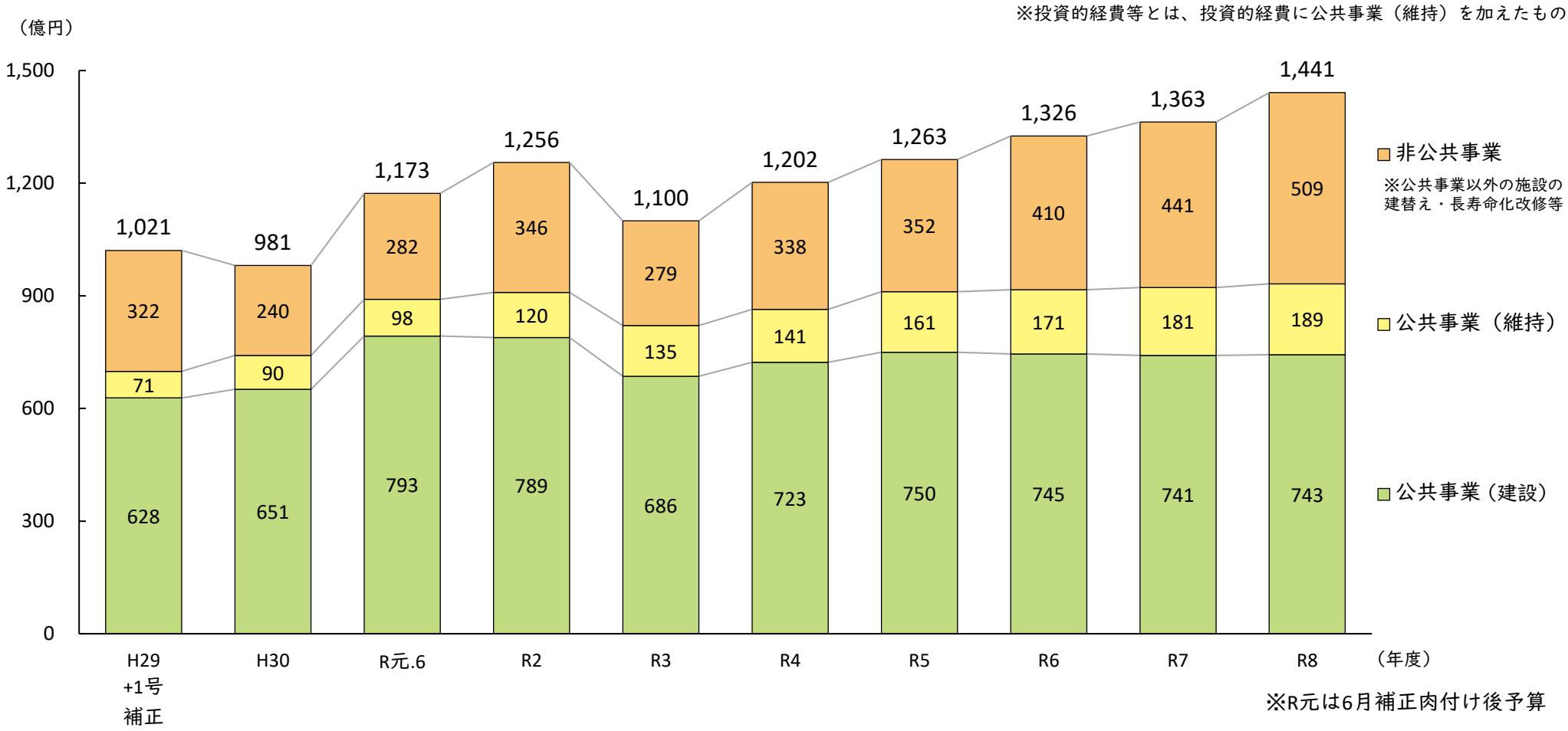
【4】計数資料<一般会計歳出の推移>

- ・歳出総額は、対前年度比 563億円 の増 (+6.7%)
- ・義務的経費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等に伴う人件費の増により増加
- ・その他経費は、給食費負担軽減事業実施等により増加



【4】計数資料<〔歳出〕投資的経費等の推移>

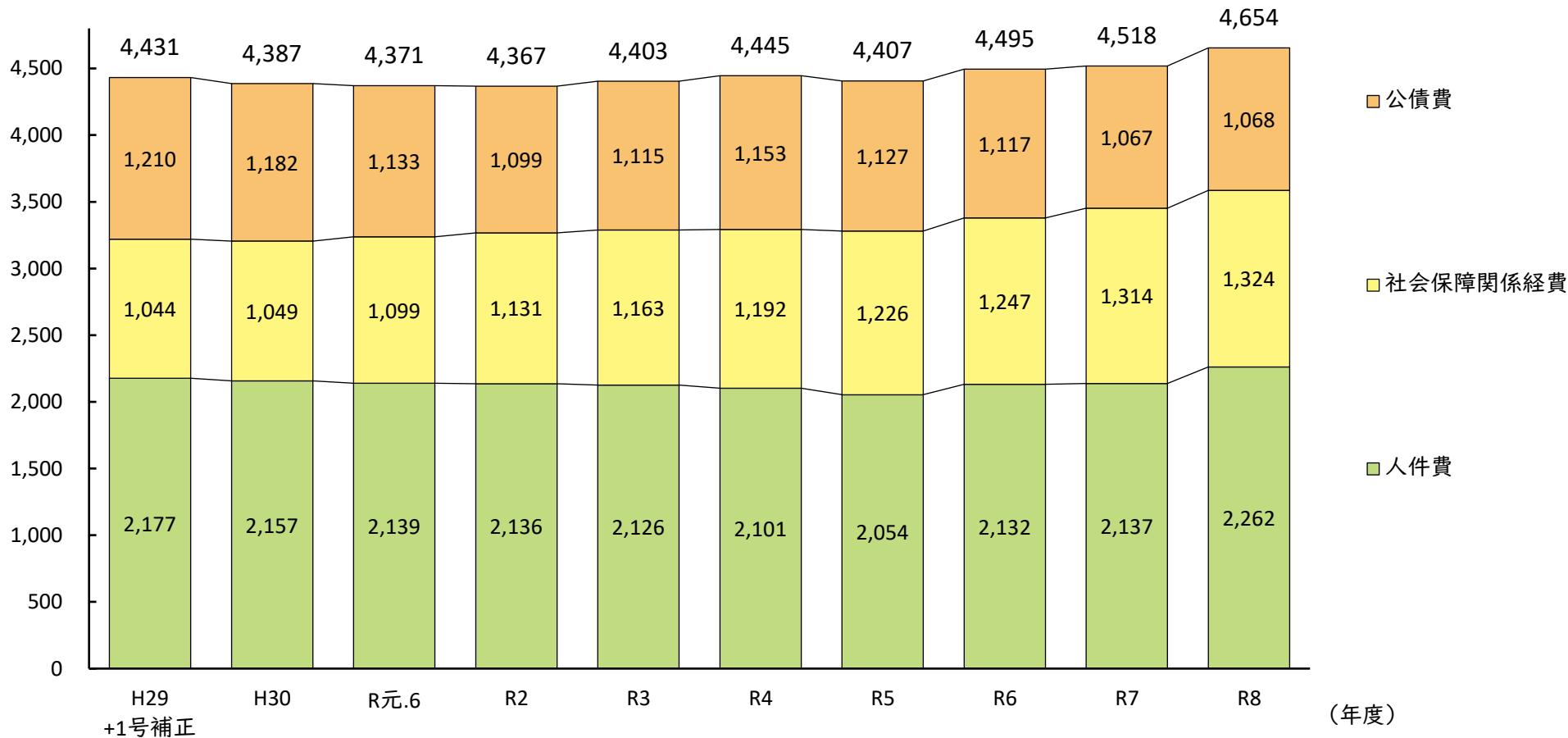
- ・投資的経費等の総額は、盲・聾学校の校舎移転工事などにより、対前年度比 78億円の増 (+5.7%)
- ・公共事業のうち、建設事業は横ばいの一方、維持事業は増加傾向で、令和 8 年度は過去最大の189億円
- ・非公共事業（建設）は、盲・聾学校の校舎移転、総合文化センターの大規模修繕などにより増加傾向



【4】計数資料<〔歳出〕義務的経費の推移>

- ・義務的経費は、人件費および社会保障関係経費の増により、対前年度比 135 億円 の増 (+3.0%)

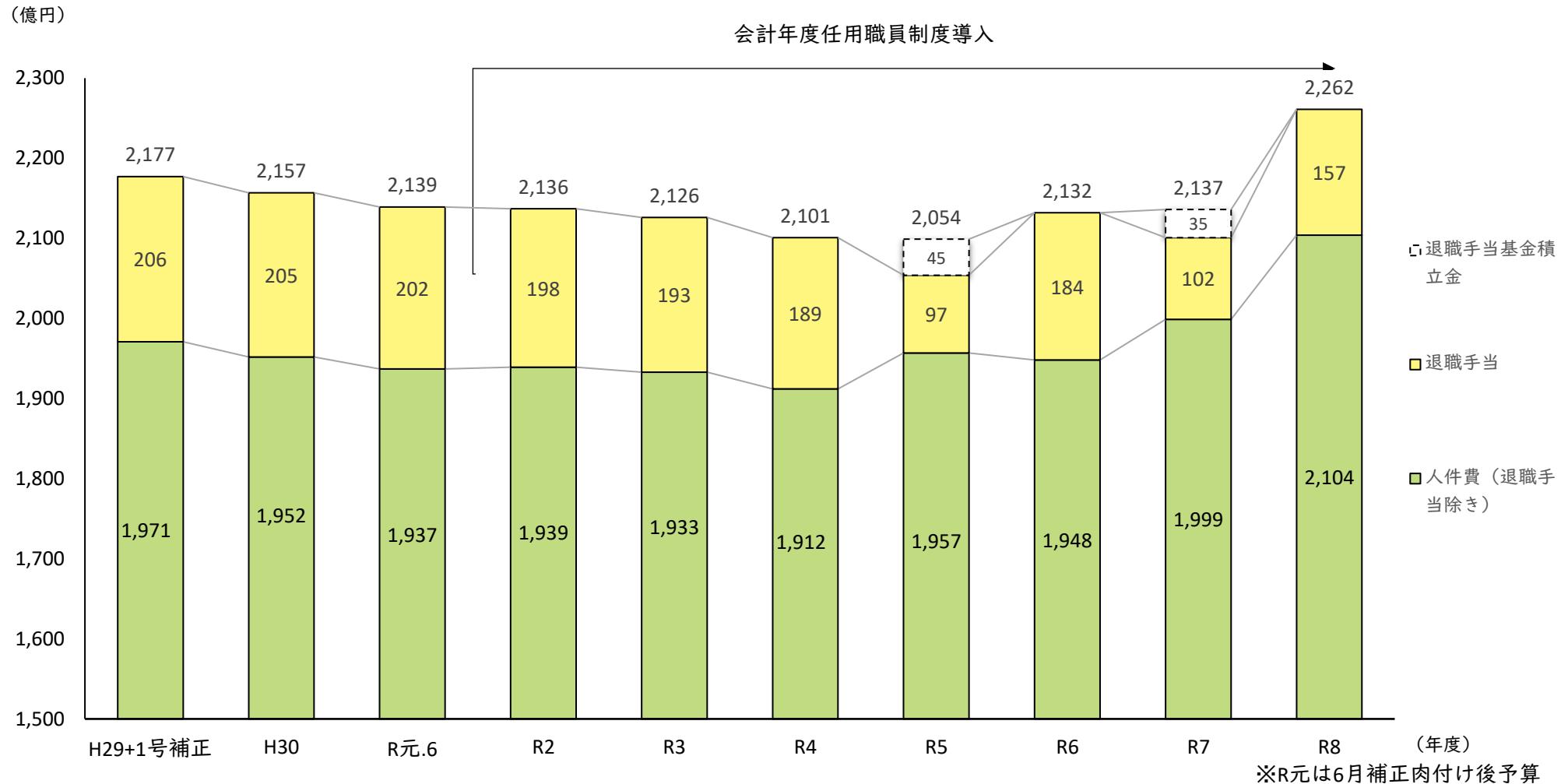
(億円)



※R元は6月補正肉付け後予算

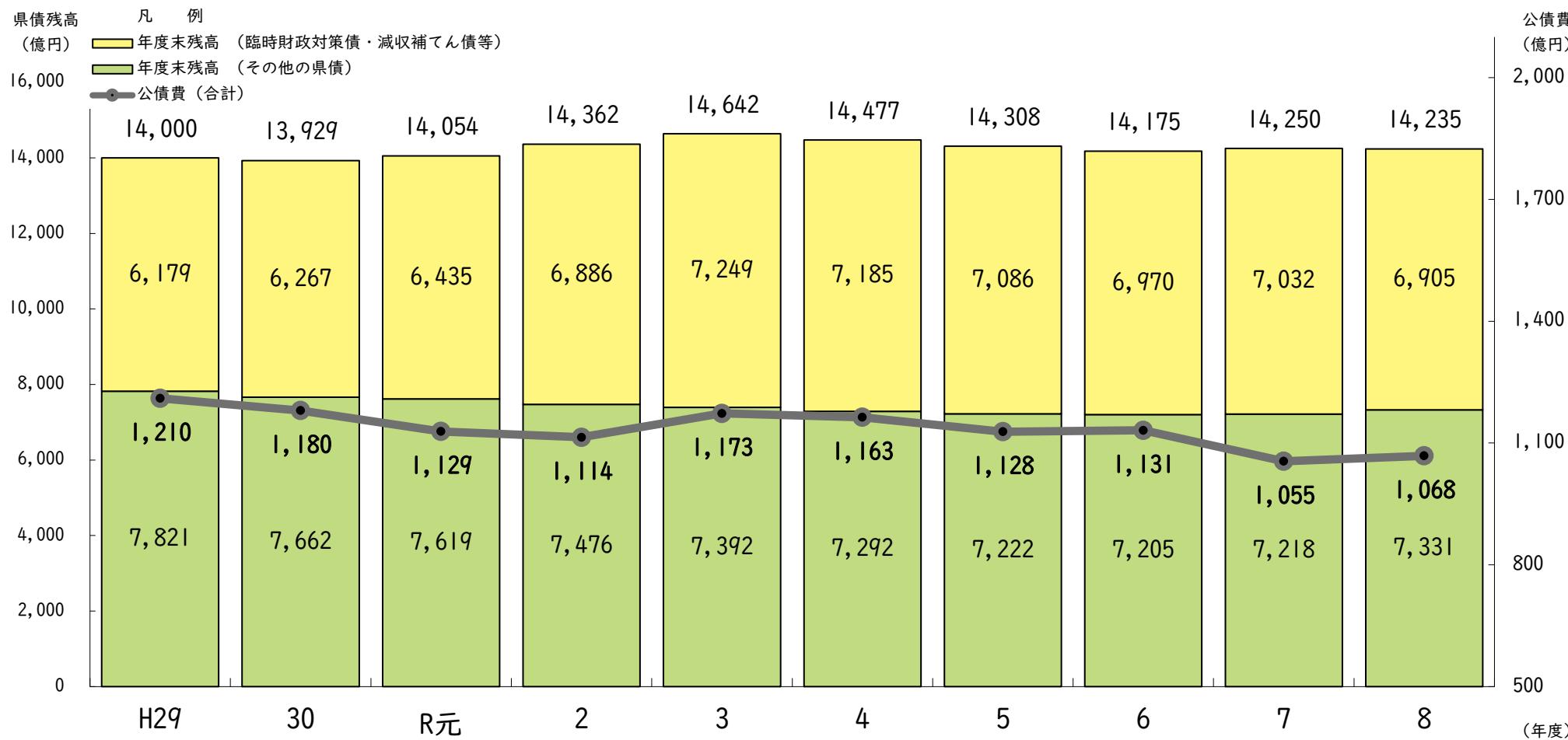
【4】計数資料<〔歳出〕人件費の推移>

- ・人件費は、退職手当の増や人事委員会勧告に基づく給与改定等により、対前年度比 124億円の増(+5.8%)
- ・定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、前年度積立てた退職手当基金35億円を充当



【4】計数資料<〔歳出〕一般会計公債費・県債残高の推移>

- ・公債費は、平成29年をピークに減少してきたが、金利上昇に伴い増加することが懸念される



※1 公債費及び県債発行額（借換債を除く）は、令和6年度までは決算額、令和7年度は2月補正まで反映、令和8年度は当初予算額に年度内補正見込額を加算した額です。

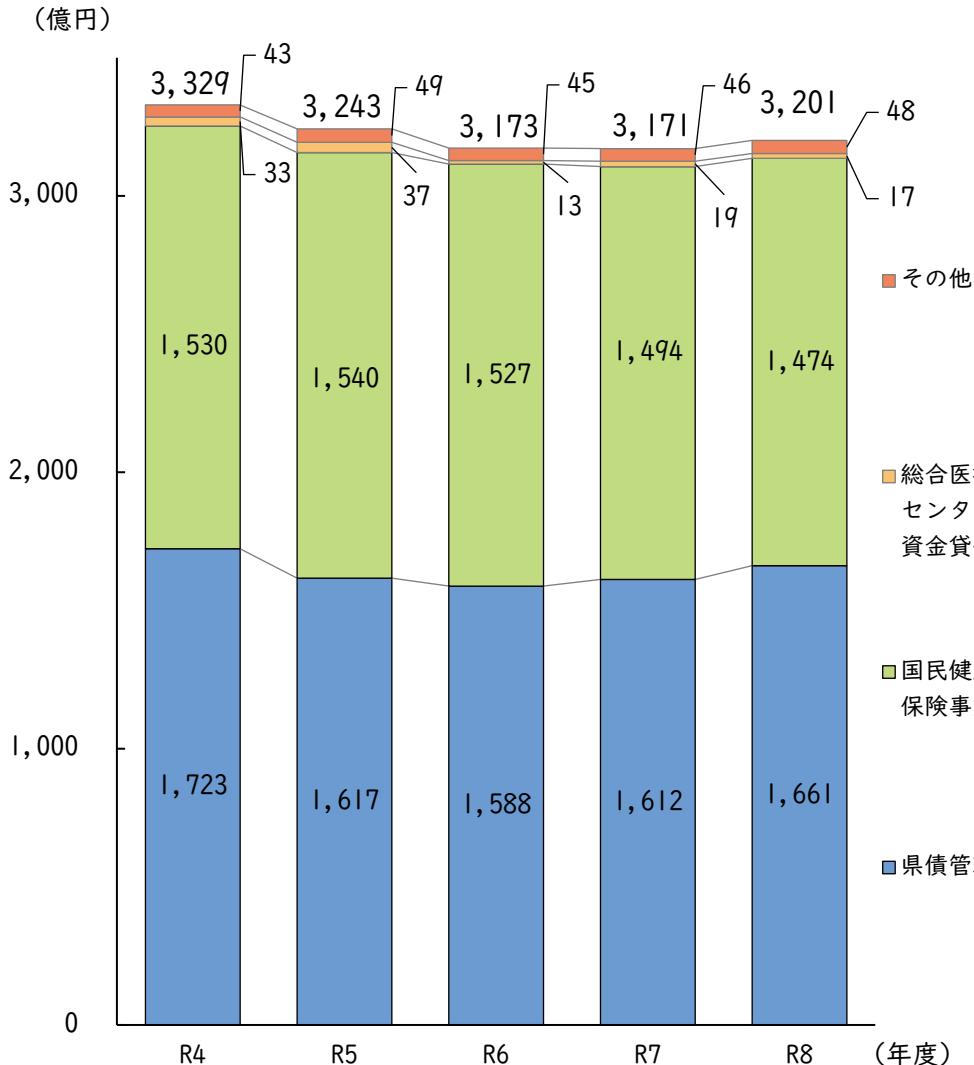
※2 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債や災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。令和2年度以降は、国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」等に係るものも含みます。

※3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生した国の予算等貸付金債の償還金（H29：8億円、H30：32億円、R元：20億円）を除いた数値です。

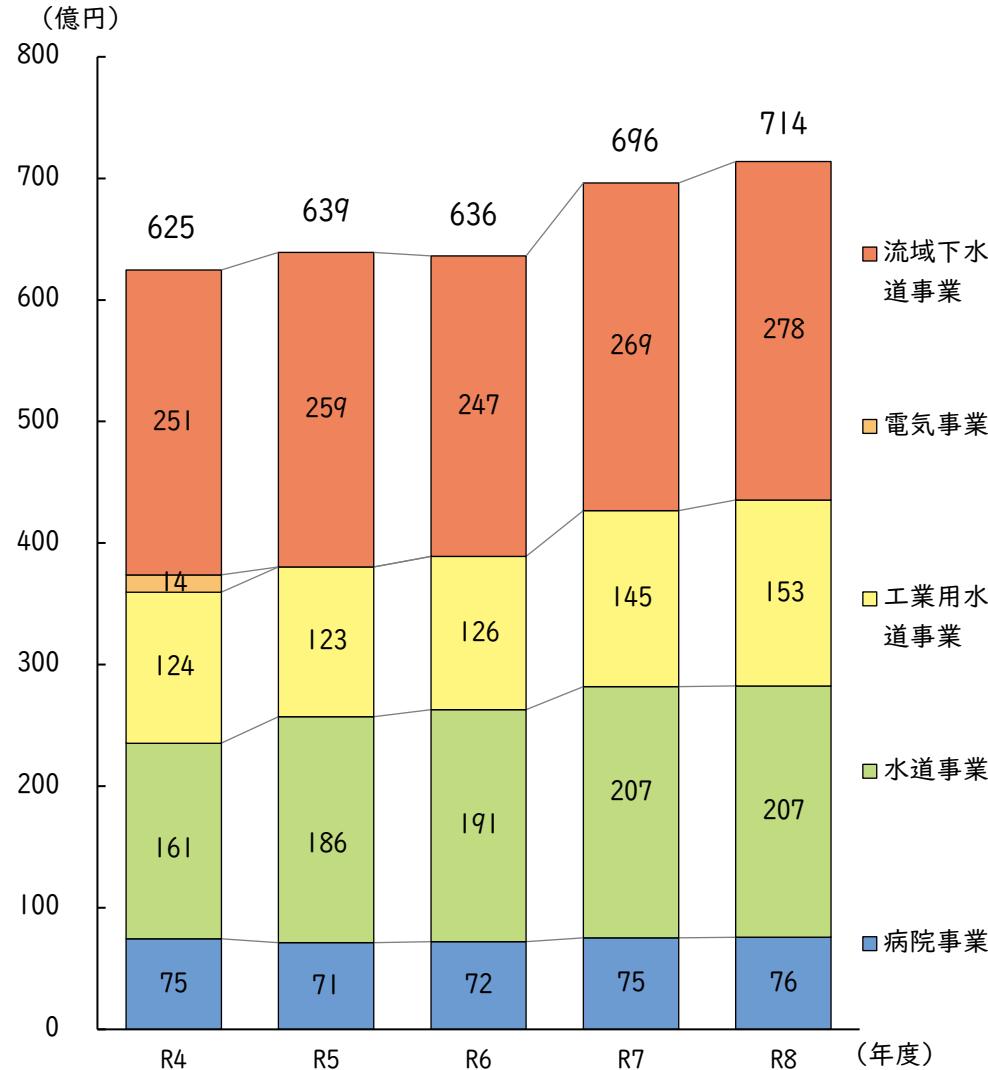
※4 令和8年度は財務省の国債想定利率3.0%をベースに本県の公債費の金利を想定しています。

【4】計数資料<特別会計・企業会計の予算額の推移>

[特別会計の予算額の推移]



[企業会計の予算額の推移]



令和7年度2月補正予算の概要

議会提出予定日：2月17日（火）

1 補正予算のポイント

- 国の令和7年度補正予算に対応して、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や、介護事業所、農畜水産業者、中小企業などに対する支援を実施する。
- あわせて、令和7年9月の大震災により被害を受けた県内小規模事業者や福祉施設等への復旧支援について早期の対応を行う。
- 2月補正予算は、令和8年度当初予算と一体的に予算調製を行う。

2 補正予算の規模

（単位：千円、%）

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	887,560,843	19,047,440	906,608,283	102.1%
特別会計	318,666,628	-	318,666,628	
企業会計	66,402,811	762,499	67,165,310	101.1%
合 計	1,272,630,282	19,809,939	1,292,440,221	101.6%

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

（参考1）同時期の一般会計予算額の推移

（単位：百万円）

年度	R7	R6	R5	R4
2月補正額	58,646	37,984	36,111	25,310
補正後累計	906,608	846,182	879,270	878,206

※R7年度は12月補正予算（その2）、12月補正（その5）及び2月補正予算の合計、

R6年度は12月補正予算（その2）1月補正予算の合計及び2月補正予算の合計、

R5年度は12月補正予算（その4）及び2月補正予算（その2）の合計、

R4年度は1月補正予算及び2月補正予算の合計としています。

3 一般会計における歳入の概要

○ 国の令和7年度補正予算による国庫支出金を活用する。

(歳入の内訳)

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
地方交付税	163,212,882	7,288,826	170,501,708
分担金負担金	2,758,756	117,232	2,875,988
国庫支出金	112,577,423	12,905,725	125,483,148
繰入金	40,832,934	▲ 3,193,094	37,639,840
財政調整のための基金	22,765,660	▲ 3,193,538	19,572,122
諸収入	16,610,796	3,751	16,614,547
県債	92,607,000	1,925,000	94,532,000

(参考2)財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
25,008	6,763	31,771	31,608	100.5

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

4 一般会計における歳出の概要

(1) 物価・エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者への支援

①低所得者のひとり親世帯に対する支援（子ども・福祉部） 5億1,368万8千円

【新規】ひとり親世帯（児童扶養手当受給対象世帯）を対象に、子ども1人あたり2万円相当のデジタル商品券等を交付する。

・対象世帯：児童扶養手当の受給対象となっているひとり親世帯

・支援内容：子ども1人あたり20,000円相当のデジタル商品券等を交付

②生活困窮に直面する高齢者等に対する支援（子ども・福祉部）

2億9,479万4千円

【新規】窓口に相談のあった高齢者（概ね65歳以上）を主な対象として、当面の生活を支えるための食料品等の提供を行うとともに、生活困窮に直面する高齢者等が必要な支援につながるよう、相談会や交流会等を開催する取組を支援する。

・支援対象：県社会福祉協議会及び市町社会福祉協議会

・支援内容：

① 生活困窮に直面して窓口に相談のあった高齢者等の緊急的支援として、当面の生活を支えるための食料品・生活用品を提供する取組

② 生活困窮に直面する高齢者等を必要な支援につなげるため、相談会や交流会等を開催する取組

③ LPガス料金の高騰に対する支援（雇用経済部）

7億5,000万円

LPガス料金の高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援する。

・支援対象：一般消費者・事業者等（50万世帯・者）

・支援方法：減額助成事業を行う販売事業者への補助

・支援額：1契約につき2,400円

・対象期間：令和8年1月～令和8年3月相当

④電気自動車等の購入促進（環境生活部）	975万円
県内における電気自動車と燃料電池自動車等の普及を促進するため、購入補助を行っている市町の補助金に、県が上乗せして補助を行う。	
・対象	:電気自動車と燃料電池自動車購入時の補助金事業を実施している市町
・補助上限額:EV・PHEV 上限10万円/台、FCV 上限40万円/台	

⑤防犯カメラ設置への支援(環境生活部)	2,237万9千円
地域の防犯力向上に必要な費用の負担軽減を図るため、自治会等の団体に対して防犯カメラ設置費用の補助を行う市町を引き続き支援する。	

(2) 子ども・学校教育分野

①私立学校等の物価高騰への支援（環境生活部、子ども・福祉部、医療保健部）	6,279万1千円
物価高騰による保護者の経済的な負担軽減及び教育活動の継続を図るため、私立学校等における給食費や電気・ガス・ガソリンの価格上昇分を学校等の設置者に対して補助する。	

	給食費	電気料金	ガス料金	ガソリン料金
私立学校 (53施設)	551万4千円	1,828万7千円	1,049万1千円	227万8千円
私立幼稚園等 (42施設)	1,247万7千円	490万6千円	62万円	163万6千円
認可外保育施設 (178施設)	165万4千円	159万9千円	32万8千円	7万6千円
看護師等養成所 (12施設)	—	180万9千円	111万6千円	—

- ・補助限度額:補助単価(※) × 1か月あたり平均利用者数又は平均使用量 × 9か月
- ・対象期間:9か月分相当
- (※) 補助単価は、過去3年の料金の平均と足元の料金との差や令和7年度における単価などを参考に、それぞれの支援内容別に設定。

②県立学校における給食の食材費高騰への支援（教育委員会）	353万5千円
急激な食材価格高騰の影響の中、保護者の負担を増やすことなく、食材の種類や提供量を減らさずに給食内容の質を維持する。	
・給食費の補助額:補助単価×給食回数×補助対象人数	
・対象期間:3か月分相当	

③保育所等における物価高騰に対する支援（子ども・福祉部） 684万4千円

【新規】物価上昇の厳しい環境の中でも、質の確保された食事の安定的な提供をはじめ、安定的な教育・保育を継続して提供できるよう、保育所等の運営継続を支援する。

・補助対象：市町

・補助率：国1/2、県1/4、市町1/4

・補助金額：以下の単価により算出される金額

① 保育所、認定こども園、幼稚園（新制度に移行している園に限る。） 10万円

② 小規模保育事業所、事業所内保育事業所 5万円／施設

③ 家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所 2万5千円／施設

④放課後児童クラブ等における物価高騰に対する支援（子ども・福祉部）

787万8千円

【新規】物価上昇の厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、市町が実施する放課後児童クラブ等における物品の購入等を支援する。

・補助対象：市町

・補助率：国1/3、県1/3、市町1/3

・補助金額：以下の単価により算出される金額

① 放課後児童クラブ 5万円／支援単位

② 地域子ども・子育て支援事業 2万5千円／施設

※地域子ども・子育て支援事業には延長保育事業・病児保育事業・地域子育て支援拠点事業・産後ケア事業等、市町が実施するさまざまな子育て支援事業が含まれる。

⑤児童養護施設等における物価高騰に対する支援（子ども・福祉部） 786万4千円

【新規】物価上昇の厳しい環境の中でも、安定的な子どもの養育を継続できるよう、養育に必要な経費の一部を支援する。

・補助対象：児童養護施設等

・補助率：国1/2、県1/2

・補助金額：11,250円／人

⑥公立幼稚園等のICT環境整備等への支援（教育委員会） 750万円

子育て支援の更なる充実と幼児教育の質の向上に向け、子どもの学びに必要な環境整備を支援するとともに、幼稚園におけるICT環境整備に必要な経費を支援する。

(i) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 200万円

・概要：預かり保育や誰でも通園制度の本格実施もふまえ、幼児の学びに必要な遊具、運動用具、保健衛生用品等の整備を支援

・補助率：国1/2、市町1/2

(ii) 幼稚園のICT環境整備支援 550万円

・概要：ICT環境の整備に係る費用を支援

・補助率：国1/2、市町1/2

⑦公立小中学校等におけるGIGAスクール構想の推進（教育委員会）

6億5,136万7千円

デジタル人材育成の抜本強化を図るため、国策であるGIGAスクール構想の第2期をふまえ、公立小中学校等の1人1台端末の計画的な更新を進めるとともに、高校段階においてICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する県立高校（DXハイスクール）の環境整備を行う。

(i) 1人1台端末の更新にかかる基金積立 4億9,136万7千円

・概要：1人1台端末の更新に要する経費の財源を基金として積立し、5年間をかけて市町を計画的に支援する。

・補助率：国10/10

※市町への補助割合は国2/3（基金積立分）、市町1/3（端末更新負担分）

(ii) 高等学校DX加速化推進（DXハイスクール） 1億6千万円

・概要：デジタル等成長分野を支える人材の育成について、高校段階での育成を抜本的に強化するため、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する県立高校（公募でDXハイスクールを選定）の環境を整備する。

・補助率：国10/10

⑧高等学校教育改革の促進（教育委員会）

6,000万円

国の「ネクストハイスクール構想」に基づき、人口減少や産業構造の変化といった社会課題に対応して新時代を担う人材を育成するため、専門高校の機能強化・高度化や、普通科の特色化・魅力化、多様な学びの確保といった改革を先導する県立高校を支援するための基金を造成する。

・補助率：国10/10

⑨部活動の地域展開等への支援（教育委員会） 1億6,630万円
部活動の地域展開等を加速化するため、体制整備および平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応を行う。

(i) 地方公共団体の体制整備等 6,480万円

・概要：令和8年度からの改革実施に向けて必要な準備として、新たにコーディネーターの配置、指導者研修等を行う。

・補助率：国1/3、県1/3、市町1/3

(ii) 平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応 1億150万円

・概要：平日の部活動の地域展開等について、実証事業を行う。

・補助率：国10/10

⑩特別支援学校施設の改修（教育委員会） 2億477万円

(i) 知的障がい教育部門の学校に肢体不自由教育部門を設置するための校舎改修 1億3,905万円

・対象校：玉城わかば学園

・補助率（負担割合）：国1/2、県1/2

(ii) 老朽化対策のためトイレの洋式化改修工事 6,572万円

・対象校：西日野にじ学園

・補助率（負担割合）：国1/3、県2/3

(3) 医療・介護・福祉分野

①医療機関等の物価高騰への支援（医療保健部、子ども・福祉部）

21億5,523万7千円

食材費やエネルギー価格が高騰する中、国等の公定価格により負担限度額が定められているなどの理由から、利用料金へ価格転嫁ができない医療機関等に対して、食材費や電気料金等の高騰分の一部を支援する。

	食材費	電気料金	ガス料金	ガソリン料金
医療機関等 (2,747施設)	—	7億4,879万3千円	514万2千円	
薬局 (867施設)	—	1億9千円	414万7千円	
高齢者施設 (3,644施設)	2億5,503万円	3億3,883万8千円	7,460万円	8,363万9千円
社会福祉施設等 (2,754施設)	2億8,398万3千円	1億5,516万3千円	3,535万3千円	4,007万9千円
歯科技工所 (263施設)	—	949万5千円	—	

・対象施設：

医療機関等：病院、診療所、助産所、施術所（柔道整復、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅう）

薬局：保険薬局

高齢者施設：介護老人福祉施設、養護老人ホーム、軽費老人ホーム等
(※食材費については、入所系施設は認知症対応型共同生活介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所（地域密着型を含む）に限る)

社会福祉施設等：障害者支援施設等、児童入所施設等、救護施設

・補助限度額：補助単価×1か月あたり平均利用者数又は平均使用量×9か月

・対象期間：9ヶ月分相当

②医療機関等における物価高騰に対する支援（医療保健部） 9億3,166万円

【新規】地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、医療機関や薬局における診療に必要な経費の物価上昇に対応するための支援を行う。

・医療機関等：病院、診療所、助産所、施術所、歯科技工所

　　薬局　　：保険薬局

・補助対象経費：診療に必要な経費に係る物価上昇相当分

・補助金額：以下の単価により算出される金額

　① 病院 9千円／床

　② 有床診療所

　　基礎額 31.1万円／施設

　　加算額 9千円／床

　③ 医科無床診療所、歯科診療所

　　31.1万円／施設

　④ 保険薬局

　　15.6万円／施設

　⑤ 助産所、施術所、歯科技工所

　　5.2万円／施設

(③)医療機関への支援（医療保健部） 11億1,207万6千円

【一部新】医療分野における生産性向上を図るため、業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援するとともに、地域の周産期医療体制の確保に向けて、分娩取扱施設や小児医療施設への支援、無痛分娩に関するモデル事業を実施する。また、物価、人件費高騰に対応するため、三重県病院事業会計への繰出金を増額する。

(ア) 医療分野における生産性向上に対する支援

- ・生産性向上を図り医療人材の確保・定着に繋げるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院へ補助を行う。(補助率:国・県4/5、施設1/5)

(イ) 産科医療機関に対する支援

- ・分娩数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩取扱を継続するための費用を支援する。(補助率:国1/2、施設1/2)
- ・分娩取扱施設が少なく、当面集約化が困難な地域に所在する施設に対して、分娩取扱を継続するための費用を支援する。(補助率:国・県1/2)
- ・妊婦健診等の産前・産後の診療を行い、近隣の分娩取扱施設との連携体制を構築している施設に対して、必要な施設整備、設備整備に係る費用を支援する。

(補助率:国1/2、施設1/2)

- ・現下の物価高騰を含む経済状況の変化により施設整備が困難となっている医療機関に対し、建築資材高騰分等の補助を行う。

(ウ) 小児医療機関に対する支援

- ・休日夜間の入院を要する小児救急患者を受け入れるなど、地域に不可欠な小児医療の拠点となる施設に対して、体制整備に係る費用を支援する。(補助率:国1/2、施設1/2)

(エ) 地域連携周産期医療体制モデル事業

- ・地域における無痛分娩の安全な体制整備のモデルを創出するため、診療所等に対する麻酔科医の関与を支援する。

(オ) 三重県立病院への繰出し

- ・地域における医療提供体制を維持するため、物価、人件費高騰の影響を受けている三重県立病院(こころの医療センター、一志病院、志摩病院)に対して、診療に必要な経費に係る繰出金を増額する。また、三重県立総合医療センターにおける光熱費等の高騰分に対応するため繰出金を増額する。

④医師確保対策の推進（医療保健部） 1億6,299万6千円
【新規】今後の医療需要の変化に対応し、将来にわたり地域で必要な医療提供体制を確保するために、医師偏在是正に資する取組に対する医療機関への支援や、市町のモデル事業への支援を行う。

(ア) 医師偏在是正に資する取組に係る医療機関への支援

- ・医師少数区域等の医療機関に勤務する医師の負担を軽減し、働きやすい環境づくりのため、宿直室等の施設整備に対する補助を行う。(補助率:国・県1/2、施設1/2)
- ・医師少数区域等の医療機関に勤務する医師の離職防止や新たに勤務する医師の増加を図るため、土日祝日の代替医師確保に要する費用に対して支援を行う。(補助率:国・県1/2、施設1/2)
- ・医師少数区域等の医療機関に医師を新たに派遣する医療機関(特定機能病院を除く)に対して、医師派遣に要する費用の支援を行う。(補助率:国・県3/4、施設1/4)

(イ) 市町による医師確保対策支援モデル事業

- ・医師確保対策として、市町が県と連携して取り組むモデル事業に対して支援を行い、その効果を検証する。(補助率:国2/3、市町1/3)

⑤災害時における歯科保健医療提供体制の整備（医療保健部） 1億5,200万円
災害時の歯科保健医療の体制を整備するため、歯科診療器材運搬車・歯科医療機器等の整備経費に対して補助を行う。(補助率:国10/10)

⑥介護分野への支援（医療保健部） 8億4,301万1千円

【一部新】介護人材の確保・育成に係る取組を推進するとともに、事業所が介護サービスを円滑に提供するために必要な支援を行う。（繰越想定）

（ア）介護福祉士修学資金等貸付事業

・介護人材の着実な養成、確保、定着を支援するため、介護福祉士養成施設に通う学生に対する修学資金の貸付等を実施する。（負担割合：国9/10、県1/10 ※定額補助）

（イ）訪問介護・ケアマネジメント提供体制確保支援事業

・地域における必要なサービスの安定的な提供のため、訪問介護等サービス提供体制の確保に向けた取組への支援を行うとともに、地域の高齢者に適切なケアマネジメントが提供されるよう、ケアマネジャーの人材確保体制の構築やタスクシフト支援、事業所規模や地域の特性に合わせた経営改善支援を行う。（補助率：国2/3、県1/3、又は国3/4、県1/4）

（ウ）介護テクノロジー導入支援事業

・介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を進めるため、介護従事者が継続して就労するための環境整備など、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーを導入するための経費に対して助成する。（補助率：国・県4/5、施設1/5）

（エ）介護サービス施設・設備整備補助事業

・社会福祉施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備整備、水害対策強化、大規模修繕に必要となる経費等へ支援を行う。（補助率：国・県3/4、施設1/4又は国・県・施設1/3）

⑦障害福祉分野における物価高騰に対する支援（子ども・福祉部） 3億1,283万6千円

【新規】物価上昇の厳しい環境の中でも、障害福祉サービスの提供に必要な設備、備品の整備を行うことにより必要なサービスを円滑に継続するための支援を行う。

・補助対象施設：障害福祉サービス事業所

・補助対象経費：障害福祉サービスを円滑に継続するための対応や、大規模災害等への備えに要する経費（設備・備品の購入費用補助）

・補助率（負担割合）：国10/10（重点支援地方交付金）

・補助金額：補助上限額は以下のとおり。

○訪問系施設・通所系施設：規模（訪問回数等）、提供形態に応じて上限額を区分

　訪問系施設 1事業所あたり20万円、30万円、40万円、50万円

　通所系施設 1事業所あたり20万円、30万円、40万円

○入所系施設、救護施設：定員1人あたり6千円

⑧障害福祉サービス事業所の整備に対する支援（子ども・福祉部） 8,533万円
社会福祉法人が設置する障害福祉サービス事業所の整備に要する経費の一部を支援する。
・補助対象施設：障害福祉サービス事業所
・補助対象経費：障害福祉サービスの整備に要する経費
・補助率（負担割合）：国1/2・県1/4・社会福祉法人1/4

⑨生活保護システムの改修（子ども・福祉部） 2,200万円
【新規】平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応に伴い、生活保護法に基づく保護費の追加給付等を行うため、生活保護システムの改修を行う。
・負担区分：国10/10

（4）生活衛生分野

①普通公衆浴場への支援（医療保健部） 994万6千円
【一部新】物価統制令により安易に価格転嫁できない普通公衆浴場に対し、電気料金等の高騰分の一部を支援するとともに、施設・設備の整備に係る経費への補助を行う。
・対象施設：県内の普通公衆浴場（現在11施設）
・補助率：事業者1/2

（5）中小企業等への支援

①県内食品事業者の収益力強化のための輸出相手国の開拓支援（雇用経済部） 800万円
【新規】国際情勢が不透明さを増す中、県内食品事業者の収益力を強化するため、新たな輸出相手国の開拓を支援する。（繰越想定）
・委託料：8,000千円（国10/10：重点支援交付金）
・ハラル対応食品輸出セミナーの開催：
UAE・ハラル市場の食文化や貿易実務に関する最新情報を県内事業者に提供する。
・品目別の詳細調査：
食品分野の専門家をUAEから県内に招聘し、県産品の主要品目別に現地市場でのニーズや効果的な訴求方法について事業者に対して個別に助言を行うとともに、意見を聴取して他の事業者にもフィードバックする。

②県内清酒製造事業者への三重県産酒米購入経費の支援（雇用経済部）

5,639万8千円

【新規】酒米の価格高騰の影響を受けている県内清酒製造事業者に対して、清酒の製造のために使用する三重県産酒米の価格高騰分の一部を支援する。

・補助対象：県内清酒製造事業者

・補助金総額：5,639万8千円

・補助率：1/2

・補助上限額：①山田錦 84円／kg

②神の穂・五百万石 93円／kg

③上記①、②以外 84円／kg

③県内自動車関連中小企業等の収益力強化のための国内販路開拓支援（雇用経済部）

1,000万円

【新規】物価高騰が続く中、電動化やデジタル化等への対応が求められる自動車関連をはじめとする県内ものづくり中小企業の収益力の強化に向け、国内販路開拓に必要な経費の一部を補助することで、EV事業や新分野への進出等を支援する。

・補助対象：県内自動車関連中小企業・小規模企業 10者

・補助率：1/2

・補助金額：自動車関連企業等による展示会への出展等への補助 100万円

④県内自動車関連中小企業等の収益力強化のための伴走型支援（雇用経済部）

900万円

【新規】物価高騰が続く中、電動化やデジタル化等への対応が求められる自動車関連中小企業等の収益力の強化に向け、販路開拓や業態転換等の取組に対する支援として、ヘルスケア分野に加えて、建設機械や農業機械などの分野における新たな協業先とのマッチング等の伴走支援を行う。

・委託料 9,000千円（国10/10：重点支援交付金）

⑤中小企業等の工業用LPガスの高騰への支援（雇用経済部） 5,313万円

工業用LPガス料金の高騰の影響を受けている中小企業等の負担を緩和するため、LPガスの使用量に応じた額を支援する。

・対象事業者：工業用LPガスを使用する中小企業・小規模企業

・支援額：工業用LPガス使用分に対して8円／kgの支援

・対象期間：令和8年1月～令和8年3月相当

⑥中小企業等の特別高圧電力料金の高騰への支援（雇用経済部） 2,491万5千円

電力料金の高騰の影響を受けている中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援する。

・対象事業者：①特別高圧を受電する中小企業・小規模企業

②特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業・小規模企業

・支援額：電力使用分に対して2円／kWhの支援

・対象期間：令和8年1月～令和8年3月相当

⑦県内中小企業・小規模企業の取引適正化のための支援（雇用経済部） 500万円

原材料価格やエネルギーコスト・労務費等の高騰が続く中、県内中小企業・小規模企業が適切な価格転嫁を行えるよう、機運醸成を図る。

・適正取引・価格転嫁に関する三重共同宣言を採択した関係機関・団体と連携して、取引適正化の機運醸成に向けたフォーラムを開催するとともに、取適法（改正下請法）などに関するセミナーを開催。

⑧県内事業者への新たな海外販路開拓支援（雇用経済部） 1,170万円

国際情勢が不透明さを増す中、県内事業者の新たな海外への販路開拓に向けた取組を支援する。

・補助対象：海外への販路開拓を目指す県内事業者

・補助率：1/2

・補助金額：100万

⑨県内事業者への新たな海外販路開拓支援（雇用経済部） 370万円
国際情勢が不透明さを増す中、県内事業者の新たな海外への販路開拓に向けた取組を支援する。
・海外の展示商談会において、県内事業者との共同ブースでの出展を行う。
開催国：ベトナム（ハノイ）
出展数：5社

（6）農林水産業者への支援

①畜産農家の飼料価格高騰への支援（農林水産部） 1億9,177万4千円
飼料価格が長期間高止まりし、経営環境が厳しくなっている県内畜産農家を支援するため、飼料購入費の一部助成を行う。

- ・支援対象：県内畜産農家
- ・支援内容：補助単価×各四半期の飼料購入（予定）量
※補助単価：（足元の平均輸入価格－令和2年4月以降の平均輸入価格）×1/2

②魚類養殖業者の配合飼料価格高騰への支援（農林水産部） 3億3,111万1千円
全国的な配合飼料価格の高騰により、経営が逼迫している県内魚類養殖業者を支援するため、漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）にかかる負担金の一部助成を行う。
・支援対象：令和8年度漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）の加入者
・支援内容：魚類養殖業者が負担した積立金の取崩額（補てん金）の1/2相当額を助成

③農家の化学肥料からの転換支援（農林水産部） 1,516万円
【新規】化学肥料の高騰等への対応にむけて、農家の国内由来肥料への転換や緑肥の活用を促進するため、活用技術の実証や必要な機械の導入を支援する。
・（1）実証 補助対象：農家が行う活用技術の実証に係る費用
補助率：定額
・（2）機械導入 補助対象：農家が行う化学肥料からの転換に必要な機械導入に係る費用
補助率：1/2

④茶農家の化学肥料低減への支援（農林水産部） 527万円2千円
【新規】化学肥料の高騰による茶農家の化学肥料の低減を促進するため、茶園の土壤診断に基づいた適正施肥と品質の維持向上を支援する。
・委託料 5,152千円 事務費 120千円

⑤施設園芸農家の栽培環境改善支援（農林水産部） 2,490万円
燃料価格の高騰による施設園芸農家の省エネ化や収量・品質確保のために夏期の高温対策を促進するため、必要な設備の導入を支援する。
・補助対象：施設園芸農家が行う省エネ設備や高温対策技術の導入に係る費用
・補助率：1/2

⑥施設園芸農家・茶農家の燃料価格高騰対策支援（農林水産部） 3,226万9千円
燃油価格の高騰によって経営が圧迫されている施設園芸農家・茶農家に対し、国の特例（施設園芸・茶セーフティネット構築事業の急騰特例措置）が発動されないことによる補填率の差額を補助する。
・補助対象者：国の「施設園芸・茶セーフティネット構築事業」に加入し省エネ対策に取り組む農業者
・補填率（負担割合）：国7/10、県3/10

⑦漁業協同組合に対する電力料金の支援（農林水産部） 732万9千円
漁業協同組合が行う製氷事業等を利用する組合員の負担軽減を図るため、漁業協同組合に対して電力料金の一部に係る支援金を交付する。
・補助対象：漁協が所有し、組合員が利用する製氷機、貯氷庫及び冷凍・冷蔵庫等の鮮度保持に係る施設における電力料金

⑧肉用牛の生産基盤強化支援（農林水産部） 1,360万円
【新規】大部分を県外から導入している和牛肥育素牛の取引価格が高騰していることから、県内の供給体制を強化するため、和牛肥育素牛の生産に必要な和牛繁殖雌牛の導入を支援する。
・補助対象：和牛繁殖雌牛(素牛)の増頭に係る導入費用
・補助率：1/2

⑨共同利用施設の再編集約・合理化等への支援(農林水産部) 11億5,405万5千円
農業者が行う老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化への補助を行う。
・補助対象者:農業者
・補助率 : 1/2

⑩きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部) 1,037万6千円
きのこ生産者に対し、原木や菌床等の生産資材の導入費の一部を支援する。
・補助対象者:きのこ生産者
・補助額 : 支援単価×令和8年度(年)の生産量(国1/2、きのこ生産者1/2)

⑪優良種苗の確保 (農林水産部) 1,799万8千円
優良種苗を確保するため、種苗生産者が実施するコンテナ苗生産施設整備を支援する。
・補助対象者:林業種苗生産事業者
・補助率 : 定額(4/10、1/2、6/10)

⑫花粉の少ない森林への転換促進 (農林水産部) 768万5千円
花粉の少ない森林への転換を促進するため、伐採、植替えについての森林所有者への働きかけや伐採について支援する。
・補助対象者 : 林業経営体等の取りまとめを行う団体
・補助率 : 定額

⑬木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部) 8,132万6千円
木材製品の競争力強化のため、原木を安定的に供給する森林組合等が行う搬出間伐、作業道整備や林業機械の整備の一部を支援する。
・補助対象者 : 選定経営体等
・補助率 : 定額

⑭航空レーザ計測・解析による森林資源情報の取得・共有(農林水産部) 3,000万円
木材の急激な需要変化にも対応可能な原木供給力の強化を進めるため、航空レーザ計測及びそのデータ解析によって得られた森林資源情報を、関係市町や林業経営体等と共有し、森林の適正な管理につなげる。

⑯水産資源の維持・回復のための効果検証・改良等の実施(農林水産部) 375万1千円

水産資源の維持・回復を図るために実施している漁獲管理の取組について、管理区分間での漁獲可能量の融通等の促進、既存の取組における効果検証・改良等を実施する。

(7) 運輸・交通事業者への支援

①貨物自動車運送事業者の燃料高騰への支援(地域連携・交通部) 2億8,214万1千円

価格転嫁が十分に進んでいない県内の貨物自動車運送事業者の事業の維持を図るため、燃料費高騰分の一部を支援する。

・対象者:県内で貨物自動車運送事業を営む事業者

・支援額:基準単価×台数

※基準単価…燃料価格差×月1台当たりの燃料使用量×3カ月×補助率1/2

普通車・特種車 13,000円

小型車・軽自動車3,000円

②交通事業者の燃料費高騰への支援(地域連携・交通部) 7,427万5千円

エネルギー価格高騰に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図る。

・支援対象:鉄道・バス・航路事業者

・支援内容:動力使用量に係る燃料費高騰分の1/2を補助

③交通事業者の人材確保への支援(地域連携・交通部) 1,021万8千円

運転士不足に対応するため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催するとともに運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展する。

(8) 観光事業者への支援

①安全安心・快適な県内旅行に資する地域観光業者への施設改修・整備のための支援 (観光部) 5億9,928万円

国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に旅行できるよう、インバウンド対応、ユニバーサルツーリズム、観光防災の観点から、①観光施設の高付加価値化・高機能化、②多言語化等インバウンド対応の充実、③バリアフリー・ストレスフリー対応、④観光防災・危機対応に係る施設改修・整備を支援する。

・補助対象：宿泊施設、観光施設、土産物店、観光案内所を所有・管理または運営する者

・補助率：1/2

・補助金額：540,000千円

②JR関西線の観光利用の推進及び沿線地域の経済活性化のための支援（観光部）

499万4千円

「JR関西線観光推進連携協働会議」において、沿線の魅力的な観光資源の発掘・磨き上げを行うとともに、インフルエンサー等を活用した沿線の「歴史・伝統」、「食」等の情報発信によりJR関西線の観光面での利用促進を図る。

③伊勢志摩及び紀伊半島への高付加価値旅行者層誘客のための支援（観光部）

4,000万円

【新規】観光庁のモデル観光地である伊勢志摩及び紀伊半島の事業について、令和8年度は実証フェーズにシフトする時期であり、市場への販売を通じた新たな課題への対応が一層求められることから、地域内関係者との連携等をより強化するために必要な支援を行う。

・負担金：伊勢志摩エリア 10,000千円

　　紀伊山地エリア 30,000千円

(9) インフラ整備

- ①防災・減災、県土強靭化等の推進（農林水産部、県土整備部） 33億4,159万円
国の補正予算を活用し、防災・減災、県土の強靭化のための対策等を推進する。

(単位:億円)

	現計予算額	2月補正予算額	2月補正予算後額
①直轄事業	181.3	1.4	182.7
道路	130.8	0.9	131.7
河川	46.0	▲ 0.0	46.0
その他	4.6	0.5	5.0
②国補事業	618.3	32.0	650.4
道路	235.9	23.7	259.5
河川	70.7	10.8	81.5
砂防	63.4	▲ 12.6	50.8
農業・農村	118.1	12.6	130.7
森林・林業	29.8	0.3	30.1
漁業・漁村	30.7	3.6	34.3
その他	69.8	▲ 6.4	63.4
合 計	799.7	33.4	833.1

※それぞれの金額を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(参考1) 国補正予算に伴う事業費総額 318.3億円

※令和7年度12月補正予算(その2): 284.9億円

令和7年度2月補正予算: 33.4億円

(参考2) 令和6年度国補正予算に伴う事業費総額 309.2億円

※令和6年度12月補正予算(その2): 260.7億円

令和6年度2月補正予算: 48.5億円

- ②老朽化した自然公園施設の改修（農林水産部） 3,280万円

自然公園及び長距離自然歩道を安全に利用できるよう、歩道や橋梁などの施設整備を行う。

- ③地籍調査の実施支援(地域連携・交通部) 1億6,001万6千円

地域における防災・減災、国土強靭化を推進するため、防災・減災の基盤となる地籍調査を実施する市町を支援する。

・補助率(負担割合): 国1/2、県1/4、市町1/4

- (10) 避難所等生活環境の改善
- ①避難所等生活環境の改善（防災対策部） 1億2,000万円
【新規】避難所環境改善に必要な資機材の保管スペースが不足しているため、各広域防災拠点に備蓄スペースを確保するための防災倉庫を整備するとともに、発災時における国からのプッシュ型支援物資の円滑な受け入れと荷捌きを可能とするための屋外用大型テント、及び避難生活における暑さ・寒さ対策のための移動式スポットエアコンを購入する。
- (11) 消費生活分野
- ①市町の消費者行政強化取組への支援（環境生活部） 770万3千円
【新規】地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、市町の相談体制充実や、広域連携の強化等の取組に対して補助を行う。
- (12) クマ被害対策
- ①ツキノワグマによる被害を防止するための取組の推進（農林水産部） 2,698万5千円
【一部新】国の補正予算を活用し、ツキノワグマによる人身被害を未然に防止するため、市町が実施する緊急銃猟やクマアラート発表時等におけるパトロール、人の生活圏とクマの生息域を棲み分ける緩衝帯の整備、放置果樹等の誘因物の除去等を支援するとともに、クマの生態や地域での対策事例を学ぶ研修会、捕獲者を育成するための研修会等を実施する。
- ②クマ出没事案に対応する警察官の装備資器材整備（警察本部） 1,140万円
【新規】クマ出没事案において、地域住民の避難誘導や警戒等の任務に従事する警察官の安全を確保するため、耐刃機能を有する防護衣等の装備資器材を整備する。
- ③子どもの安全確保のためのクマ対策消耗品の支給（教育委員会） 340万8千円
県内でクマの出没が相次ぐ中、子どもの安全確保のため、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給する。
- ④熊野古道伊勢路におけるクマ対策（地域連携・交通部） 1,455万6千円
クマ対策物品を伊勢路沿線の観光案内所等へ配付するとともに、各峠道（登り口）にクマ鈴貸出セットを設置する。また、各峠道（登り口）において注意喚起のためのパトロールを実施する。

(13) 令和7年9月の大雨災害に関する復旧支援

①県内小規模事業者への復旧支援(雇用経済部) 6,701万5千円

【新規】令和7年9月12日からの大雨災害により被害を受けた県内小規模事業者の事業用施設・設備の復旧を支援することで、被災小規模事業者の事業継続を支援する。

- ・対象者：令和7年9月12日からの大雨災害により被害を受けた県内小規模事業者
(想定：180者)

- ・補助率：2/3（うち県負担1/3、国負担2/3）

- ・補助対象：被災小規模事業者が行う事業用施設・設備の復旧に係る経費への補助

66,726千円（うち国負担2/3：自治体連携型補助金）

②介護サービス事業所等への復旧支援（医療保健部）

310万円

【新規】令和7年9月12日からの大雨災害により被害を受けた介護サービス事業所等の事業再開を支援する。

- ・補助対象：介護サービス事業所等

- ・支援内容：定額補助（1カ所あたり上限260万円～380万円）

- ・対象経費：災害により被災した介護サービス事業所等の備品購入費等

- ・補助率：国10/10

- ・補助事業所数：2事業所

③障害者支援施設等への復旧支援（子ども・福祉部）

600万円

【新規】令和7年9月12日からの大雨災害により被害を受けた障害者支援施設等の復旧を支援する。

- ・補助対象：障害者支援施設等

- ・支援内容：1カ所あたり上限100万円

- ・対象経費：災害により被災した障害者支援施設等の備品購入費

- ・補助率：国10/10

- ・想定事業所数：6事業所

④認定こども園への復旧支援（子ども・福祉部） 724万9千円

【新規】令和7年9月12日からの大雨災害により被害を受けた認定こども園の復旧を支援する。

・補助対象：認定こども園

・対象経費：災害により被災した施設の災害復旧に要する費用

・補助率：国7/12、県1/4、事業者1/6（保育所部分）、

国2/3、県1/6、事業者1/6（子育て支援センター部分）

(14) その他の所要の調整

①財政調整基金への積立（総務部） 35億6,970万9千円

地方交付税の追加配分に伴い財政調整基金を積み立てる。

	補正前残高	今回積立額	今回取崩額	補正後残高
財政調整基金	255.7 億円	35.7 億円	▲31.9 億円	323.3 億円

5 企業会計の歳出の概要

(1)水道事業会計(企業庁) 7億2,629万7千円

建設改良費の増による増額。

(2)病院事業会計(病院事業庁) 3,620万2千円

物価、人件費高騰に対応するため、志摩病院に係る指定管理料を再算定することによる増。

一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和6年度 最終補正後予算額 ①	令和7年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③／①	③／②
議会費	1,552,687	1,513,868	0	1,513,868	▲ 2.5	0.0
総務費	51,213,021	54,512,907	4,260,997	58,773,904	14.8	7.8
民生費	126,339,955	138,241,985	3,537,453	141,779,438	12.2	2.6
衛生費	32,590,725	38,687,250	3,097,039	41,784,289	28.2	8.0
労働費	1,462,981	1,647,630	0	1,647,630	12.6	0.0
農林水産業費	41,369,981	43,376,805	3,639,776	47,016,581	13.6	8.4
商工費	11,972,310	13,434,521	1,643,132	15,077,653	25.9	12.2
土木費	109,650,261	111,037,908	1,688,205	112,726,113	2.8	1.5
警察費	46,087,967	45,687,711	11,400	45,699,111	▲ 0.8	0.0
教育費	168,853,233	174,941,559	1,153,089	176,094,648	4.3	0.7
災害復旧費	5,753,670	8,853,175	16,349	8,869,524	54.2	0.2
公債費	112,679,278	104,908,327	0	104,908,327	▲ 6.9	0.0
諸支出金	144,679,486	150,667,197	0	150,667,197	4.1	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合計	854,255,555	887,560,843	19,047,440	906,608,283	6.1	2.1

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和6年度 最終補正後予算額 ①	令和7年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③／①	③／②
県税	300,858,000	305,024,000	0	305,024,000	1.4	0.0
地方消費税清算金	91,022,000	98,148,000	0	98,148,000	7.8	0.0
地方譲与税	41,043,000	40,143,000	0	40,143,000	▲ 2.2	0.0
地方特例交付金	6,473,016	1,095,098	0	1,095,098	▲ 83.1	0.0
地方交付税	170,521,419	163,212,882	7,288,826	170,501,708	0.0	4.5
交通安全対策特別交付金	302,000	289,000	0	289,000	▲ 4.3	0.0
分担金及び負担金	3,321,573	2,758,756	117,232	2,875,988	▲ 13.4	4.2
使用料及び手数料	8,163,042	8,192,912	0	8,192,912	0.4	0.0
国庫支出金	96,041,316	112,577,423	12,905,725	125,483,148	30.7	11.5
財産収入	1,331,194	1,020,694	0	1,020,694	▲ 23.3	0.0
寄附金	399,024	112,431	0	112,431	▲ 71.8	0.0
繰入金	19,755,756	40,832,934	▲ 3,193,094	37,639,840	90.5	▲ 7.8
繰越金	5,581,860	4,935,917	0	4,935,917	▲ 11.6	0.0
諸収入	18,076,355	16,610,796	3,751	16,614,547	▲ 8.1	0.0
県債	91,366,000	92,607,000	1,925,000	94,532,000	3.5	2.1
合計	854,255,555	887,560,843	19,047,440	906,608,283	6.1	2.1

令和8年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計 歳入予算の状況	2
3	一般会計 歳出予算の状況	3
4	公共事業等の状況	6
5	新規事業一覧表	10
6	知事査定事業一覧表	26
7	事業の見直し一覧表	27
8	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策 に要する経費	32

三 重 県

1. 会計別予算規模

(単位 : 千円、%)

区分	令和7年度 当初	令和8年度 当初	増 減	対前年度 増減率	令和7年度 当初 + 令和6年度12月補正 (その2)※ + 令和6年度1月補正※ + 令和6年度2月補正 (その1)※	令和8年度 当初 + 令和7年度12月補正 (その2)※ + 令和7年度12月補正 (その5)※ + 令和7年度2月補正※	増 減	対前年度 増減率
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D	D-C	(D-C)/C
一般会計	836,552,275	892,859,132	56,306,857	6.7	871,370,271	938,871,396	67,501,125	7.7
特別会計	(269,239,685) 317,139,685	(272,196,763) 320,086,763	(2,957,078) 2,947,078	(1.1) 0.9	(269,239,685) 317,139,685	(272,196,763) 320,086,763	(2,957,078) 2,947,078	(1.1) 0.9
(1)県債管理	(113,333,280) 161,233,280	(118,458,962) 166,149,962	(5,125,682) 4,916,682	(4.5) 3.0	(113,333,280) 161,233,280	(118,458,962) 166,149,962	(5,125,682) 4,916,682	(4.5) 3.0
(2)総合医療センター 資金貸付	1,930,526	1,726,886	▲ 203,640	▲ 10.5	1,930,526	1,726,886	▲ 203,640	▲ 10.5
(3)国民健康保険事業	149,405,379	147,426,591	▲ 1,978,788	▲ 1.3	149,405,379	147,426,591	▲ 1,978,788	▲ 1.3
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	382,163	291,920	▲ 90,243	▲ 23.6	382,163	291,920	▲ 90,243	▲ 23.6
(5)子ども心身発達医療 センター事業	(2,550,161) 2,550,161	(2,599,864) 2,798,864	(49,703) 248,703	(1.9) 9.8	(2,550,161) 2,550,161	(2,599,864) 2,798,864	(49,703) 248,703	(1.9) 9.8
(6)就農施設等資金 貸付事業等	44,602	47,061	2,459	5.5	44,602	47,061	2,459	5.5
(7)地方卸売市場事業	402,974	448,706	45,732	11.3	402,974	448,706	45,732	11.3
(8)林業改善資金 貸付事業	547,546	526,136	▲ 21,410	▲ 3.9	547,546	526,136	▲ 21,410	▲ 3.9
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	192,085	192,673	588	0.3	192,085	192,673	588	0.3
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	346,798	371,956	25,158	7.3	346,798	371,956	25,158	7.3
(11)港湾整備事業	104,171	106,008	1,837	1.8	104,171	106,008	1,837	1.8
企業会計	69,617,672	71,391,800	1,774,128	2.5	72,332,963	73,110,347	777,384	1.1
(1)病院事業	7,521,390	7,574,877	53,487	0.7	7,521,390	7,574,877	53,487	0.7
(2)水道事業	20,682,385	20,676,799	▲ 5,586	▲ 0.0	23,125,201	21,403,096	▲ 1,722,105	▲ 7.4
(3)工業用水道事業	14,468,686	15,296,409	827,723	5.7	14,468,686	15,296,409	827,723	5.7
(4)流域下水道事業	26,945,211	27,843,715	898,504	3.3	27,217,686	28,835,965	1,618,279	5.9
合 計 (三会計)	(1,175,409,632) 1,223,309,632	(1,236,447,695) 1,284,337,695	(61,038,063) 61,028,063	(5.2) 5.0	(1,212,942,919) 1,260,842,919	(1,284,178,506) 1,332,068,506	(71,235,587) 71,225,587	(5.9) 5.6

(注:1) ()内は借換債を除くベース

(注:2) 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

(注:3) 令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

2. 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度当初 A	令和8年度当初 B	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A
県 税	303,259,000	315,255,000	11,996,000	4.0
清算金	92,954,000	100,530,000	7,576,000	8.2
地方譲与税	38,069,000	42,271,000	4,202,000	11.0
地方特例交付金	1,106,000	13,229,000	12,123,000	1096.1
地方交付税	162,421,000	173,320,000	10,899,000	6.7
交通安全対策特別交付金	294,000	270,000	▲ 24,000	▲ 8.2
分担金及び負担金	2,050,172	1,993,352	▲ 56,820	▲ 2.8
使用料及び手数料	8,178,818	8,045,347	▲ 133,471	▲ 1.6
国庫支出金	88,859,571	94,927,443	6,067,872	6.8
財産収入	966,640	1,309,119	342,479	35.4
寄附金	80,603	72,806	▲ 7,797	▲ 9.7
繰入金	45,976,039	40,422,031	▲ 5,554,008	▲ 12.1
繰越金	-	-	-	-
諸収入	14,736,432	16,637,034	1,900,602	12.9
県債	77,601,000	84,577,000	6,976,000	9.0
合 計	836,552,275	892,859,132	56,306,857	6.7

(12月補正(その2)、12月補正(その5)、2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

歳入区分	令和7年度当初 + 令和6年度12月補正 (その2)※ + 令和6年度1月補正※ + 令和6年度2月補正 (その1)※ 'C	令和8年度当初 + 令和7年度12月補正 (その2)※ + 令和7年度1月補正※ + 令和7年度2月補正 (その5)※ + 令和7年度2月補正 ※ 'D	比 較	
			増 減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	303,259,000	315,255,000	11,996,000	4.0
清算金	92,954,000	100,530,000	7,576,000	8.2
地方譲与税	38,069,000	42,271,000	4,202,000	11.0
地方特例交付金	1,106,000	13,229,000	12,123,000	1096.1
地方交付税	163,824,849	173,802,486	9,977,637	6.1
交通安全対策特別交付金	294,000	270,000	▲ 24,000	▲ 8.2
分担金及び負担金	2,798,883	2,942,073	143,190	5.1
使用料及び手数料	8,178,818	8,045,347	▲ 133,471	▲ 1.6
国庫支出金	104,634,004	122,152,131	17,518,127	16.7
財産収入	966,640	1,309,119	342,479	35.4
寄附金	80,603	72,806	▲ 7,797	▲ 9.7
繰入金	46,078,024	40,747,649	▲ 5,330,375	▲ 11.6
繰越金	-	-	-	-
諸収入	14,736,450	16,640,785	1,904,335	12.9
県債	94,390,000	101,604,000	7,214,000	7.6
合 計	871,370,271	938,871,396	67,501,125	7.7

(注:1)令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

(注:2)令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

(注:3)清算金とは、地方消費税清算金と新しく設置された利子割清算金です。

3. 一般会計 岁出予算の状況【性質別】

(単位 : 千円、%)

区分	令和7年度 当初 A	令和8年度 当初 B	比較		令和8年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A	
1 義務的経費	451,847,365	465,395,652	13,548,287	3.0	52.1
内 訳	人件費	213,722,711	226,154,404	12,431,693	5.8
	社会保障関係経費	131,447,224	132,397,377	950,153	0.7
	公債費	106,677,430	106,843,871	166,441	0.2
2 投資的経費	118,129,141	125,367,883	7,238,742	6.1	14.0
内 訳	補助事業	45,043,396	43,744,576	▲ 1,298,820	▲ 2.9
	単独事業	49,129,892	58,668,263	9,538,371	19.4
	直轄事業	13,392,269	12,631,119	▲ 761,150	▲ 5.7
	受託事業	1,780,345	2,223,583	443,238	24.9
	災害復旧費	8,783,239	8,100,342	▲ 682,897	▲ 7.8
3 その他経費	266,575,769	302,095,597	35,519,828	13.3	33.8
合 計	836,552,275	892,859,132	56,306,857	6.7	100.0

(12月補正(その2)、12月補正(その5)、2月補正予算含みベース)

(単位 : 千円、%)

区分	R7.当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ C	R8当初 + R7.12補(その2)※ + R7.12補(その5)※ + R7.2補※ D	比較		R8当初 + R7.12補(その2)※ + R7.12補(その5)※ + R7.2補※ 構成比
			増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
1 義務的経費	451,856,349	465,399,211	13,542,862	3.0	49.6
内 訳	人件費	213,731,695	226,157,963	12,426,268	5.8
	社会保障関係経費	131,447,224	132,397,377	950,153	0.7
	公債費	106,677,430	106,843,871	166,441	0.2
2 投資的経費	149,738,868	159,563,337	9,824,469	6.6	17.0
内 訳	補助事業	72,197,684	73,501,016	1,303,332	1.8
	単独事業	49,307,636	58,738,665	9,431,029	19.1
	直轄事業	17,669,964	16,999,731	▲ 670,233	▲ 3.8
	受託事業	1,780,345	2,223,583	443,238	24.9
	災害復旧費	8,783,239	8,100,342	▲ 682,897	▲ 7.8
3 その他経費	269,775,054	313,908,848	44,133,794	16.4	33.4
合 計	871,370,271	938,871,396	67,501,125	7.7	100.0

(注:1) 数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(注:2) 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

(注:3) 令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

3. 一般会計 岁出予算の状況【部別】

区分	令和7年度 当初 A	令和8年度 当初 B	令和8年度 当初		令和8年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A	
総務部	282,514,988	309,150,821	26,635,833	9.4	34.6
政策企画部	2,298,730	1,536,735	▲ 761,995	▲ 33.1	0.2
地域連携・交通部	10,080,343	8,917,054	▲ 1,163,289	▲ 11.5	1.0
防災対策部	4,506,434	3,742,160	▲ 764,274	▲ 17.0	0.4
医療保健部	112,261,449	107,737,219	▲ 4,524,230	▲ 4.0	12.1
子ども・福祉部	50,768,015	53,608,471	2,840,456	5.6	6.0
環境生活部	20,704,951	24,905,288	4,200,337	20.3	2.8
農林水産部	38,719,943	38,441,947	▲ 277,996	▲ 0.7	4.3
雇用経済部	12,795,429	12,416,172	▲ 379,257	▲ 3.0	1.4
観光部	2,302,908	1,818,276	▲ 484,632	▲ 21.0	0.2
県土整備部	91,447,614	93,489,639	2,042,025	2.2	10.5
出納局	900,264	864,239	▲ 36,025	▲ 4.0	0.1
人事委員会事務局	136,272	143,278	7,006	5.1	0.0
議会事務局	1,531,917	1,506,868	▲ 25,049	▲ 1.6	0.2
監査委員事務局	218,044	221,963	3,919	1.8	0.0
警察本部	43,904,834	47,943,460	4,038,626	9.2	5.4
教育委員会	161,460,140	186,415,542	24,955,402	15.5	20.9
合計	836,552,275	892,859,132	56,306,857	6.7	100.0

(12月補正(その2)、12月補正(その5)、2月補正予算含みベース)

区分	R7. 当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ C	R8. 当初 + R7.12補(その2)※ + R7.12補(その5)※ + R7.2補※ D	比 較		R8. 当初 + R7.12補(その2)※ + R7.12補(その5)※ + R7.2補※ 構成比
	増 減 D-C	増減率 (D-C)/C			
総務部	282,514,988	309,150,821	26,635,833	9.4	32.9
政策企画部	2,301,092	1,536,735	▲ 764,357	▲ 33.2	0.2
地域連携・交通部	10,176,429	9,101,844	▲ 1,074,585	▲ 10.6	1.0
防災対策部	4,629,067	3,862,160	▲ 766,907	▲ 16.6	0.4
医療保健部	113,426,121	115,941,829	2,515,708	2.2	12.3
子ども・福祉部	51,212,300	55,588,368	4,376,068	8.5	5.9
環境生活部	21,307,178	24,945,120	3,637,942	17.1	2.7
農林水産部	46,004,823	48,320,864	2,316,041	5.0	5.1
雇用経済部	13,134,208	12,853,291	▲ 280,917	▲ 2.1	1.4
観光部	2,404,621	2,462,550	57,929	2.4	0.3
県土整備部	115,529,973	116,907,719	1,377,746	1.2	12.5
出納局	900,264	864,239	▲ 36,025	▲ 4.0	0.1
人事委員会事務局	136,272	143,278	7,006	5.1	0.0
議会事務局	1,531,917	1,506,868	▲ 25,049	▲ 1.6	0.2
監査委員事務局	218,044	221,963	3,919	1.8	0.0
警察本部	44,059,965	47,954,860	3,894,895	8.8	5.1
教育委員会	161,883,009	187,508,887	25,625,878	15.8	20.0
合計	871,370,271	938,871,396	67,501,125	7.7	100.0

(注:1) 数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(注:2) 令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

(注:3) 令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

3. 一般会計 岁出予算の状況 【款別】

(単位 : 千円、%)

区 分	令和7年度 当初 A	令和8年度 当初 B	比 較		令和8年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,531,917	1,506,868	▲ 25,049	▲ 1.6	0.2
総 務 費	52,454,041	57,716,981	5,262,940	10.0	6.5
民 生 費	131,540,633	131,191,756	▲ 348,877	▲ 0.3	14.7
衛 生 費	35,713,443	34,819,549	▲ 893,894	▲ 2.5	3.9
労 働 費	1,719,090	1,799,809	80,719	4.7	0.2
農 林 水 産 業 費	36,317,893	36,026,901	▲ 290,992	▲ 0.8	4.0
商 工 費	11,695,073	10,762,035	▲ 933,038	▲ 8.0	1.2
土 木 費	86,830,599	89,476,947	2,646,348	3.0	10.0
警 察 費	43,904,834	47,943,460	4,038,626	9.2	5.4
教 育 費	171,965,253	200,004,657	28,039,404	16.3	22.4
災 害 復 旧 費	8,783,239	8,100,342	▲ 682,897	▲ 7.8	0.9
公 債 費	106,359,339	110,980,157	4,620,818	4.3	12.4
諸 支 出 金	147,686,921	162,479,670	14,792,749	10.0	18.2
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	836,552,275	892,859,132	56,306,857	6.7	100.0

(12月補正(その2)、12月補正(その5)、2月補正予算含みベース)

(単位 : 千円、%)

区 分	R7. 当初 + R6.12補(その2)※ + R6.1補※ + R6.2補(その1)※ C	R8. 当初 + R7.12補(その2)※ + R7.12補(その5)※ + R7.2補※ D	比 較		R8. 当初 + R7.12補(その2)※ + R7.12補(その5)※ + R7.2補※ 構成比
			増 減 D-C	増减率 (D-C)/C	
議 会 費	1,531,917	1,506,868	▲ 25,049	▲ 1.6	0.2
総 務 費	52,704,122	58,051,853	5,347,731	10.1	6.2
民 生 費	133,124,090	138,346,459	5,222,369	3.9	14.7
衛 生 費	36,310,846	37,859,103	1,548,257	4.3	4.0
労 働 費	1,719,090	1,799,809	80,719	4.7	0.2
農 林 水 産 業 費	43,602,773	45,905,818	2,303,045	5.3	4.9
商 工 費	12,135,565	11,843,428	▲ 292,137	▲ 2.4	1.3
土 木 費	110,912,958	112,895,027	1,982,069	1.8	12.0
警 察 費	44,059,965	47,954,860	3,894,895	8.8	5.1
教 育 費	172,389,446	201,098,002	28,708,556	16.7	21.4
災 害 復 旧 費	8,783,239	8,100,342	▲ 682,897	▲ 7.8	0.9
公 債 費	106,359,339	110,980,157	4,620,818	4.3	11.8
諸 支 出 金	147,686,921	162,479,670	14,792,749	10.0	17.3
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	871,370,271	938,871,396	67,501,125	7.7	100.0

(注:1)数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(注:2)令和6年度12月補正(その2)は公共事業のみを、令和6年度1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

(注:3)令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含んでいます。

4. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(流域下水道事業会計を含む)

※7年度当初上段()は令和6年度12月補正(その2)予算
及び令和6年度2月補正(その1)予算含み

※8年度当初上段()は令和7年度12月補正(その2)予算
及び令和7年度2月補正予算含み

(単位:千円、%)

区分		7年度当初	8年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(25,498,888) 15,141,194	(24,082,829) 15,023,801	(▲ 1,416,059) ▲ 117,393	(94.4) 99.2
	河川事業	(7,123,151) 2,861,802	(8,168,337) 2,831,938	(1,045,186) ▲ 29,864	(114.7) 99.0
	砂防事業	(5,702,225) 2,856,225	(5,157,675) 2,813,425	(▲ 544,550) ▲ 42,800	(90.5) 98.5
	海岸事業	(2,753,100) 1,547,100	(2,560,100) 1,547,100	(▲ 193,000) 0	(93.0) 100.0
	港湾事業	(1,695,906) 968,806	(1,646,600) 964,600	(▲ 49,306) ▲ 4,206	(97.1) 99.6
	都市計画事業	(1,734,820) 1,358,622	(2,485,776) 1,871,310	(750,956) 512,688	(143.3) 137.7
	流域下水道事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	— —
	住宅事業	(272,996) 272,996	(272,996) 272,996	(0) 0	(100.0) 100.0
	一般会計 部計	(44,781,086) 25,006,745	(44,374,313) 25,325,170	(▲ 406,773) 318,425	(99.1) 101.3
	流域下水道事業	(8,850,072) 8,577,597	(9,514,605) 8,522,355	(664,533) ▲ 55,242	(107.5) 99.4
部 計		(53,631,158) 33,584,342	(53,888,918) 33,847,525	(257,760) 263,183	(100.5) 100.8
農 林 水 産 部	農業農村事業	(12,823,551) 7,506,927	(13,930,633) 7,351,980	(1,107,082) ▲ 154,947	(108.6) 97.9
	漁業漁村事業	(3,321,567) 2,047,239	(3,288,164) 1,708,557	(▲ 33,403) ▲ 338,682	(99.0) 83.5
	森林林業事業	(3,120,239) 2,845,239	(3,107,324) 2,849,644	(▲ 12,915) 4,405	(99.6) 100.2
	部 計	(19,265,357) 12,399,405	(20,326,121) 11,910,181	(1,060,764) ▲ 489,224	(105.5) 96.1
	合 計	(72,896,515) 45,983,747	(74,215,039) 45,757,706	(1,318,524) ▲ 226,041	(101.8) 99.5
うち、一般会計合計		(64,046,443) 37,406,150	(64,700,434) 37,235,351	(653,991) ▲ 170,799	(101.0) 99.5

2 県単公共事業(流域下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区分		7年度当初	8年度当初	増減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	(9,195,989) 9,195,989	(10,227,281) 10,227,281	(1,031,292) 1,031,292	(111.2) 111.2
	道路事業	(3,893,244) 3,893,244	(4,472,063) 4,472,063	(578,819) 578,819	(114.9) 114.9
	河川事業	(3,140,527) 3,140,527	(3,234,435) 3,234,435	(93,908) 93,908	(103.0) 103.0
	砂防事業	(401,500) 401,500	(712,500) 712,500	(311,000) 311,000	(177.5) 177.5
	海岸事業	(835,000) 835,000	(855,000) 855,000	(20,000) 20,000	(102.4) 102.4
	港湾事業	(368,500) 368,500	(360,000) 360,000	(▲ 8,500) ▲ 8,500	(97.7) 97.7
	災害関連事業	(38,470) 38,470	(28,000) 28,000	(▲ 10,470) ▲ 10,470	(72.8) 72.8
	都市計画事業	(518,748) 518,748	(565,283) 565,283	(46,535) 46,535	(109.0) 109.0
	維持	(18,149,506) 18,149,506	(18,944,006) 18,944,006	(794,500) 794,500	(104.4) 104.4
	調査	(116,572) 116,572	(115,944) 115,944	(▲ 628) ▲ 628	(99.5) 99.5
	その他	(278,045) 278,045	(278,935) 278,935	(890) 890	(100.3) 100.3
	一般会計 部計	(27,740,112) 27,740,112	(29,566,166) 29,566,166	(1,826,054) 1,826,054	(106.6) 106.6
	流域下水道事業	(318,947) 318,947	(493,850) 493,850	(174,903) 174,903	(154.8) 154.8
	部 計	(28,059,059) 28,059,059	(30,060,016) 30,060,016	(2,000,957) 2,000,957	(107.1) 107.1
農 林 水 産 部	農業農村事業	(778,480) 778,480	(953,248) 953,248	(174,768) 174,768	(122.4) 122.4
	漁業漁村事業	(289,100) 289,100	(354,549) 354,549	(65,449) 65,449	(122.6) 122.6
	森林林業事業	(2,106,226) 2,106,226	(2,150,892) 2,150,892	(44,666) 44,666	(102.1) 102.1
	部 計	(3,173,806) 3,173,806	(3,458,689) 3,458,689	(284,883) 284,883	(109.0) 109.0
	合 計	(31,232,865) 31,232,865	(33,518,705) 33,518,705	(2,285,840) 2,285,840	(107.3) 107.3
うち、一般会計合計		(30,913,918) 30,913,918	(33,024,855) 33,024,855	(2,110,937) 2,110,937	(106.8) 106.8

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区分		7年度当初	8年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(13,488,342) 10,961,506	(12,812,509) 10,238,006	(▲ 675,833) ▲ 723,500	(95.0) 93.4
	河川事業	(3,782,609) 2,057,510	(3,760,720) 2,037,510	(▲ 21,889) ▲ 20,000	(99.4) 99.0
	砂防事業	(126,427) 100,667	(166,427) 100,667	(40,000) 0	(131.6) 100.0
	港湾事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	— —
	公園事業	(13,058) 13,058	(18,197) 13,058	(5,139) 0	(139.4) 100.0
	部 計	(17,410,436) 13,132,741	(16,757,853) 12,389,241	(▲ 652,583) ▲ 743,500	(96.3) 94.3
農 林 水 産 部	土地改良事業	(259,528) 259,528	(241,878) 241,878	(▲ 17,650) ▲ 17,650	(93.2) 93.2
	部 計	(259,528) 259,528	(241,878) 241,878	(▲ 17,650) ▲ 17,650	(93.2) 93.2
合 計		(17,669,964) 13,392,269	(16,999,731) 12,631,119	(▲ 670,233) ▲ 761,150	(96.2) 94.3

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区分		7年度当初	8年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部		(6,301,189) 6,301,189	(5,685,296) 5,685,296	(▲ 615,893) ▲ 615,893	(90.2) 90.2
農林水産部		(2,402,050) 2,402,050	(2,415,046) 2,415,046	(12,996) 12,996	(100.5) 100.5
合 計		(8,703,239) 8,703,239	(8,100,342) 8,100,342	(▲ 602,897) ▲ 602,897	(93.1) 93.1

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区分		7年度当初	8年度当初	増減	対前年度比
県土整備部	一般会計	(1,606,597) 1,606,597	(2,178,917) 2,178,917	(572,320) 572,320	(135.6) 135.6
	流域下水道事業	(0) 0	(0) 0	(0) 0	— —
	部 計	(1,606,597) 1,606,597	(2,178,917) 2,178,917	(572,320) 572,320	(135.6) 135.6
農林水産部		(145,200) 145,200	(6,180) 6,180	(▲ 139,020) ▲ 139,020	(4.3) 4.3
合 計		(1,751,797) 1,751,797	(2,185,097) 2,185,097	(433,300) 433,300	(124.7) 124.7
うち、一般会計		(1,751,797) 1,751,797	(2,185,097) 2,185,097	(433,300) 433,300	(124.7) 124.7

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区分	7年度当初	8年度当初	増減	対前年度比
県土整備部	(107,008,439) 82,683,928	(108,571,000) 84,160,995	(1,562,561) 1,477,067	(101.5) 101.8
うち、一般会計	(97,839,420) 73,787,384	(98,562,545) 75,144,790	(723,125) 1,357,406	(100.7) 101.8
農林水産部	(25,245,941) 18,379,989	(26,447,914) 18,031,974	(1,201,973) ▲ 348,015	(104.8) 98.1
合 計	(132,254,380) 101,063,917	(135,018,914) 102,192,969	(2,764,534) 1,129,052	(102.1) 101.1
うち、一般会計	(123,085,361) 92,167,373	(125,010,459) 93,176,764	(1,925,098) 1,009,391	(101.6) 101.1

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区分	7年度当初	8年度当初	増減	対前年度比
県土整備部	(99,100,653) 74,776,142	(100,706,787) 76,296,782	(1,606,134) 1,520,640	(101.6) 102.0
うち、一般会計	(89,931,634) 65,879,598	(90,698,332) 67,280,577	(766,698) 1,400,979	(100.9) 102.1
農林水産部	(22,698,691) 15,832,739	(24,026,688) 15,610,748	(1,327,997) ▲ 221,991	(105.9) 98.6
合 計	(121,799,344) 90,608,881	(124,733,475) 91,907,530	(2,934,131) 1,298,649	(102.4) 101.4
うち、一般会計	(112,630,325) 81,712,337	(114,725,020) 82,891,325	(2,094,695) 1,178,988	(101.9) 101.4

5. 令和8年度新規事業一覧（一般会計）

各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「※」 …一部新規を含むもの（事業費は新規分のみを計上）
- 「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの
- 「◆」 …令和8年度重点施策枠のもの（継続分は除く）
- 「◎」 …業務効率化枠をふまえたもの
- 「□」 …県民提案をふまえたもの

※事業費上段の（ ）は令和7年度12月補正（その5）、2月補正予算含みベース

(単位：千円)

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
1	総務部	10-2	行政サービス提供事業費	申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。	2,299	※		◆		
2	総務部	10-2	市町DX促進事業費	市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。	22,679	※		◆		
3	総務部	行政運営2	魅力的な県庁職場創出事業費	魅力的な県庁職場を作っていくため、職員のキャリア形成支援策の検討や働きやすい執務環境整備について、外部専門機関の知見や伴走支援を得ながら、働き方の変化などに即した効果的な実施手法の検討を行うとともに、執務環境の整備を実施します。	10,000			◆		
4	総務部	行政運営2	人事管理事務費	急激に増加する採用業務に従事する派遣労働者を活用し、職員の人材の確保・離職防止に注力します。	7,530	※			◎	
5	総務部	行政運営3	県庁舎等維持修繕費	庁舎改修工事について、業務効率化のため工事監理業務を外部に委託します。	3,062	※			◎	
				総務部 計	45,570					
6	政策企画部	行政運営1	未来につなぐ平和発信事業費	県内でも戦後生まれの方が9割に近づいている中、戦争体験者の証言動画のPRなどにより、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていきます。	4,887	※				
7	政策企画部	行政運営1	人づくり政策推進費	現行の「三重県教育施策大綱」の期間が令和8年度に最終年度を迎えることから、総合教育会議を開催するなど、改定に向けた検討を行います。	1,621	※				
8	政策企画部	行政運営1	計画進行管理事業費	現行の「みえ元気プラン」の期間が令和8年度に最終年度を迎えることから、有識者会議を開催するなど、改定に向けた検討を行います。	13,266	※				
9	政策企画部	行政運営1	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	「『ゼロエミッションみえ』プロジェクト推進方針」の改定に向けた検討を行うため、現状分析や脱炭素ビジネスに係る先進的な取組の調査等を実施します。	13,365	※		◆		
10	政策企画部	行政運営1	三重県誕生150周年記念事業費	「三重県誕生150周年」という佳節を刻むにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、三重の歴史を未来につないでいくための機会として、記念式典等を実施します。	53,439	※				□
11	政策企画部	行政運営1	人口減少対策費	「三重県人口減少対策方針」の改定に向けた検討を行います。また、ジェンダーギャップの解消に向けた具体的な対策を体系的にすすめるとともに、関係人口の創出等に取り組みます。	56,250	※		◆		
				政策企画部 計	142,828					

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
12	地域連携・交通部	9-1	地域おこし協力隊サポート事業費	協力隊の定住・定着促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織とともに、市町と市町の元隊員等が連携した支援体制づくりを進めます。	2,648	※		◆		
13	地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	若者が気軽に相談できるAIを活用した移住相談の仕組みの構築や、よりきめ細かな相談対応を可能とする移住相談システムの導入を進めます。移住者数の増加に向けた実行計画となる「三重県移住促進計画（仮称）」を策定します。	12,554	※		◆		
14	地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	南部地域の若者等の地域への愛着等を把握するため、南部地域の高校生等や定住者、Uターン者などを対象としたアンケート調査や課題解決に資する先進事例調査を実施します。	4,000	※		◆		
15	地域連携・交通部	9-3	南部地域の関係人口コーディネート事業費	南部地域における地域内人材の広域連携を強化するための情報収集や関係性構築に取り組むとともに、都市部の関係人口への情報発信や関わりたい取組などの情報収集を行うコーディネーター（関係案内人）を配置します。	11,504			◆		
16	地域連携・交通部	9-4	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の効果的な情報発信等を実施するとともに、保全活動のための新たな財源確保策の検討を行います。	15,256	※		◆		
17	地域連携・交通部	9-4	熊野古道伊勢路の魅力発信・誘客促進事業費	熊野古道伊勢路の来訪とあわせて地域の観光施設等への誘客を進めるため、市町、観光協会等と連携した旅行商品の造成等を実施します。また、第63回神宮式年遷宮や、令和16年の熊野古道世界遺産登録30周年も見据え、伊勢路の魅力発信の強化に取り組みます。	15,483			◆		
18	地域連携・交通部	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	既存の交通事業者と共存可能な公共交通シェアモデルの構築に向け、市町とともに実証に取り組みます。また、公共交通の乗降データや人流データなどのモビリティデータを活用した地域交通の課題解決に取り組むとともに、市町職員を対象に“交通のプロ”を育成するため、実践的な講座を開設します。さらに、運転士不足に応じるため、女性や若者向けのバス運転士体験会を開催します。	(89,000) 85,000	※		◆		
19	地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線（亀山～加茂間）の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市と連携してマイレール意識の醸成や日常利用につながるモデル的な取組を実施します。	2,000	※		◆		
20	地域連携・交通部	16-2	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	三重交通G スポーツの杜 鈴鹿サッカー・ラグビー場メインスタンドトイレ改修工事に係る工事監理業務委託を実施します。	3,557	※			◎	
21	地域連携・交通部	16-2	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	三重交通G スポーツの杜 伊勢陸上競技場バックスタンドトイレ改修工事に係る工事監理業務委託を実施します。	2,919	※			◎	
22	地域連携・交通部	16-3	地域スポーツイベント開催事業費	令和8年4月の三重県誕生150周年を契機に、新たな50年の幕開けにふさわしい大会として「美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。	29,809	※				
23	地域連携・交通部	16-3	障がい者スポーツ推進事業費	三重県誕生150周年記念事業として、特別支援学校に通う児童、生徒を対象とした障がい者スポーツ教室を開催します。	3,202	※		◆		
24	地域連携・交通部	行政委員会1	県議会議員選挙費	令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町に対し交付します。	227,434		☆			
				地域連携・交通部 計	(419,366) 415,366					
25	防災対策部	1-1	広域防災拠点維持管理費	航空機燃料が備蓄されている広域防災拠点（紀南）が、ヘリコプターによる空路からの支援など必要な機能を果たせるよう、現地施設の調査を行います。また、物資の集配拠点である広域防災拠点（伊賀）において、円滑な物資輸送ができるよう進入路等の改良を行います。	17,000	※		◆		

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
26	防災対策部	1-1	防災ヘリコプター運航管理費	南海トラフ地震等により現行ヘリポートが利用できなくなる事態に備え、他府県等による空路からの支援を円滑に受けられる体制を構築するため、代替ヘリベース（基地）として想定している「三重交通G スポーツの社鈴鹿」に、航空機燃料の貯蔵庫と給油設備を設置します。	70,000	※		◆		
27	防災対策部	1-1	防災行政無線等維持管理費	防災行政無線中継所における自家用電気工作物の巡回点検業務について、外部委託することにより業務の効率化を図ります。	1,315	※			◎	
28	防災対策部	1-2	地震対策推進事業費	南海トラフ地震対策の強化に向けて、南海トラフ地震対策に特化した「三重県南海トラフ地震対策推進条例（仮称）」の制定に取り組むとともに、南海トラフ地震対策に特化した計画の作成を進めます。あわせて、三重県広域受援計画を改定するとともに、三重県復興指針の見直しに着手します。	27,718	※		◆		
29	防災対策部	1-2	「みえ防災・減災センター」事業費	新たな南海トラフ地震被害想定など災害への理解を深めるため、県内首長を対象としたトップセミナーや県民の皆さんを対象としたシンポジウムを開催します。	3,000	※		◆		
30	防災対策部	1-2	三重県誕生150周年記念防災フェス事業費	人口減少と高齢化の進展により、地域の防災力の低下が懸念されていることから、三重県誕生150周年の機会を捉え、関係機関と連携した実演や展示を通じた防災フェスを開催することにより、次代を担う子ども・若者の防災意識向上を図ります。	12,683					
31	防災対策部	1-2	地域防災力向上支援事業費	スマート基準をふまえた避難所の良好な生活環境を実現するため、市町内で避難者を受け入れられない場合を想定した避難体制等を構築するための広域避難計画を策定します。	6,864	※		◆		
32	防災対策部	1-2	被災者生活再建支援基金出資金	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。	595,846					
				防災対策部 計	734,426					
33	医療保健部	1-1	災害医療体制強化推進事業費	患者搬送の一次集約先としての役割を担う災害拠点病院の機能強化を図るため、患者搬送車両の整備に要する経費を支援するとともに、DMA-Tコーディネーターの養成に向けた支援、災害支援ナース派遣調整訓練、内閣府が主催する三重県を被災地の一部とする大規模地震時医療活動訓練の実施など、災害医療提供体制のさらなる強化に取り組みます。また、適切な受援体制の構築につなげるため、関係団体における通信設備の整備を支援するなど、発災時における関係機関等との連絡体制を確保します。	26,507	※		◆		
34	医療保健部	2-1	医療審議会費	入院・外来・在宅の医療需要や医療提供体制等の調査分析を行い、医療機関の機能分化・連携、外来医療・在宅医療・介護との連携、人材確保等を含めた新たな地域医療構想の策定に向けて取り組みます。	28,686	※				
35	医療保健部	2-1	小児・周産期医療体制強化推進事業費	地域において安心して出産できる体制を確保するため、一部の周産期母子医療センターにおける施設・設備整備の経費を支援するとともに、地域の分娩取扱施設が事業承継後に定着できるよう支援します。また、新生児搬送体制の充実に向けて現状の調査・分析を行い、よりよい搬送体制の構築を検討します。さらに、分娩取扱の継続に要する経費への支援を行うとともに、妊婦健診等の産前・産後の診療を行う産科医療機関等を支援します。加えて、無痛分娩への麻酔科医の関与を支援することで、安全安心に無痛分娩を実施できる環境づくりに取り組むとともに、地域に不可欠な小児医療の拠点となる医療機関に対する体制整備に要する経費を支援します。	(545,129) 64,349	※		◆		

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
36	医療保健部	2-1	医師確保対策事業費	今後も一定の定住人口が見込まれるもの、必要な医師を確保できず、人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が早い地域などを「重点医師偏在対策支援区域」として設定し、同区域の診療所の承継・開業にかかる、施設整備等や、土日祝日の代替医師確保に要する費用などへの支援を行います。 有効な医師偏在対策を検討するため、年齢階層別受療率を用いた各地域の患者数予測などのデータ分析を行います。 小児・周産期医療提供体制を担う小児科・産婦人科のほか、救急科といった医師が少ない診療科における医師の確保対策を推進するため、専攻医等の確保・育成に必要な研修・指導費用等の支援を行います。 生産性向上を図り医療人材の確保・定着に繋げるため、ICT機器等の導入等の取組を行う病院への補助を行います。	(854,387) 211,391	※	☆	◆		
37	医療保健部	2-1	看護職員確保対策事業費	看護学生・求職者の県内医療機関等への就業を促進するため、看護管理者・人事担当者・実習指導者を対象として、入職意欲を高めるための効果的な発信・採用戦略の立案など採用力の向上につながるセミナーを領域別・地域別に開催します。また、プラチナナースや看護補助者の活用に向けたセミナーを開催し、多様な人材の雇用や持続可能な働き方の創出を促進します。 助産師の助産実践能力の向上に向けて、研修目的出向を促進するとともに、就業場所や地域偏在の解消を目的とした応援出向を支援します。	14,763	※		◆		
38	医療保健部	2-1	公衆衛生学院事業費	公衆衛生学院における外壁改修・屋外防水工事について、業務効率化のため工事監理業務を外部に委託します。	4,851	※			◎	
39	医療保健部	2-1	薬剤師確保・資質向上事業費	地域偏在・職域偏在の解消に向けて、県内大学と連携し、県内の偏在地域への就職を希望する薬学生に対し、修学資金の支援を実施します。また、病院薬剤師の病院への定着促進を目的として、専門・認定薬剤師の資格取得等に係る費用の一部を支援します。	3,700	※		◆		
40	医療保健部	2-1	子ども医療費補助金	子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、市町が実施する医療費助成事業のうち、中学生年齢の通院医療費について補助（補助率1/8）を行います。	116,303	※	☆			
41	医療保健部	2-2	防疫対策事業費	新たな感染症発生時の対応力の向上を図るために、県職員等が実働時に活用する「新興感染症対応マニュアル（仮称）」を作成します。また、保健所が医療機関等の検体を検査するため、三重県保健環境研究所及び津保健所総合検査室に検体を搬送する業務を外部委託します。	9,884	※		◆	◎	
42	医療保健部	2-2	結核・感染症発生動向調査事業費	保健所が医療機関等の検体を検査するため、三重県保健環境研究所及び津保健所総合検査室に検体を搬送する業務を外部委託します。	1,618	※			◎	
43	医療保健部	2-2	エイズ等対策費	保健所が医療機関等の検体を検査するため、三重県保健環境研究所及び津保健所総合検査室に検体を搬送する業務を外部委託します。	911	※			◎	
44	医療保健部	2-2	感染症対策基盤整備事業費	県民が新型インフルエンザ等の発生時に適切な対応ができるよう、また患者等に対する人権侵害を防ぐため、感染症に関する正しい知識と予防策の普及を図ります。	1,223	※				
45	医療保健部	2-3	介護支援専門員資質向上事業費	介護支援専門員の人材確保及び定着を促進するため、介護支援専門員の資格更新等に必要となる研修受講料の負担を軽減する三重県内の介護保険施設及び事業所を支援します。	2,892	※				
46	医療保健部	2-3	三重県介護従事者確保事業費補助金	介護現場の生産性向上の取組を総合的に支援するワンストップ窓口である「みえ介護生産性向上支援センター」において、介護ロボット・ICT機器の導入支援や業務改善の相談対応等を行います。	20,000	※		◆		
47	医療保健部	2-3	外国人介護人材確保対策事業費	インドネシア保健省との間で令和6年7月に締結したMOUに基づき、インドネシア医療福祉大学の学生に対して県内介護施設等でのインターンシップを実施します。	5,000	※		◆		

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
48	医療保健部	2-3	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	人口減少地域等において、安定的な訪問介護サービスの提供体制を確保するため、通所介護事業所等の多機能化（訪問機能の追加）や訪問介護事業所のサテライト設置を支援するとともに、地域の高齢者に対して適切なケアマネジメントが提供されるよう、居宅介護支援事業所における業務負担軽減や経営改善等の取組を支援します。	(33,050)0	※				
49	医療保健部	3-4	動物愛護管理推進事業費	動物愛護推進センター「あすまいる」において、ラッピングを施した啓発兼搬送車両を整備し、TNR等の県が実施する動物愛護管理事業において活用します。また、獣医師等職員の負担軽減のため、保健所及び動物愛護推進センターの閉庁日・休館日における動物の飼養管理及び保健所等に寄せられる動物愛護管理に関する電話相談の対応を外部委託します。	24,377	※		◎	□	
50	医療保健部	3-4	生活衛生関係営業指導費	令和6年度に県、生活衛生営業指導センター、各生活衛生同業組合が締結した災害時の支援協定に関するマニュアルの整備および訓練の実施にかかる事業を委託します。	1,000	※				
51	医療保健部	3-4	薬事審査指導費	登録販売者試験における受付業務を外部委託することで、職員の業務負担を削減し、業務効率化を図ります。	4,000	※		◎		
52	医療保健部	3-4	毒物劇物指導監視費	毒物劇物取扱者試験における受付業務を外部委託することで、職員の業務負担を削減し、業務効率化を図ります。	1,500	※		◎		
53	医療保健部	13-2	精神障がい者保健福祉相談指導事業費	精神科病院に入院中の患者の権利擁護のために、入院者訪問支援員が患者の話を誠実かつ熱心に聞くほか、入院中の生活に関する相談、必要な情報提供等の面会交流を行う入院者訪問支援事業を実施します。	2,525	※				
54	医療保健部	13-2	精神保健措置事業費	精神保健福祉法第23条の規定に基づく警察官からの通報により保健所が実施する措置診察及び措置入院等のため、医療機関等への移送が必要となった場合の移送用車両の準備、運転及び対象者の移送を補助する業務を委託します。	9,400	※		◎		
				医療保健部 計	(1,711,706) 554,880					
55	子ども・福祉部	12-2	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費	「困難な問題を抱える女性」を対象としたLINE相談窓口を開設し、潜在化しやすい困難な問題を抱える女性への支援の入口として機能させます。また困難を抱えたことで行き場を失った女性に、必要に応じて、一時的な居場所を提供するなど支援の充実を図ります。	11,390	※	◆			
56	子ども・福祉部	13-1	包括的支援体制整備支援事業費	市町における包括的な支援体制の整備が一層進むよう、福祉分野のみならず他分野の関係機関、関係団体と連携し、県内に共通する諸課題の解決に取り組む市町が行う先進性や有効性の高い取組をモデル事業として支援します。	10,000	※	☆	◆		
57	子ども・福祉部	13-1	ひきこもり支援推進事業費	支援窓口の周知やひきこもりについての理解促進のため、さまざまな年代に情報が届くよう、多様な広報媒体を活用した普及啓発に取り組むとともに、ひきこもり当事者交流会等の当事者同士がつながりを持てる場を提供します。	4,471	※	◆			
58	子ども・福祉部	13-1	孤独・孤立対策推進事業費	孤独・孤立対策を推進するため、支援に携わる官民の関係機関が、相互に連携、協働するプラットフォーム等を構築するとともに、孤独・孤立を抱える当事者等が参加するシンポジウム・交流イベントを開催します。	3,590		◆			
59	子ども・福祉部	13-1	次世代継承促進事業費	戦後生まれの方々が、戦争の悲惨さと平和の尊さに対する理解を深め、平和の語り部活動などの地域における平和継承に取り組めるよう、市町やご遺族を対象とした研修会を開催するとともに、活動の一助となる教材等を作成します。	2,000		◆			
60	子ども・福祉部	13-1	生活保護適正化推進事業費	福祉事務所が行う生活保護新規申請時の調査等の迅速化をめざし、預貯金調査電子化サービスを導入します。	1,070			◎		
61	子ども・福祉部	13-1	UDのまちづくり推進事業費	第5次UDのまちづくり推進計画が最終年度を迎えるため、次期計画の策定に取り組みます。	418	※				

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 功 率 化	県 民 提 案
62	子ども・福祉部	13-2	障がい福祉総務費	令和8年度に策定する「みえ障がい者共生社会づくりプラン」の基礎資料の作成を委託します。	3,688	※				
63	子ども・福祉部	13-2	障がい者相談支援体制強化事業費	障害者支援施設に、外部の専門的視点を定期的に取り入れるための専門家派遣を行うことにより、事業運営の透明性や支援の質の確保を図るとともに、事業所が、重度の強度行動障がいを有する児・者を受け入れて適切にサービス提供・アセスメントを実施できるよう一定の実践経験を有する人材を配置するための支援を行います。	5,816	※	◆			
64	子ども・福祉部	13-2	障害者介護給付費負担金	障害福祉サービス事業所の指定等審査業務の一部を外部委託します。	31,163	※		◎		
65	子ども・福祉部	13-2	障がい者就労支援事業費	障害福祉サービス事業所の利用を検討している障がい者等を対象に、雇用経済部実施の企業説明会と同一会場・日程で就労系の福祉事業所の説明会を実施します。	103	※				
66	子ども・福祉部	13-2	身体障害者総合福祉センター運営費	身体障害者総合福祉センター利用者のニーズや施設の老朽化に対応するため、居室の個室化や浴室、トイレなどの改修工事等を行います。	179,057	※				
67	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	子どもが必要な時に必要な情報を入手できるよう子どもに関する情報を一元化し、使いやすいデザインのポータルサイトを整備します。 子どもだけで構成する会議体「みえっこ会議」を開催し、三重県誕生150周年記念事業に位置付け、三重県の未来に向けた発表を行います。 県民への子ども条例の浸透状況を把握し、さらなる浸透を図るために手法等を検討するため、県民向けアンケート調査を実施します。	22,163	※	◆			
68	子ども・福祉部	15-1	みえ子ども・子育て応援総合補助金	これまでの総合補助金の実績をふまえ、先駆的で効果が高いと認められる「働く子育て世帯を支える子どもの居場所づくり」について、新たな補助制度により市町を支援することで横展開を促します。	30,000	※	☆			
69	子ども・福祉部	15-1	男性の育児参画普及啓発事業費	県内の若者を対象として、ライフデザインについて自ら考えるワークショップを大学等で実施し、主体的に自分の人生を選択できるよう後押しするとともに、男性の育児参画に関する幅広い情報を提供することで、共育てを前提とした働き方のイメージの定着を図ります。	17,590	※	◆			
70	子ども・福祉部	15-1	みえこどもの城運営事業費	みえこどもの城において、三重県誕生150周年記念事業として、県内の食や生活など、地域の文化を一堂に集めた体験イベントを開催し、子どもたちにより多くの体験の機会を提供します。	2,116	※	◆			
71	子ども・福祉部	15-1	子どもの居場所支援事業費	中高生世代を中心に利用できるキッチンカー等を活用した移動式の居場所を学校近隣において運営することで、地域団体と連携してモデル的に取り組みます。	6,600	※	◆			
72	子ども・福祉部	15-1	ヤングケアラー支援事業費	ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、ヤングケアラーライネ相談窓口を設置するとともに、当事者や支援者のための交流会を開催します。	3,000	※	◆			
73	子ども・福祉部	15-2	保育対策総合支援事業費	新たな保育士の確保に向けて、中高生を対象に現役保育士との交流や仕事体験などの保育の仕事の魅力を発信する取組を行います。また、保育士の離職防止を図るため、人間関係や業務に悩みを持つ保育士個人に対する相談支援を行います。さらに、潜在保育士の復職を後押しするため、復職した保育士の就労までのプロセス等を動画で紹介するなどの取組を行います。	8,190	※	◆			
74	子ども・福祉部	15-2	地域限定保育士試験実施事業費	県内で保育の仕事に就くことを希望する人の保育士試験の受験機会の拡大を図るため、地域限定保育士登録後3年間は登録した都道府県でのみ就労できる地域限定保育士制度を新たに導入します。	8,752		◆			
75	子ども・福祉部	15-3	児童相談所管理運営費	北勢児童相談所において一人一台パソコンの早期更新等、環境整備を実施します。	7,588	※				

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
76	子ども・福祉部	15-3	児童一時保護事業費	中央児童相談所一時保護所に防犯カメラの設置や、オンライン学習に対応するためのWi-Fi環境を整備します。	4,299	※				
77	子ども・福祉部	15-3	児童虐待法の対応推進事業費	児童相談所児童記録システムの改修を行います。業務効率化のため、法定研修を民間に業務委託します。従来のアドボケイト派遣に追加して、処遇決定時の弁護士によるアドボケイトを実施します。	23,635	※	◆	◎		
78	子ども・福祉部	15-3	市町児童相談体制支援推進事業費	要保護児童対策地域協議会の運営強化のため、児童相談のスキルアップ研修を拡充し、市町の調整担当者等に対して研修を実施します。	349	※				
79	子ども・福祉部	15-3	家族再生・自立支援事業費	社会的養護経験者が施設等退所後に孤立することがないよう、新たに自立支援拠点を整備し、相互交流の場の提供や相談支援に取り組みます。	35,960	※	◆			
80	子ども・福祉部	15-4	思春期ライフプラン教育事業費	プレコンセプションケアに関するセミナーと健康な体づくりに向けた検査及び医師からのアドバイスを一体にした事業を新たに実施します。	7,913	※	◆			
81	子ども・福祉部	15-4	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	県内の妊娠と薬情報センター拠点病院において、基礎疾患を抱える妊産婦や妊娠を希望する女性に対し、妊娠・授乳中の薬物治療に関する相談支援を行います。各市町での5歳児健康診査の実施及び体制整備に向けて、保健師等に対する研修やアドバイザーの派遣を行うとともに、5歳児健康診査実施に必要な医師の派遣を支援します。	10,778	※	◆			
				子ども・福祉部 計	441,699					
82	環境生活部	1-2	災害ボランティア支援等事業費	みえ災害ボランティア支援センター（M V S C）の実践力強化に向け、県内関係団体や全国域の災害中間支援組織と連携した県域の情報共有会議の模擬訓練を実施するとともに、市町における災害ボランティア受け入れ体制の強化に向け、複数の市町での地域間連携を促すための勉強会やワークショップを開催します。	3,691	※	◆			
83	環境生活部	3-2	交通安全運動推進事業費	「三重県自転車安全利用条例（仮称）」の制定に向け、検討を進めるとともに、さまざまな手法により県民に幅広く広報啓発を行うことで自転車や特定小型原動機付自転車の安全利用を促進します。	3,290	※	◆			
84	環境生活部	3-2	飲酒運転〇をめざす推進運動事業費	飲酒運転根絶をテーマにした動画を、購買実績に基づく動画広告により配信し、酒類を購入した人をターゲットにした広報啓発を実施するとともに、コインパーキングにおける飲酒運転禁止ステッカーの掲示を実施します。	654	※	◆			
85	環境生活部	3-3	消費者啓発事業費	スマートフォンの普及などデジタル社会の進展に伴い、多様化、複雑化している消費者トラブルの防止に向けた「消費生活出前講座」等を開催します。また、カスタマーハラスメントを防止するため、消費者への教育・啓発を実施します。	820	※				
86	環境生活部	4-1	環境学習情報センター運営費	三重県誕生150周年と併せて、子どもたちが楽しみながら環境について学べる啓発イベントを開催します。	10,000	※	◆			
87	環境生活部	4-1	環境影響・公害審査事業費	太陽光発電施設の設置に関して、三重県環境影響評価条例に基づく対象事業の規模要件の見直しを進めていきます。	6,496	※				
88	環境生活部	4-1	地球温暖化対策普及事業費	脱炭素経営に係る支援内容を拡充し、取り組む意欲のある企業を対象に、温室効果ガス排出量の算定など各企業の取組段階に応じた支援を実施します。	10,406	※				
89	環境生活部	4-1	県有施設脱炭素化推進事業費	将来を担う子どもたちに、体験型展示を導入するなどペロブスカイト太陽電池にふれる機会を創出し、今後の利用拡大に向けた普及啓発を行います。県有施設においては、初期投資が不要なPPAを活用したモデル事業を引き続き実施し全庁的な横展開を図るとともに、ペロブスカイト太陽電池の導入に向けた調査・設計を行います。	25,135	※	◆			

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
90	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物処理体制の強化を図るため、南海トラフ地震等の大規模災害を想定した県内市町や隣県との広域訓練や仮置場候補地の位置情報のデジタル化を行うとともに、「三重県災害廃棄物処理計画」の改定に向けた調査を実施します。	32,641	※		◆		
91	環境生活部	4-2	不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業費	不法投棄等の未然防止や早期発見・早期是正を図るために、通報窓口である「廃棄物110番」について、啓発動画の作成・配信や多様な手段による効果的な広報を行うことで、利用を促進するとともに、監視カメラ等のICTをはじめとする技術の活用を一層進めることにより、幅広く間隙のない監視体制を構築します。	52,619	※				
92	環境生活部	4-4	海岸漂着物対策推進事業費	海岸漂着物対策については、さまざまな主体が連携して取り組む必要があることから、企業と連携して環境学習・野外学習等のイベントを開催するなど、企業活力を活用した海洋ごみ対策に取り組みます。	10,000	※		◆		
93	環境生活部	4-4	「きれいで豊かな海」推進事業費	県の次期水質総量削減計画の策定に向けた検討を進めるとともに、他の下水処理場等への栄養塩類管理運転の横展開に向けた実現可能性調査を行います。	10,000	※				
94	環境生活部	4-4	大気テレメータ維持管理費	大気測定期設置に係る工事監理業務を外部委託することにより、職員の業務負担を軽減します。	1,386	※			◎	
95	環境生活部	12-1	人権施策総合推進事業費	「部落差別解消条例（仮称）」の制定及び「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」の改正の検討を行うとともに、人権問題に関する県民意識調査を実施し、条例検討や「第六次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」の策定に活用します。	7,127	※		◆		
96	環境生活部	12-1	インターネット人権モニター事業費	これまでのネットモニタリングに加え、情報流通プラットフォーム対処法の規定に基づいた大規模プラットフォーム事業者の対応状況を確認し、調査・分析を行います。	274	※				
97	環境生活部	12-2	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	みえ性暴力被害者支援センターよりこの体制強化として、人員増員や相談の多言語化、外国人向けの周知啓発に取り組みます。	8,533	※		◆		
98	環境生活部	12-2	性暴力が根絶された三重づくり推進事業費	「性暴力の根絶をめざす推進計画（仮称）」の策定、性暴力の根絶をめざす月間を中心とした広報啓発を行います。また、学校における子どもへの性暴力防止と被害時に適切な支援が受けられるように知識や技術の理解促進を図るとともに、社会全体で子どもを性暴力から守れるよう必要な知識に関する理解促進のための広報啓発に取り組みます。	13,371	※		◆		□
99	環境生活部	12-2	ジェンダーギャップ解消！！HAPPY☆CYCLE事業費	ジェンダーギャップ解消に向け、誰もが家庭でも仕事でも活躍できるよう、企業トップ・リーダー層の意識変革に取り組むとともに、働く女性のキャリア継続やキャリアアップを支援するための講座やロールモデル交流会を開催します。また、若年層とその親世代を対象とした啓発を行い、アンコンシャス・バイアスの解消を推進します。	15,920	※		◆		
100	環境生活部	12-3	外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業費	県多言語情報提供ホームページ（MieInfo）の掲載言語を8言語に増やし、行政や生活に係る情報をきめ細かく提供します。また、日本語教育体制の整備を一体的に推進するため、学習者・学習支援者・企業・自治体等からの日本語教育に関する多様な相談への対応、情報提供や関連事業への橋渡しを行う総合窓口として「みえ地域日本語教育支援センター（仮称）」の設置に向け検討を進めます。さらに、日本語教育人材の育成・マッチング等を行うとともに、オンライン・オントンデマンドによる日本語学習機会を提供します。	41,769	※		◆		□
101	環境生活部	12-3	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業費	「みえ外国人相談サポートセンター」（MieCo／みえこ）において、社会保険労務士へ専門相談ができる機会を設け、就労外国人からの労働相談に対応できる体制の充実に取り組みます。また、外国人コミュニティに県が発信する生活情報等を届けるなど、地域との橋渡し役を担う「外国人地域サポート」を登録・活用する体制を構築します。	3,152	※		◆		
102	環境生活部	14-6	安全・安心な私立学校教育環境緊急整備事業費補助金	熱中症対策や避難所機能の強化のために、私立学校が体育館等に空調設備を整備する経費への助成を行います。	16,699					

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
103	環境生活部	14-6	私立学校いじめ防止対策支援事業費	私立学校におけるいじめへの対応強化を支援するため に、生徒指導担当教員等を対象に事例等から学ぶ機会を 提供するとともに、私立学校からのいじめに係る相談に 対応する支援員を新たに配置します。	6,755					
104	環境生活部	16-1	文化交流機能強化事業費	学校行事等による県立文化施設への来館機会の少ない地 域である東紀州の児童生徒へ文化にふれ親しむ機会を提 供するため、夏休みに県立文化施設での体験コンテンツ を組み込んだバスツアーを実施します。	4,675	※	◆			
105	環境生活部	16-1	特定歴史公文書等保存・利用事業費	三重県誕生150周年を記念して、総合博物館と連携し、 県の指定文化財となっている明治期の三重県行政文書の 展示を実施します。	250	※				□
106	環境生活部	16-1	総合博物館展示等事業費	三重県誕生150周年記念事業として、子どもたちに三重 県の文化への理解を深めてもらえるよう、各地域で受け 継がれた祭りをテーマにした企画展に合わせて、子ども たちが祭りにふれ親しめるイベント等を開催します。	1,890	※	◆			
107	環境生活部	16-1	美術館展示等事業費	SOMPO美術館等と連携した巡回展において、子ども用鑑 賞ガイド等を配布するなど、子どもたちの体験機会の充 実を図ります。	3,262	※	◆			
108	環境生活部	16-1	総合文化センター施設保全事業費	三重県総合文化センター防水改修工事に係る工事監理業 務を外部委託することにより、職員の業務負担を軽減し ます。	11,600	※			◎	
109	環境生活部	16-1	図書館管理運営費	三重県立図書館防水改修工事に係る工事監理業務を外部 委託することにより、職員の業務負担を軽減します。	1,840	※			◎	
110	環境生活部	16-1	美術館管理運営費	三重県立美術館外壁等改修工事に係る工事監理業務を外 部委託することにより、職員の業務負担を軽減します。	3,238	※			◎	
111	環境生活部		渡航事務費	窓口での旅券申請等に係る来所の事前予約システムを導 入することで、時間帯別の来所者数を把握し、効率的に 職員の窓口配置を行うことにより、業務負担を軽減しま す。	1,178	※			◎	
				環境生活部 計	308,671					
112	農林水産部	3-4	卸売市場流通対策事業費	卸売市場の活性化に向け、市場関係者に対する研修会の 開催やイベントの開催支援、先進事例等の情報収集・提供 などを行います。	75	※				
113	農林水産部	6-1	食料の生産と消費をつなぐ食品ビジネス創出支援事業費	県産農林水産物の付加価値向上に向け、研修会や交流会 の開催などにより事業者間のマッチングを行い、消費者 のニーズや行動に合わせた新たな食品ビジネスの創出 や、事業者間の協調による共同実証、販路開拓等の取組 を支援します。	10,000		◆			
114	農林水産部	6-1	地場産物の学校給食での活用等に向けた連携モデル事業費	学校給食への地場産物の活用促進に向けて、教育部局と 連携のうえ、地場産物を供給する生産者と栄養教諭等の 学校給食関係者、流通関連事業者、市町等、各関係機関 が課題を共有し、解決方策を検討するとともに、生産現 場と学校給食現場をつなぐコーディネーターを設置する など、地場産物の安定供給に向けた連携モデルの構築に 取り組みます。	5,064		◆			
115	農林水産部	6-1	若者世代にささる地産地消推進事業費	次世代を担う若者世代の農林水産業や県産農林水産物への 理解と関心を高め、地産地消を推進するため、地域の 生産物を生かしたメニューの開発、SNSを活用した “推し活”など、若者ならではのアイデアを取り入れて 県産農林水産物の活用促進に取り組みます。	4,722					□
116	農林水産部	6-1	外国人観光客の誘客につなげる県産農林水産物の魅力発信事業費	急成長するインバウンド需要を取り込み、県産農林水産 物の利用拡大を図るため、海外メディア等をターゲット とする三重の食PRイベントの開催や、三重県在住の外 国人モニターによる口コミの配信など、外国人観光客の 誘客につなげる効果的な「みえの食」の魅力発信に取り 組みます。	4,670					□

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
117	農林水産部	6-1	三重県農業の将来を考える調査事業費	農業者や関係団体、有識者等を招へいし、本県が新たに進めるべき方向性や必要な取組について意見を聴取するとともに、将来の農業施策について検討を進めます。また、検討を進めるために必要な情報の収集や調査を行います。	11,493			◆		
118	農林水産部	6-1	農地中間管理機構事業費	A I 等のデジタル技術を活用し、農地の集約化を効率的に進める手法の実証に取り組みます。	9,952	※		◆		
119	農林水産部	6-1	稲作コスト低減に向けた農業技術の実証事業費	稲作農業における低コスト生産、作業の省力化、気候変動に対応した栽培技術として期待されている、節水型乾田直播や再生二期作の導入に向けた実証試験を行います。	9,924			◆		
120	農林水産部	6-1	県産ブランド米「結びの神」消費・販売拡大推進事業費	県産ブランド米「結びの神（三重23号）」の消費拡大を図るため、量販店等でのイベント実施などによる消費者へのPRに取り組みます。	3,159					
121	農林水産部	6-1	農業試験研究管理費	農業研究所において、大豆種子用コンバイン及び高性能な枝粉碎機を導入し、業務の効率化に取り組みます。	13,216	※			◎	
122	農林水産部	6-1	農業大学校運営事業費	農業大学校において、ロボット草刈り機及び自走式草刈り機を導入し、実習ほ場の管理業務を効率化します。	2,010	※			◎	
123	農林水産部	6-1	家畜衛生危機管理体制維持事業費	紀州家畜保健衛生所屋上外壁全面改修工事の監理業務を外部委託することにより、職員の業務負担を軽減します。	1,419	※			◎	
124	農林水産部	6-2	林業・木材産業振興事業費	花粉の少ない森林への転換を促進するため、伐採、植替えについての森林所有者への働きかけや伐採について支援します。	(7,685) 0	※				
125	農林水産部	6-2	森林由来J一クレジット創出促進事業費	県内における森林由来J一クレジットの創出を加速させるため、森林情報基盤の整備や、効率的にクレジットを創出するための林業DXツールの試行導入、クレジット創出にかかる専門家による相談対応等、森林由来J一クレジット創出プロセスの各段階における支援を実施するとともに、推進条例の制定に向け検討を進め、クレジットの創出促進を図ります。	14,161			◆		
126	農林水産部	6-2	みえの「森業」チャレンジ促進事業費	「森業」を推進するため、森林空間を活用した新規の事業構築に向けた気運の醸成や、スタートアップ等への支援に取り組むとともに、森林の価値向上に挑戦する人材の発掘・育成に取り組みます。	5,320			◆		
127	農林水産部	6-2	森林情報基盤整備事業費	効率的な森林管理・生産管理の実現を図るため、森林資源調査、生産計画・管理、路網設計・施工の効率化・省力化に資するICT活用ソフト等の導入支援を行います。	1,645	※				
128	農林水産部	6-3	みえのギョ村応援店支援事業費	海業取組地域等で生産された水産物の魅力を理解したうえで積極的に取り扱う飲食店や鮮魚店を「応援店」に認定し、「応援店」を起点とした魅力発信に取り組みます。	4,223					
129	農林水産部	6-3	海女漁業・真珠養殖業魅力発信事業費	海女漁業と真珠養殖業の価値を国内外においてさらに高めることを目的に、世界農業遺産登録に向けた機運醸成のための取組（日本農業遺産10周年記念イベントに合わせたキックオフイベントなど）を行います。	5,420			◆		
130	農林水産部	6-3	「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業費	「美し海 水産ビジョン（仮称）」の策定に向け、地域での意見交換会を開催するとともに、海業により、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用し、地域のにぎわい、所得及び雇用を生み出すことで、漁村地域の活力を向上し、漁業や漁村の振興を図ります。	45,400			◆		
131	農林水産部	6-4	野生鳥獣管理事業費	ツキノワグマの出没が急増する中、人身被害を未然に防止するため、市町が実施する緊急銃獵やパトロール等に対して支援します。また、緊急時に備えた実地訓練の実施やクマ対策の先進技術・捕獲技術を学ぶ研修会、捕獲者の技術向上のための支援などを行います。	(13,703) 0	※	☆			

番号	部 局 名	施策	細 事 業 名 称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事 業 費	一 部 新 規	市 町 関 連	重 点 施 策	業 務 効 率 化	県 民 提 案
				農林水産部 計	(173,261) 151,873					
132	雇用経済部	5-3	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージ終了後の方針性を検討するため、運営に係る総括評価を行います。	4,339	※				
133	雇用経済部	5-3	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費	人材不足の状況下でも多くの事業者が販路開拓に取り組むことができるよう、ブランド力や発信力がある百貨店等のオンラインを活用した販路開拓を実施します。	2,500	※				□
134	雇用経済部	5-3	三重の伝統産業担い手確保事業費	伝統産業への就業を促進するため、事業者によるインバーンの受け入れを支援します。また、将来的な担い手となる若者を対象に、職人の働く姿や工芸品製作の魅力を伝える職場体験や首都圏での魅力発信イベントを開催します。	7,500					□
135	雇用経済部	7-1	小規模企業向け課題対策事業費	地域の経済、雇用を支えてきた県内小規模企業を対象に、現状や課題、これまでの支援の効果、他自治体の取組などにかかる調査・分析を行い、有効な支援策の検討を行います。あわせて、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の見直しに向けた検討を進めます。	18,776			◆		
136	雇用経済部	7-1	副業・兼業人材活用促進事業費	県内中小企業・小規模企業における副業・兼業人材の活用ニーズについて、ブッシュ型で掘り起こしを行います。	2,420	※		◆		
137	雇用経済部	7-2	G X型産業構造移行推進事業費	県内自動車関連中小企業等の競争力の維持・強化に向け、次世代自動車を題材として、車体構造及び主要部品の特徴等について、デジタル技術によるものづくりの効率化、水平リサイクルや希少金属の回収・再利用等のサーキュラーエコノミーの観点を踏まえた技術的解説を行う講習会を開催するとともに、工業研究所が中心となり、実際の部品を題材とする調査・研究や試作・開発支援等に取り組みます。また、国等の支援機関と連携し、事業展開の方向性を検討している企業等の伴走支援を行います。加えて、医療・介護現場における先端技術を活用した試作品等の実証を支援します。	18,881			◆		
138	雇用経済部	7-2	クリーンエネルギー産業基盤形成事業費	再生可能エネルギーをはじめとするクリーンエネルギーの導入促進を図るため、ペロブスカイト太陽電池の実証等を行います。さらに、洋上風力発電については、製造・メンテナンス等のサプライチェーン構築やデータセンター等への再エネ電源を活用した地域共生に関する取組の基礎調査・研究を行います。また、水素・アンモニア等の利活用に係る技術開発やF S検討、実証等に取り組む県内企業への支援を行うほか、四日市コンビナートの特徴を生かした水素の利活用及びサプライチェーン構築に係る検討等を進めます。	35,500			◆		
139	雇用経済部	8-1	U・Iターン就職支援事業費	就職支援協定締結大学の学生向け就職説明会への参加を新たに実施します。また、U・Iターン就職や県内就職に役立つ情報が掲載された冊子を作成します。	994	※				
140	雇用経済部	8-1	就業マッチングシステム運営事業費	「みえ」の仕事マッチングサイトに掲載されている求人情報が求職者の目に触れる機会を増やすため、求人情報が複数の民間求人サイトに転載（求人データ提供）されるようサイトの改修を行います。	1,650	※		◆		
141	雇用経済部	8-1	高等技術学校整備事業費	三重県工業研究所の津高等技術学校との一体整備を含む建替え再整備基本計画に基づき、施設の基本・実施設計を行うとともに、各種調査等を実施します。	194,926					
142	雇用経済部	8-2	働き方改革総合推進事業費	多様な働き方の一つである短時間正社員制度について、県内企業の導入・活用を促進するため、モデル事例（令和7年度創出）の周知に取り組みます。	375	※				
143	雇用経済部	8-2	カスタマーハラスマント防止対策推進事業費	カスタマーハラスマント防止条例（仮称）を制定するとともに、シンポジウムの開催等を通じた条例の周知・啓発を実施します。	6,821	※		◆		
144	雇用経済部	8-2	はじめての障がい者雇用支援事業費	企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の提供等に取り組みます。	1,500	※		◆		

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
145	雇用経済部	8-2	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられるごとから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。	3,830	※				
146	雇用経済部	8-2	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する行政書士による企業向け相談を実施します。また、eラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行い、県内企業における日本語教育を支援します。	12,742	※		◆		
147	雇用経済部	8-2	外国人材確保支援事業費	日本での就労に关心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。	2,855	※		◆		
148	雇用経済部	10-1	スタートアップ支援事業費	県外スタートアップの誘致に向けて、都市部の事業共創施設を活用し、県内実証フィールドや県内企業と連携した取組を支援します。	37,941	※		◆		
149	雇用経済部	10-1	DX推進事業費	A.I.の活用などによる県内企業等のDXを促進するため、人材育成や伴走支援を実施します。	22,986	※		◆		
				雇用経済部 計	376,536					
150	観光部	5-1	拠点滞在型観光推進事業費	歴史・文化、食、自然(癒し)など三重ならではの観光資源を生かした広域のプランディングやストーリー性のある周遊ルートの造成に取り組み、旅行者の滞在・周遊性を高めるとともに、ガストロノミーツーリズムを推進します。	(48,613) 43,619	※		◆		
151	観光部	5-1	全県DMO経営基盤強化事業費	アジア市場からのインバウンド誘客を促進するため、(公社)三重県観光連盟の体制整備やプロモーション業務の取組を支援します。	26,557	※		◆		
152	観光部	5-1	観光客受入環境整備事業費	国内外の旅行者が安心・安全かつ快適に滞在できる環境を整えるため、宿泊施設や観光施設のインバウンド対応、ユニバーサルツーリズム対応に加え、観光防災・危機対応に関する整備を支援します。	(70,000) 0	※		◆		
153	観光部	5-1	安心・安全な観光地づくり事業費	旅行者に安心・安全な観光地として選ばれるため、インバウンド向けに災害時の対応や情報収集の方法等を啓発します。	3,800	※		◆		
154	観光部	5-1	観光産業支援事業費	人手・人材不足等により生産性向上等に取り組む環境にない事業者への対応として、採用・経理・労務などの業務の外注化（アウトソーシング）を支援し、収益や経営に直結する業務に集中できる環境を整えることで、生産性向上等の取組を促進します。	14,170	※		◆		
155	観光部	5-2	観光データ調査事業費	観光マーケティングを推進するため、インバウンドについての属性、出発地、県内の立ち寄り場所等のデータを取得・収集するとともに、データに基づいた次期三重県観光振興基本計画を策定します。	23,260	※				
156	観光部	5-2	大都市圏プロモーション事業費	第63回神宮式年遷宮を契機に三重県への関心を高めもらうため、お木曳行事を題材とした観光プロモーションを実施します。	35,128	※		◆		
157	観光部	5-2	海外誘客推進プロジェクト事業費	本県の認知度向上を図るため、インバウンドが関心を寄せる体験コンテンツ等を動画でわかりやすく情報発信するとともに、トップインフルエンサーの発信力を活用した情報発信等に取り組みます。	52,000	※		◆		
158	観光部	5-2	プラス三重旅促進事業費	ゴールデンルート及び関西圏を周遊するインバウンドを県内へ誘客するため、鉄道事業者と連携したプロモーションに取り組みます。	10,000	※		◆		
159	観光部	5-2	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	高付加価値旅行者を誘致するため、レップの設置・拡充や、観光セミナー、ファムトリップ、情報発信に取り組みます。	40,002	※		◆		

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
160	観光部	5-2	産業観光推進事業費	令和7年度に実施した海外セールスのフォローアップに取り組むことで、海外企業の報奨旅行・研修旅行の誘致に繋げます。	2,900	※		◆		
				観光部 計	(326,430) 251,436					
161	県土整備部	11-1	道路調査費	リニア中央新幹線の開業や高速道路ネットワーク等の進展を見据えて、交通拠点へのアクセス向上等に必要な道路ネットワークについて検討を進めます。	6,000	※		◆		
162	県土整備部	11-3	建築行政DX促進事業費	建築計画概要書のWeb閲覧に向けて環境整備を行います。	165,077				◎	
163	県土整備部	11-3	省エネ住宅導入促進事業費	市町が取り組む、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の建設及び購入に対する補助金交付を支援します。	12,100		☆	◆		
164	県土整備部	行政運営 ⁷	三重県建設産業活性化プラン推進費	建設業の担い手確保のため、子どもやその保護者を対象とした建設業の魅力を伝える体験型イベント「建設体験フェス」を開催します。 また、建設業の担い手確保のため、建設業団体と連携し、若年層とその保護者世代を対象にSNSを活用した建設業の魅力発信を行います。	12,349	※		◆		□
				県土整備部 計	195,526					
165	人事委員会事務局	行政運営 ²	試験実施事務費	令和7年度に完成の三重県職員採用募集に関する動画について、Web広告配信業務委託によるYouTube広告、SNS広告等への配信を行い、採用試験の受験者確保につなげます。	1,353	※				
				人事委員会事務局 計	1,353					
166	警察本部	1-1	災害警備対策費	大規模災害発生時における災害対処能力の強化を図るため、警察署に電動チェーンソー及びレスキューツールセットを整備します。	2,832	※				
167	警察本部	3-1	警務警察諸費	小中学生を対象にした警察官の職業体験等を通じて、警察活動に対する理解の促進を図り、未来の警察官の育成につなげる取組を実施します。	3,295	※				□
168	警察本部	3-1	特殊詐欺被害防止対策事業費	特殊詐欺等の被害防止を図るため、三重県内のあらゆる場所で現状や対策を広報啓発できるよう可搬式のデジタルサイネージを整備し、情報発信力の強化に取り組みます。	3,449	※				□
169	警察本部	3-1	情報技術解析推進事業費	暗号資産の取引追跡支援ツールを導入し、電磁的記録を犯罪捜査に効果的に活用します。	12,667	※				
170	警察本部	3-1	組織犯罪対策費（特殊詐欺現場における検挙力強化）	特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺を検挙するため、だまされた振り作戦をはじめとする現場設定型捜査に必要な装備資機材を整備します。	10,181			◆		
171	警察本部	3-1	部内通訳人養成費	警察活動における通訳・翻訳の運用機会が増加していることに対応するため、部内通訳人を養成し、通訳体制の強化に取り組みます。	5,919			◆		
172	警察本部	3-1	熊被害対策事業費	熊出没時に地域住民の避難誘導や警戒などの任務に従事する警察官の安全を確保するため、防護衣等を整備します。	(11,400) 0					

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
173	警察本部	3-2	外国人運転者に対する交通安全教育費	外国人が当事者となる交通事故の防止を図るため、外国语による交通安全啓発動画及びリーフレットを活用した交通安全教育等を推進します。	5,071			◆		
174	警察本部	3-2	子どもを守る疑似体験交通安全教育費	中学生・高校生を対象として、通常、体験が困難である交通事故をVRにおいて疑似体験させることで、自らの交通事故防止に向けた危険予測能力を高めるとともに、基本的な交通ルールの習得を図ります。	5,344					
175	警察本部	3-2	自転車事故防止を図るためSNS等を活用した広報啓発事業	中学生・高校生を対象とした自転車事故防止に関する動画をSNS等により広報啓発することで、子どもの交通事故防止を図ります。	3,256	※				□
				警察本部 計	(63,414) 52,014					
176	教育委員会	14-1	学力向上推進事業費	若手教員等の授業力向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣し、指導・助言を行うとともに、モデル校の若手教員等が、互いに提案授業を行い協議する研修会を開催します。加えて、県内の若手教員等を対象とした研修会を開催します。	11,937	※		◆		
177	教育委員会	14-1	学習習慣の確立に向けた取組推進事業費	学習習慣の確立に関して高い専門的見識を有する有識者を県内小中学校等に派遣し、学習習慣の重要性や家庭における支援のあり方等について、学校や地域の実情に応じた講演会や研修会を開催します。	1,356	※				
178	教育委員会	14-1	自己肯定感を涵養する教育推進事業費	これまでの自己肯定感を涵養する取組を県内全域に推進するため、本事業における実践の成果をもとにした「校内研修支援用動画コンテンツ」を作成します。	400	※		◆		
179	教育委員会	14-1	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	生徒自ら企画する、県立学校図書館により多くの生徒が訪ね本を読んでもらう取組を支援します。	1,500	※		◆		
180	教育委員会	14-1	学校給食・食育推進事業費	子どもたちの地域の食や農産物、食文化への理解と郷土への愛着を深めるため、体験型の地産地消教育をJA三重等と連携して実施します。	5,514	※	☆			□
181	教育委員会	14-1	給食費負担軽減事業費	保護者の負担軽減のため、学校給食に係る食材費を支援する取組を行います。	4,540,954		☆			
182	教育委員会	14-1	令和10年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	令和10年度に東海4県を中心として開催する、全国高等学校総合体育大会に向けて、全国や東海地区の高等学校体育連盟、東海4県の教育委員会、県高体連等と連携して取組を進めます。また、本県で開催する6競技7種目〔バスケットボール、バドミントン、相撲、弓道、自転車競技（トラックレース・ロードレース）、ボクシング〕の開催に向けての調整を行います。	3,503					
183	教育委員会	14-2	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	女子生徒が興味・関心に応じて理系の進路を主体的に選択できるよう、県内外の大学・研究機関への訪問や女性研究者・技術者との座談会を実施し、多様なロールモデルとの交流の機会を創出します。あわせて、小学生の時期から科学への関心を高めるため、女子生徒による小学生向けの科学体験講座を実施します。大学進学者が多い普通科高校において、生徒の地元企業に対する理解を深めるとともに、将来の選択肢として提示するため、学校と地元企業をつなぐコーディネーターを活用した企業展や職場訪問を実施します。	13,867	※		◆		
184	教育委員会	14-2	世界へはばたく高校生育成支援事業費	世界で活躍する力とグローバルな視点で三重の活性化に貢献する力を兼ね備えたグローカルリーダーを育成するため、海外での実地学習を主体とした高校生向けの研修を実施します。研修では、高校生が外国人材を雇用する県内企業やその海外事業所において意見交換や、海外の教育機関等において本県の魅力発信に取り組むことにより、国際感覚と郷土への誇りを育みます。	6,996	※		◆		
185	教育委員会	14-2	「みえに学びみえの未来を考える」探究学習推進事業費	三重県誕生150周年を迎えるにあたり、郷土への理解を深めるとともに、愛着と誇りをもって地域社会に貢献する力を育成するため、各学校が有識者や県内企業等と連携して取り組む「ふるさと三重」をテーマとした探究学習を支援します。	2,000			◆		

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
186	教育委員会	14-3	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が通級による指導を受けられるよう、通級を行う学校の拡充に向けて取り組みます。また、通級指導等を担当する教員の専門性を高められるよう研修の取組を強化します。	1,970	※		◆		
187	教育委員会	14-4	いじめ対策推進事業費	子どもたちの育成に向けて、県立学校と保護者との連携が円滑に進まない事案に対し、学校問題ADR（裁判外紛争解決手続）や弁護士による代理対応により、学校の支援を行います。	4,375	※		◆		
188	教育委員会	14-5	不登校対策事業費	不登校の子どもの保護者が適切な支援につながれるよう、専門的な支援機関につなぐためのやりとりを行うAIチャットの実証に取り組みます。	4,433	※				□
189	教育委員会	14-5	社会的自立をめざす外国人生徒支援事業費	高等学校における多言語化に対応できるよう、日本語の学習支援を必要とする外国人生徒が多く在籍する学校に、コミュニケーションを円滑にするためのAI翻訳機を導入します。	216	※				
190	教育委員会	14-5	学校安全推進事業費	子どもの安全確保のため、スクールガード活動に必要なクマ被害対策に係る消耗品を支給します。	(3,408) 0	※				
191	教育委員会	14-6	教職員研修事業費	持続可能で質の高い教育を提供できるようミドルリーダーのマネジメント能力育成を図る研修を実施します。	1,130	※		◆		
192	教育委員会	14-6	高等学校学力向上推進事業費	不登校や病気療養中等により長期欠席する生徒の学習機会を保障するため、ICTを活用した遠隔授業を配信します。新たにサポートスタッフを配置し、円滑な授業配信ときめ細やかな個別対応の実現を図ります。	8,033	※				
193	教育委員会	14-6	高等学校活性化推進事業費	大学や地域企業と連携し、生徒の主体的な学びを深める探究学習プログラムを開発・実施します。これにより探究活動を深化させ、多様な進路実現を後押しするとともに、地域社会の未来を担う人材の育成を図ります。生徒の多様な学習ニーズに対応し、質の高い学びを提供できるよう、柔軟な単位認定システムや教育プログラムを研究開発し、従来の全日制・定時制・通信制の枠組みにとらわれない新しいタイプの全日制高校（みえ版フレキシブル高校）の設置をめざした研究を進めます。	8,076	※		◆		
194	教育委員会	14-6	高等学校等教育改革促進基金積立金	国の高校教育改革の構想に基づく取組を促進する事業に活用する基金として積立を行います。	(6,060,000) 6,000,000					
195	教育委員会	14-6	高等学校教育改革促進事業費	人口減少や産業構造の変化といった社会課題に対応して新時代を担う人材を育成するため、高等学校等教育改革促進基金積立金を活用し、専門高校の機能強化・高度化や、普通科の特色化・魅力化、多様な学びの確保といった改革を先導する取組を行う拠点校を支援します。	20,000					
196	教育委員会	14-6	遠隔授業配信センター運営費	新たに総合教育センター内に設置した遠隔授業配信センターの管理運営を行います。受信校と授業内容の協議や、配信に必要な教材等の準備を進めます。	6,065					
197	教育委員会	14-6	教員採用試験事務費	専門的な知識や技能、教養はもちろんのこと、人物評価を重視し、教育の専門家にふさわしい力量を備えた人材を採用するため、教員採用選考試験を実施します。教員採用選考試験第1次試験の問題作成については、新たに全国の希望する自治体で構成する「教員採用選考に係る第一次選考の共同実施に関する自治体協議会」に参画し、協議会において選定した事業者に問題作成を委託します。	2,500	※			◎	
198	教育委員会	14-6	校舎その他建築費	県土整備部當緒課に執行を委任する県立高等学校の施設整備にかかる工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。	37,380	※			◎	

番号	部局名	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	業務効率化	県民提案
199	教育委員会	14-6	総合教育センター管理運営費	県土整備部営繕課に執行を委任する総合教育センターの防水改修工事について、業務効率化のため、工事監理業務を外部に委託します。	2,370	※		◎		
200	教育委員会	15-1	高校生等教育費負担軽減事業費	業務効率化を図るため、奨学給付金の審査に人材派遣を活用します。	2,112	※		◎		
201	教育委員会	16-1	文化財保存管理事業費	地震等の災害に備え、市町と連携して文化財建造物の現況を把握し、県内の歴史的建造物データベースの整備を行います。	3,221	※	◆			
202	教育委員会	16-1	近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業費	「近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」を三重県で開催し、12府県に伝わる民俗芸能を上演することで、民俗文化財の継承や振興に努めるとともに、ユネスコ無形文化遺産登録をめざす「神楽」を披露することで、三重県が誇る無形文化財の魅力を発信し、機運の醸成を図ります。	10,800					
				教育委員会 計	(10,764,116) 10,700,708					
合計					(15,704,902) 14,372,886					

6. 令和8年度当初予算 知事査定事業一覧表

(単位:千円)

部局名	項目	事業費			査定の考え方
		要求額①	知事査定結果②	査定額(②)-(①)	
農林水産部 警察本部 教育委員会 南部地域振興局	クマ対策	82,023	25,674	▲ 56,349	要求どおり認める。 (一部、令和7年度2月補正予算へ前倒し)
医療保健部	医療・介護人材の確保、地域医療提供体制の確保	733,580	733,580	0	要求どおり認める。
観光部	インバウンド誘客	1,393,076	748,802	▲ 644,274	要求どおり認める。 (一部、令和7年度2月補正予算へ前倒し)
政策企画部 環境生活部 雇用経済部 医療保健部	人材確保対策(外国人材の活躍促進と共生の推進)	497,661	497,661	0	要求どおり認める。
雇用経済部 政策企画部 環境生活部	産業振興	2,146,926	2,146,926	0	要求どおり認める。
県土整備部 農林水産部	公共事業	93,176,764	93,176,764	0	要求どおり認める。
医療保健部 子ども・福祉部 教育委員会	みえ子ども・子育て施策(ありのままでみえっこプラン)の総合的な推進	11,932,496	11,932,496	0	要求どおり認める。
政策企画部 環境生活部 地域連携・交通部 南部地域振興局 雇用経済部 子ども・福祉部 農林水産部 教育委員会	人口減少対策(社会減対策、ジェンダーギャップ解消)	1,944,187	1,944,187	0	要求どおり認める。
防災対策部	南海トラフ地震対策	2,147,153	2,147,153	0	要求どおり認める。

114,053,866	113,353,243	▲ 700,623
-------------	-------------	-----------

※1月16日時点の要求額との差額は、計数整理中であったことによるもの

7. 事業の見直し一覧表

部局名	令和8年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合計	左の内訳		
		廃止	リフォーム	休止
総務部	0	0	0	0
政策企画部	2	0	0	2
地域連携・交通部	5	2	0	3
防災対策部	0	0	0	0
医療保健部	0	0	0	0
子ども・福祉部	2	0	1	1
環境生活部	2	1	1	0
農林水産部	12	9	2	1
雇用経済部	9	4	5	0
観光部	1	0	1	0
県土整備部	0	0	0	0
教育委員会	3	3	0	0
警察本部	3	3	0	0
部外	0	0	0	0
合計	39	22	10	7

	合計	廃止	リフォーム	休止
見直し事業件数	39	22	10	7
(上段 一般財源)	(▲1,739,244)	(▲698,123)	(▲60,795)	(▲980,326)
見直し事業費	▲ 4,052,805	▲ 959,884	▲ 79,592	▲ 3,013,329

事 業 の 見 直 し 調 書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和7年度重点施策枠のもの

「□」…令和8年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

(単位:千円)

番 号	細 事 業 名	区 分			令和7年度	令和8年度	差 引	説 明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
▲ 1	国勢調査費			1	1,005,991	0	▲ 1,005,991	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
▲ 2	農林業センサス費			1	6,539	0	▲ 6,539	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止します。	政策企画部
▲ 3	地域づくり人材支援事業費	1			4,054	0	▲ 4,054	事業実施期間終了に伴い廃止します。	地域連携・交通部
▲ 4	ファンとともに南部地域の観光資源PR事業費	1			3,282	0	▲ 3,282	事業実施期間終了に伴い廃止します。	地域連携・交通部
◎ ▲ 5	知事選挙費			1	894,625	0	▲ 894,625	令和7年9月に三重県知事選挙を執行したことにより休止します。	地域連携・交通部
◎ ▲ 6	参議院議員選挙費			1	920,958	0	▲ 920,958	令和7年7月に参議院議員通常選挙を執行したことにより休止します。	地域連携・交通部
◎ ▲ 7	県議会議員補欠選挙費			1	75,725	0	▲ 75,725	令和7年9月に三重県議会議員補欠選挙を執行したことにより休止します。	地域連携・交通部
▲ 8	民生委員一斉改選事務費			1	4,491	0	▲ 4,491	民生委員の改選は3年に一度であるため、次回改選まで休止します。	子ども・福祉部
□ 9	家族再生・自立支援事業費		1		4,527	35,960	31,433	自立に向けたコーディネート事業を従前のコーディネーターの配置に加え、相互交流の場を提供する社会的養護自立支援拠点事業にリフォームします。	子ども・福祉部

番号	細事業名	区分		令和7年度	令和8年度	差引	説明	部局名	
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
△ 10	人権相談、調査・研究事業費 (旧 人権相談、調査・研究事業費) (旧 地域人権相談支援事業費)	1			11,398	11,931	533	事業をより効率的・効果的に実施するため、人権相談、調査・研究事業費と地域人権相談支援事業費を統合します。	環境生活部
◎ 11	生活基盤施設耐震化等補助金	1			51,708	0	▲ 51,708	水道行政の移管に伴い、国から市町への直接補助となつたため、廃止します。	環境生活部
▲ 12	県内の農林水産業活性化のための県産物紹介事業費	1			4,637	0	▲ 4,637	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
△ 13	農業経営基盤強化促進事業費 (旧 農業のスマート化促進事業費) (旧 農業経営基盤強化促進事業費)	1			293,902	251,246	▲ 42,656	事業をより効率的に実施するため、農業のスマート化促進事業費と農業経営基盤強化促進事業費を統合します。	農林水産部
◇ ▲ 14	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	1			2,487	0	▲ 2,487	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
◇ ▲ 15	飼料の自給体制構築事業費	1			9,100	0	▲ 9,100	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
◇ ▲ 16	有機質肥料の自給体制構築事業費	1			5,000	0	▲ 5,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
△ 17	ふるさと水と土保全対策事業費 (旧 ふるさと水と土保全対策事業費) (旧 子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費) (旧 三重のふるさと応援カンパニー推進事業費)	1			15,769	25,799	10,030	事業をより効率的に実施するため、ふるさと水と土保全対策事業費、子ども農山漁村ふるさと体験推進事業費及び三重のふるさと応援カンパニー推進事業費を統合します。	農林水産部
◇ ▲ 18	カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業費	1			21,779	0	▲ 21,779	事業実施期間終了に伴い廃止します。	農林水産部
◇ 19	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	1			28,000	0	▲ 28,000	事業の取組の終了に伴い廃止します。	農林水産部
20	黒ノリの色落ち緊急対策事業費	1			7,500	0	▲ 7,500	事業の取組の終了に伴い廃止します。	農林水産部
21	海業取組促進事業費	1			5,000	0	▲ 5,000	海業取組促進事業費を「海業」を活用した漁業・漁村の振興事業費の一部として実施するため、廃止します。	農林水産部

番号	細事業名	区分		令和7年度	令和8年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B		
22	全国豊かな海づくり大会推進事業費	1			672,376	0	▲ 672,376	事業の目的を達成したため、廃止します。
▲ 23	広域漁場整備事業費			1	105,000	0	▲ 105,000	令和8年度は事業の対象地区がないため休止します。
◇ □ △	△ 24 はじめての障がい者雇用支援事業費 (旧「はじめての障がい者雇用支援事業費」) (旧「障がい者のディーセント・ワーク推進事業費」)	1			9,011	6,500	▲ 2,511	事業をより効率的に実施するため、はじめての障がい者雇用支援事業費と障がい者のディーセント・ワーク推進事業費を統合します。
△ 25	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 (旧「伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費」) (旧「工芸EXPO出展事業費」)	1			15,655	13,743	▲ 1,912	事業をより効率的に実施するため、伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費と工芸EXPO出展事業費を統合します。
△ 26	みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費 (旧「みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費」) (旧「フードテック人材育成支援事業費」)	1			6,676	5,961	▲ 715	事業をより効率的に実施するため、みえの食セレクション運営・販路創出支援事業費とフードテック人材育成支援事業費の一部を統合します。
△ 27	「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費 (旧「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費) (旧「フードテック人材育成支援事業費」)	1			17,815	13,165	▲ 4,650	事業をより効率的に実施するため、「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費とフードテック人材育成支援事業費の一部を統合します。
▲ 28	首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業費	1			2,799	0	▲ 2,799	事業実施期間終了に伴い廃止します。
◇ ▲	△ 29 中小企業等経営力・生産性向上推進事業費	1			5,508	0	▲ 5,508	事業実施期間終了に伴い廃止します。
30	国内販路開拓支援事業費 (旧「国内販路開拓支援事業費」) (旧「成長産業振興事業費」)	1			14,217	12,048	▲ 2,169	事業をより効率的に実施するため、国内販路開拓支援事業費と成長産業振興事業費の一部を統合します。
◇ ▲	△ 31 GX・成長産業の集積・振興事業費	1			16,000	0	▲ 16,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。
◇ ▲	△ 32 クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業費	1			25,000	0	▲ 25,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。

番号	細事業名	区分			令和7年度	令和8年度	差引	説明	部局名
		廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
◇ □ △	33 県内周遊促進事業費 (旧 観光誘客促進事業費) (旧 観光需要平準化促進事業費)		1		130,513	63,538	▲ 66,975	事業をより効率的に実施するため、観光誘客促進事業費と観光需要平準化促進事業費を統合します。	観光部
▲	34 学生防犯ボランティア支援事業費	1			1,713	0	▲ 1,713	県民提案事業の実施終了に伴い廃止します。	警察本部
▲	35 「交通社会に参加する子どもたちを守る」交通安全教育事業	1			4,098	0	▲ 4,098	県民提案事業の実施終了に伴い廃止します。	警察本部
◇	36 児童虐待対応力強化事業費	1			2,992	0	▲ 2,992	事業の取組の終了に伴い廃止します。	警察本部
	37 県立学校災害復旧費	1			80,000	0	▲ 80,000	事業の目的を達成したため、廃止します。	教育委員会
◇ ▲	38 教員不足解消に向けた緊急対策事業費	1			3,708	0	▲ 3,708	事業実施期間終了に伴い廃止します。	教育委員会
	39 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業費	1			3,143	0	▲ 3,143	情報発信等をより効率的に実施するため、近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会事業費にて実施することに伴い廃止します。	教育委員会
合計		22	10	7	4,492,696	439,891	▲ 4,052,805		

8. 引上げ分の地方消費税と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる增收分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分(1.2%分)の地方消費税収 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)	247億円
--	-------

社会保障施策に要する経費(※) (※)社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。	1,248億円
--	---------

○社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額1,001億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。
(単位:百万円)

事項	事業内容	R8活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養育の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	5,143
医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 地域医療介護総合確保基金(医療分) ・医師確保対策事業等 診療報酬改定における消費税增收分等の活用分 ・国民健康保険事業特別会計繰出金	1,126
医療・介護	地域包括ケアシステムの構築 平成27年度介護報酬改定における消費税增收分等の活用分 (介護職員の処遇改善等) ・介護給付費県負担金 在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実 ・地域支援事業県交付金 地域医療介護総合確保基金(介護分) ・三重県介護従事者確保事業費補助金 令和4年度における介護職員の処遇改善 ・介護給付費県負担金 令和6年度における介護職員の処遇改善 ・介護給付費県負担金	3,446
医療・介護保険制度の改革	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 (うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置 ・国民健康保険基盤安定負担金 70歳未満の高額療養費制度の改正 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,745
難病・小児慢性特定疾病への対応	国民健康保険への財政支援の拡充 (低所得者数に応じた財政支援、保険者努力支援制度等) ・国民健康保険保険基盤安定負担金 (うち、保険者支援制度の拡充分) 国民健康保険の産前産後保険料の免除 ・国民健康保険保険基盤安定負担金 こども医療費助成に係る国民健康保険の減額調整措置の廃止 ・国民健康保険事業特別会計繰出金	1,879
人づくり革命	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費 待機児童の解消 幼児教育・保育の無償化 介護人材の処遇改善 高等教育の無償化 等	9,677
合 计		23,016

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。